

Statement of Purpose

I 趣旨



特定領域 B

「米国太平洋変動」の まとめにむけて

領域代表者：油井大三郎

Project Representative: Yui Daizaburo

このニュースレターには、2001年7月22日に開催された第6回総会における報告と2002年2月3日に開催された第7回総会における報告が中心的に納められている。ただし、第6回総会では、経済変動班の成果として刊行された渋谷博史・丸山真人・伊藤修編『市場化とアメリカのインパクト』（東京大学出版会、2001年5月）の合評も行われたが、その部分は収録しなかった。それは、読者の皆さんにこの本そのものを熟読していただいた方がよいと判断したためであった。しかも、経済変動班では、その後も続々と成果の刊行が進められており、2001年9月には渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編『アメリカ型経済社会の二面性』が出版されたので、合わせて参照していただきたい。

第7回総会では、出版計画を念頭においた報告が多く行われたが、環太平洋地域における地域協力の制度化過程の比較論など、班の枠を超えた議論が進展し始めている点をとくに心強く感じた次第である。

このプロジェクトも開始から4年が経過し、いよいよ最終年度を迎えようとしている。この間、各班での研究活動の積み重ねの上に、7回もの総会を開催した他、2000年秋には大規模な国際会議を開催し、1年の編集作業を経て、その議事録が昨秋、*Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction* と題して、英文330ページもの大部として刊行できた。また、環太平洋諸国における「太平洋地域研究センター」の実態調査報告書を日英両語で出版することもでき、環太平洋諸国の主要大学の学長で構成している環太平洋大学協会（APRU）の総会にも提出し、好評を得た。

以上の蓄積をもとに、来年度中には研究成果を6巻本のシリーズとして刊行する方向で原稿をとりまとめてゆくことが求められており、メンバー各位の一層のご協力を改めてお願いする次第である。

Reports from the Seventh General Meeting

II 第7回総会報告抄録



報告

「米国太平洋変動」研究の めざすもの

Summary: The Destination and Future Prospects of Research on
"Structural Change in the United States and the Pacific"

油井大三郎
Yui Daizaburo

Three years have passed since the beginning of this project, and the time is approaching when we must bring order to the issues under consideration as a step toward reporting our results two years from now. In this connection, we must first make clear the nature of the "Structural Changes in the Pacific Basin" this project is examining.

The first of these changes is the economic restructuring that is proceeding in the Pacific Basin as a result of the rise of the Asian NIEs and the revolution in information and communications in the United States and Japan. Second, as a result of the end of the Cold War, the bipolar confrontation in the Pacific Basin between the United States and the Soviet Union has been replaced by multipolar competition among the United States, Russia, Japan and China. At the same time, however, the situation is complicated by the survival of the Cold War structure in Northeast Asia as seen in the divided Korean Peninsula and the Taiwan problem.

Third, at the same time that the harsh winds of "globalization" are spreading the market economy and liberalization across the post-Cold War world, there is also increasing opposition to globalization from civic movements and the appearance of a neo-nationalism that clings to traditional values. Fourth, there is a remarkable trend in the post-Cold War world toward regionalism, as illustrated in the EC's reorganization into the EU. As a result, regional cooperation has progressed in competition with the EU, with the appearance of NAFTA in North America and APEC in the Pacific Basin. Fifth, as globalization has progressed, the spheres of culture and thought have seen the appearance of Cultural Studies and Post-Colonial Studies, relativizing the framework of the nation-state. In addition, the emphasis in some quarters on a "clash of civilizations" has been countered by an insistence on the importance of a "dialogue among civilizations."

In examining the American response to these multi-faceted changes in today's world, we must first consider how the technological innovation that has been proceeding since the 1980s, as seen in the IT revolution, will transform the U.S. economy. Second, will post-Cold War American security and foreign policy place greatest weight on globalism, regionalism, or unilateralism? Third, campaigns against globalism have appeared in the United States, spurred by labor unions, environmental organizations and consumer groups, but which sector will take the lead? Fourth, as regionalism picks up momentum America is pursuing integration both within the American continent in NAFTA and in the Pacific Basin in APEC, leaving open the question of which approach will be dominant. Fifth, in the cultural sphere there is great interest in the future direction of multiculturalism, which sparked tremendous controversy in the 1990s, considering that non-whites are expected to comprise the majority of the U.S. population before the end of the first half of the 21st century.

In conclusion, I think that consideration of these five points will be indispensable in examining America's reaction to structural changes on the global level as our research proceeds, so I hope each group will pay even more attention to these areas.

I はじめに

i) 「3つの架橋・・・学際性、現状分析と歴史分析、米国研究とアジア太平洋研究」

我々のプロジェクト(特定領域研究B『アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割』)は、政治外交班、安全保障班、経済変動班、情報・社会変動班、文化接触・融合班、生態系・環境保護班と総

括の7つの班から構成されており、それぞれの班が10名ほどのメンバーを擁し、プロジェクト全体で50~60名になる。

20世紀末は歴史的な転換期であり、その特徴をアジア太平洋地域を中心に検討している。現状分析家と歴史家の共同プロジェクトという性格を持ち、非常に学際的なメンバーで構成されている。現状を歴史的な視野に立って学際的に研究するのが、このプロジェクトの1つの特徴である。

ii) 「環太平洋地域の「構造変動」とは、そこにおける米国の位置とは？」

構造変動を問題にするといっても、「パシフィック・リム（環太平洋）」という地域の設定自体が論争的である。その上に構造変動の捉え方についても論争がある。さらに難しいのは、アメリカという国が自らを太平洋地域のメンバーとして自覚しているとは限らないという問題もあることだ。つまり、様々なレベルでの概念把握自体が論争的であることに注意する必要がある。

II 環太平洋地域における「構造変動」とは何か

アメリカを入れたパシフィック・リム地域における構造変動とは何なのか、5つの点で捉え整理した。

i) 「メガ地域経済のリストラクチャリング」

まず経済面からみると、メガ地域（環太平洋全体）としてのパシフィック・リムにおいて、リストラクチャリングといわれる構造変動が経済レベルで進行していることが挙げられる。たとえばアメリカ、日本などの先進国においては知識集約型の産業構造に転換していく反面、アメリカや日本の企業が東アジアに直接投資し、現地の工業化を促進する。それに伴ってアジア NIEs や ASEAN、中国が連鎖反動的に外資を導入し、輸出志向型の工業化が進行していくという状況がある。それらの生産物がアメリカや日本に輸出されるという形で、つまりパシフィック・リム全体で貿易と投資の相互依存関係がこの間急速に進んでいる傾向が挙げられる。

1983年頃から太平洋貿易が大西洋貿易を量的に上回り、アメリカ自身がヨーロッパよりアジアに対する関心を強めていく展開が80年代半ばぐらいから見られ始めた。特に環太平洋メガ地域全体の中でも、アジアが成長のセンターとして注目される状況が出てきている。このような展開のなかで、環太平洋地域内での経済格差が一面縮小していると同時に、かつてのような南北二極構造をさらに多極化した構造がでてきている。

ii) 「冷戦終結後の大国間対抗の多様化」

二番目に重要なのは政治、安全保障レベルでの変化で、冷戦後の大国間対抗が多様化しつつあることである。特にアジア太平洋地域での対立は、東西二極対立構造から米、露、日、中といった多極的な対抗構造に代わってきている。全体としては冷戦が終結して緊張緩和に向かっているのにもかかわらず、東北アジアは例外的に冷戦的な構造、緊張が持続する地域で、特に朝鮮の分断と台湾の問題が挙げられる。

さらに中国の軍拡が進んでおり、アメリカのミサイル防衛構想は中国、北朝鮮を睨んで進められている傾向が強い。その中で日米安保条約の再定義という問題が出現している。東北アジアというのは依然として冷戦的な状況が持続する地域として、伝統的なパワー・ポリティクスが有効な局面が続いている。しかし、それを矯正する新しい芽として ASEAN などミドル・パワーが行う信頼醸成努力が ARF (ASEAN Regional Forum) のような形で進んできている。これは新しい芽だが、東北アジアに限定するとむしろ伝統的なパワー・ポリティクスが持続しながら、経済面での相互依存関係の進展がみられる。この二つをどのように総合的に理解したらいいのか、というのが問題点である。

iii) 「グローバリゼーションの急進展と反グローバリズムの台頭」

経済班の研究成果『アメリカ型経済社会の二面性』でも強調されているように、冷戦が終結すると、市場原理や民主制の原理が進展した東ヨーロッパや東南アジアなどでも、グローバリゼーションの急進展と反グローバリズムの台頭が見られた。

また、IT 革命によって情報金融面での自由化が急速に進展した。その中で南北格差が拡大し、グローバルな工業化による環境破壊、多国籍企業による企業移転、本国における空洞化、雇用の減少というものが発生している。1997年から翌年にかけてのアジア通貨危機のあおりを受け、反グローバリズムという動向が環境保護運動、労働組合、消費者団体、人権 NGO などを中心に各地で展開されるようになった点も新しい傾向だといえる。ウルグアイ・ラウンドの妥結によって1995年に WTO が発足し、非関税障壁の自由化が推進されようとしているが、それに対する抵抗も非常に強い。世界経済が減速化しつつあり、果たして貿易自由化路線がこのまま順調に進展するかどうか危惧されているのが現状かと思う。

iv) 「リージョナリズムの対抗的進展」

グローバリズムと並行して大変興味深いのはリージョナリズムの進展である。1985年の単一欧州議定書の調印により EU への道が開かれたが、対抗的にアメリカがカナダと自由貿易協定を結び、1992年には NAFTA が発足する。アジア太平洋地域では1989年に APEC が発足し、開かれた地域主義を標榜しているが、いわば地域主義の圧力を受けて一方ではグローバルな自由化が進展している。

つまり1930年代のブロック経済と異なり、現在のリージョナリズムは、グローバルな自由化と相互刺激的に進展しているが、その結果として1994年にウルグアイ・ラウンドの妥結があったものと思われる。しかし現在進行しているリージョナリズムというものが、排他的なブロック経済にならないという保証がどこにあるのか、ということも重要な問題となっている。アジア通貨危機の結果として APEC の求心力が非常に低下してきており、むしろ個別に自由貿易協定を結ぶ動きが表面化している。その結果マレーシアがかつて主張していたような東アジア経済圏構想 (EAEC)、アジア通貨基金のようなものを創設する動きが浮上してきている。APEC のようなメガ地域よりも、むしろ東アジアというリージョン単位で結合を強化するような動きが強まってくるのであれば、アメリカは NAFTA に集中し、日本や東アジア地域は EAEC のほうに集中するという形で、パシフィック・リムという結合は分解する方向に向かうことも考えられる。今後の重要な注目点かと思われる。

v) 「文化摩擦と文化変容」

1980年代には東アジア諸国で民政移管が進展し、冷戦の終結による市場経済・民主化原理は急激に浸透していったが、それに対する反発も当然起こっている。マレーシア、シンガポールでは、Asian Ways の主張もあり、文化面での摩擦も見られている。グローバリズムが各地で進行するなかで、ネオ・ナショナリズムも起こっており、市場自由化、グローバリゼーションが進めば進むほど文化の多様性が問題となっているのが現状ではないか。グローバリゼーションの進行のなかで、大衆消費社会化、IT 化によってどこの国も共通の文化を共有するという側面が見られ、

共通性が進行する半面で、各地の多様性を主張するようなネオ・ナショナルの動きもあり、相矛盾するような動きが生じている。

人の移動のレベルではグローバリゼーションの進行とともに人の移動が急増し、とりわけアジア系の移民が西半球やオセアニアで増えている。オーストラリアが白豪主義を放棄し、アメリカで多文化議論が活発になっている。人の移動によるそれぞれの国のアイデンティティの変容という問題が発生してきている。これらと関連して Cultural Studies, Postcolonial Studies に関心が持たれるようになってきた。

以上が環太平洋地域における構造変動を見る際の重要な論点だが、これに対してアメリカがどう対応しているかということを中心に話したい。

Ⅲ 「構造変動」に対する米国の関与と対応

i) 「米国経済のリストラクチャリング」

アメリカ自身がリストラクチャリングの重要な芽になっている。1980年代の停滞経済を克服する要としてIT革命が進行し、90年代に経済が再生した。その結果として財政赤字が克服されつつも、貿易赤字は拡大していく。そうした中でも自由化路線は推進していった。

ii) 「冷戦終結後の米国の外交・安全保障政策」

冷戦終結後のアメリカの動向は、ユニラテラリズムといわれるような単独行動主義の傾向が、とくにブッシュ政権(2001.1~)以降目立つようになっている。90年代全体の特徴としてはグローバリズムも推進しながら、NAFTAのようなリージョナリズムも推進するという、いわば両刀使いのような形でやってきた。しかし、ブッシュ政権の成立後、特にこのユニラテラリズムの動向が強まっているように見える。はたしてそれは、従来推進してきたグローバリズムを否定するものなのかどうか、今後の注目点である。そういう意味で、我々のプロジェクトではもう少しアメリカ国内の民間団体の動向を分析すべく、反グローバリズムを掲げるような環境団体、消費者団体、また同時に APEC のような環太平洋の地域協力を推進するような団体のニュースレターを入手し、分析を進めつつある。

対中、対日関係では、シーソー関係というものが指摘されるが、アメリカ国内では中国脅威論がある一方で、中国は経済的に見ると依然として途上国的であり恐れるに足りないという議論もあり、中国認識に揺れが存在している。クリントン政権時代には、「日本パッシング」といわれるような日本軽視の議論があったのに対して、ブッシュ政権になってからはむしろ日米同盟を再重視するような状況になってきた。引き続き、米中、米日関係の対称的な関係が今後も続くのかどうか、これも重要なポイントになる。

iii) 「グローバリゼーションへの対応」

グローバリズムについては、アメリカ国内でも反対する動きが強い。こういった動向はアメリカ議会の保護主義の結果なのか、それとも消費者団体、環境保護団体のような NGO レベルの掲げる反対意見として見ていくべきなのか、見極めが重要になるかと思う。

iv) 「リージョナリズムへの対応・米国文化の変容方向」

リージョナリズムにアメリカがどう対応しているかについて、一番目立つのは NAFTA を南方に拡大し、南北アメリカ大陸全体を自由貿易協定で繋いでいこうとする動きが特にブッシュ政権以降強まっていることである。バーグステン(C. Fred. Bergsten)は、グローバルな自由化を放棄してリージョナリズムに傾斜するのは危険だという指摘をしている。アメリカ自体、NAFTA を南方に拡大していくことがグローバルな自由化に背を向けていく動向なのか、今後の重要な関心事ではないかと思われる。アメリカは南北アメリカとアジア太平洋の両方をまたにかけ、二重のリージョナル・アイデンティティをこれまで保ってきたが、最近の動向は APEC に対する関心が低下し、むしろ NAFTA の拡大のほうに重点を移行させているような印象がある。

他方、移民問題ではアジア移民が急増していて、2000年のセンサスでは1,000万人を超えたといわれているように、今後ますますアジアとのネットワークが強化されていく可能性が強い。

以上のように様々なレベルでの構造変化がアメリカ人のアイデンティティにどのような影響を与えるのかというのは大変重要な問題である。21世紀のなかには白人人口が過半数を割ると予測されている。今までヨーロッパ系移民が中心となってアメリカのアイデンティティを構成してきたが、それ自体が大きく変容する可能性が現れてきた。そういう意味でアメリカ国内における多文化主義論争などが非常に重要な注目点になってきている。

先ほど述べたリージョナルな帰属意識にも非常に揺れがあらわれている。伝統的には大西洋共同体といわれるような、ヨーロッパとのつながりを強化するのが当然だったのだが、EU が結束を強化してアメリカが締め出されるような局面が徐々に拡大していく中で、アメリカは NAFTA を拡大し、米州という単位でアイデンティティを強化していくのかどうか、この面からの検討も進めたい。

Ⅳ まとめに代えて

我々のプロジェクトが今後出版に向け成果をまとめていく上で避けて通れない重要な論点は、環太平洋の政治関係と経済関係の相関分析の重要性、転換期にある米国のアイデンティティ=ナショナリズムの特徴とその政治・経済活動への影響分析、学際的対話の重要性の3点である。

(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長)

特別講演

U.S.-Japan Relations in the Post-September 11 Era

グレン・S・フクシマ

Glen S. Fukushima

I'm very pleased to be invited today to join this conference sponsored by the Center for Pacific and American Studies at the University of Tokyo. I want to thank Professor Yui for inviting me and also commend the Center for various studies and research activities related to the United States as well as the Pacific Area.

Although it's true that I'm currently in business, previous to this, I was in government and before that practiced law. I spent about ten years in graduate studies at Harvard University and at the University of Tokyo, and at one point I aspired to be a scholar, although I decided I was not equipped for that. And until last year I was vice-chairman of the Japan-U.S. Friendship Commission (Nichi-Bei Yuko Kikin (日米友好基金)) so I maintain an interest in academic activities in both the United States and Japan. So I'm very pleased to be with this group today.

I've been asked to speak today about U.S.-Japan relations in the post Sept. 11 era, so I'd like to speak on the subject for about 30 minutes and open the floor to discussion. Although my presentation will be in English, I will be happy to receive questions and comments in Japanese.

First, let me give you quickly some background on the U.S.-Japan relationship leading up to Sept.11. As you know, the Clinton administration changed its views and policies toward Japan during its eight years. I would characterize the first two years, from 1993 to 1995, as focused primarily on trade, based on the July 1993 visit the President made to Japan. At that time, President Clinton and then-Prime Minister Miyazawa agreed on the Framework Talks. This was followed by two years of intensive negotiations on market access issues culminating in the June 25, 1995 agreement on autos and auto parts between then-MITI Minister Hashimoto and then-USTR Mickey Kantor. From 1995 to 1997, the focus shifted rather abruptly to the security issues between the two countries. This was prompted in part by the North Korean nuclear issue in spring 1994 and the Okinawa Base issue in

September 1995 as well as the tensions between China and Taiwan in spring 1996. From 1997 to 2000, much of the administration's efforts were focused on macro economic policies stimulated by the Asian financial crisis that first hit Thailand in July of 1997.

When the election campaign of 2000 was under way, I was living in Japan although visiting the United States almost once a month. It was quite interesting to me that at least among those Japanese I deal with, primarily those in business and government and to some extent in the media, there seemed to be an overwhelming preference for then-Governor Bush to be elected president rather than then-Vice President Gore. The reason for this, I think, is that there were a number of advisers to Mr. Bush who visited Japan in 2000 and told Japanese government and business leaders that it would be terrible if Mr. Gore were elected president, for two reasons: (1) since Mr. Gore was close to labor unions and environmentalists, if he were elected President he would pursue protectionist trade policies detrimental to Japan; and (2) if Mr. Gore became president, he would pursue the Clinton administration's policy of a "strategic partnership" with China, to the detriment of Japan. These arguments seemed to have considerable currency among Japanese government and business leaders, which led them to support a Bush victory. Well, they got their wish. It's amusing to me that after Mr. Bush became president, many in Japan were appalled by what they took to be the Bush administration's unilateralism on such issues as the Kyoto Protocol, the Comprehensive Test Ban Treaty, and others.

Now I'd like to turn to the specific topic of today's talk, which is the Sept.11 terrorist attacks. It so happened that I was in the United States at that time, in part to do work at my company headquarters in San Jose, in Silicon Valley, but also because I had been invited as a speaker to speak at the 50th anniversary conference to commemorate the signing of the San Francisco Peace Treaty. This conference,

attended by several hundred people from mainly the United States and Japan, was a historic event because so many American ambassadors, way back to Bob Ingersoll, who was Ambassador to Japan from 1972 to 1973, showed up : Ingersoll, James Hodgson, Michael Armacost, Walter Mondale, Thomas Foley, and the current Ambassador Howard Baker. Mike Mansfield by this time was hospitalized and died a month later in Washington, D.C. On the Japanese side, Ambassadors Okawara, Matsunaga, Kuriyama, and Yanai were in attendance. Following that, on Sept. 8, a ceremony was held at the Opera House in San Francisco to commemorate the 50th anniversary of the signing of the San Francisco Peace Treaty. Then-Foreign Minister Tanaka and Secretary of State Colin Powell attended those ceremonies, followed by a black-tie dinner hosted by San Francisco Mayor Willie Brown. These three days, from Sept.6 through Sept.8, were spent celebrating the success of the U.S.-Japan relationship in the post-war period. I had planned to leave San Francisco on Sept.11 but ended up being detained there for four days. I finally got back to Narita Airport at 1: 30 a.m. on Sunday morning, having left San Francisco at 10: 30 p.m. on Friday night on the flight that had been scheduled to leave on Tuesday morning, Sept.11 at 11 : 30 a.m.

During the four days I was stranded in San Francisco, I had the opportunity to see firsthand the American reaction to the events of Sept.11. There were two aspects that were related to Japan or to U. S.-Japan relations. The first is the constant reference to Pearl Harbor. I know many Japanese are offended by this, but it is a fact that most Americans commenting on Sept.11 compared it to the Japanese attack on Pearl Harbor on Dec.7, U.S. time, 1941. There were many comparisons, for instance, of the number of casualties and so forth. Many argued that the Sept.11 attacks were even more of a shock than Pearl Harbor because they were on the symbolic centers of the nation on the continental United States, whereas Hawaii in 1941 was still a territory and not yet a state. So the attacks of this magnitude on the financial center and political capital of the United States were obviously a huge shock of historic dimensions.

The second reference to U.S.-Japan relations had to do with the fact that soon after the Sept.11 attacks, there were reports of discriminatory treatment in the United States toward Muslims and those of Arab background. Warren Christopher who had been Secretary of State in the first Clinton administration and who was instrumental in having John Aiso, the late Nisei attorney, join his law firm of O'Melveny & Myers after stepping down from his judgeship went on CNN to warn that the United States should not repeat the mistakes of World War Two regarding the internment of Japanese Americans. Over the next few weeks, there were discussions among the lawyers and scholars about the need to learn lessons

from that history. Those were two issues explicitly related to Japan that came up in the media in the aftermath of the Sept.11 attacks.

My sense in watching this in the United States for four days after Sept.11 was that Japan's reaction to these events was quite slow. I know within Japan the view was that Japan acted very quickly, especially compared to the situation at the time of the Persian Gulf War. But being in the United States, I can say that for those four and a half days, one heard nothing about Japan or Japan's reactions. In the meantime, there were immediate reactions from the governments of Canada, Mexico, the U.K., Italy, France, Germany, Israel and Russia, and China. Even PLO Chairman Yasser Arafat expressed his support for the United States against terrorism. It was hard for me to know in San Francisco whether this silence on the part of Japan was because Japanese government authorities were just taking time to form a consensus within Japan, whether it was a conscious attempt by the Japanese government not to appear visible for fear of being attacked by terrorists if they expressed their support for the United States, or whether the Western media was simply ignoring Japan. In any case, Japan was not at all visible internationally during those several days after the Sept.11 attacks. Soon after I returned to Japan on Sept.15, it became clear to me that the Japanese government was in fact trying to respond, especially with the experience of the Persian Gulf War clearly in mind, not wanting to repeat that experience.

Prime Minister Koizumi publicly and visibly expressed support for the United States and visited Washington, D.C. and New York City soon thereafter. Surely compared to the Persian Gulf War experience, Japan's reaction was more visible and more rapid.

But before giving my own assessment, I should say that I have been critical of both the Clinton administration and the Bush administration. I worked for three and a half years in the second Reagan administration (1985-89) and for one year in the previous Bush administration. So I did work in a couple of Republican administrations, but not as a political appointee but rather as a regular government bureaucrat. In 1993, I was offered a job by the Clinton administration to be the Assistant Secretary of Commerce for International Economic Policy, and had I accepted that job, I would have gone in as a political appointee having been confirmation by the Senate. But I decided not to go, so I think I'm still rather independent in my views. The high support that President Bush currently enjoys, between 80 to 90% popularity among the American people, is not surprising. When the United States is attacked from outside, as all of you know, support for the president always goes up, and so it is not necessarily a reflection of the popularity of the current president himself. But it is also the case that there are many Democrats who supported Vice-President Gore to be

president who have been impressed by President Bush's response to the events of Sept.11. He has surprised some people by exercising as much leadership as he has. I know many people who knew him during his undergraduate days at Yale and graduate days at Harvard Business School, as well as Governor of Texas, but one of his real strengths seems to be his tendency always to be underestimated. This means he is always able to impress people by what he does.

Returning to the subject of U.S.-Japan relations, a few days before the events in San Francisco that I attended, the president of Mexico, Vincente Fox, visited the United States. I thought it was quite interesting what President Bush said when President Fox visited the White House on Sept.5. President Bush said, "The United States has no more important relationship in the world than the one we have with Mexico." Now this is a very interesting formulation because it is the same formulation that President Clinton used in July 1994 at the G-Economic Summit in Naples, when he met then-Prime Minister Murayama of Japan. Mr. Clinton said, "There is no relationship in the world more important for the United States than that with Japan." To me what is interesting is that this formulation "There is no relationship in the world more important for the United States than that with Japan" is quite different from the formulation that Mike Mansfield, the former U.S. Ambassador to Japan, posited during his ten years as Ambassador when he said, "The U.S.-Japan relationship is the most important relationship in the world, bar none."

This distinction in English is difficult to convey in Japanese. But the distinction is that in the case of the Mansfield formulation, the U.S.-Japan relationship is "the most important" and therefore all other relations the United States has are not as important. The formulation that President Clinton used in 1994, "There is no relationship in the world more important than that between the United States and Japan," means it is possible for other relationships to be as important. Therefore, the president could go to Germany, Canada or other countries and say, "There is no relationship in the world for the United States more important than that between the United States and Canada" or "the United States and Germany." So by the same token, President Bush told the President of Mexico "The United States has no more important relationship in the world than the one we have with Mexico." When President Clinton made his statement to Prime Minister Murayama in 1994, I happened to be on an NHK TV program with Mr. Gyoten and several others being asked to comment on the Naples Summit. It bothered me that when President Clinton said, "There is no relationship in the world more important for the United States than that with Japan," the NHK simultaneous interpreter interpreted him into Japanese as saying, "The U.S.-Japan relationship is

the most important relationship, bar none." The Japanese mass media have apparently not discerned this difference between the Mansfield formulation and the Clinton formulation and now the Bush formulation. But I believe this is an important difference that very few, if any, have pointed out. This linguistic difference is an indication and reflection of some of the changes taking place in the U.S. view of Japan in the post-cold war period generally.

With regard to the Bush administration's policies, I am sure all you are quite familiar with changes taking place over the past year in U.S. domestic and foreign policy. I will not dwell on these here in much detail, but I think it is fair to say that the Bush administration compared to the Clinton administration has placed a higher priority on military security even before Sept.11. It also has a stronger tendency to be unilateral and not value multilateral institutions or organizations like the United Nations or World Trade Organization as much as the Clinton administration did. In domestic policy, there is a tendency in the Bush administration to rely more on market forces, to focus on business, on tax cuts, on the supply side, and a general reduction in the role of government. Mr. Bush and his team went into office criticizing the previous administration for relying too much on government. But after Sept.11, there has been a change of mood in the United States of the public expecting the government to do certain things such as provide for homeland security or ensuring safety on airplanes.

Because this is an administration where the president delegates more to his cabinet and subcabinet officials than did Mr. Clinton, it is important to understand the policies of senior administration officials whether it's Vice President Dick Cheney, Secretary of Defense Donald Rumsfeld, Secretary of State Colin Powell, National Security Adviser Condoleezza Rice, Deputy Defense Secretary Paul Wolfowitz, Deputy Secretary of State Richard Armitage, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs Jim Kelly, until recently the head of the Asia Division of the National Security Council Torkel Patterson, or National Security Council Asia Officer Michael Green. All of these people except for Green have worked for previous administrations, primarily the Reagan and Bush administrations, some even in the Nixon and Ford administrations, but most of them have background in security and military issues. Among Bush administration officials who do have business experience, they tend to be more in what might be called the "old economy" like oil or energy, as in the case of the Secretary of Treasury or Secretary of Commerce, rather than "new economy" industries such as telecom and financial services.

On economic issues related to Japan, there is a new bilateral initiative underway named the "U.S.-Japan Partnership for Growth." This initiative has macro-economic, structural, and micro-economic

elements. There seem to be some difference within the administration about to what extent the U.S. government ought to express its concerns and propose solutions to Japan's economic problems, including in particular the issue of non-performing loans. About a week ago, I attended a small breakfast meeting with Secretary of Treasury O'Neill when he was in Japan. It was clear that he has a real concern for the issue of non-performing loans in Japan as well as the weakening of the yen. But Lawrence Lindsey, head of the National Economic Council and chief economic advisor to President Bush, seems to take the view that market forces should take their course and that the U.S. government should not be expressing its prescriptions publicly or privately to the Japanese government about what needs to be done.

I have much more I could say, but since I'm running out of time I will move to what I perceive to be a growing gap between the two countries in certain areas of the U.S.-Japan relationship. First, on security issues the Japanese and U.S. governments have engaged in close coordination and cooperation, especially between the Japanese Foreign Ministry and Defense Agency and their counterparts in the United States, particularly the State Department, Defense Department, and National Security Council. However, if the U.S. administration decides to expand its anti-terrorism military operations to Somalia, Iraq, or Iran, I would expect significant differences to emerge between the two governments. This gap would become even larger between the Japanese public on the one hand and the U.S. and Japanese governments on the other. My sense is that even regarding the current campaign in Afghanistan, there is some difference between the degree of support for the United States on the part of the Japanese government versus the Japanese public, who have more skepticism or even opposition to U.S. policy. When Japanese government and business leaders go to the United States, their counterparts often tend to be Republican business people and government officials in New York City and Washington, D.C., and therefore the Japanese visitors often get the impression that the U.S. is quite solid in its support for the administration's policies. But in fact, there is more diversity of views within the United States. Clearly, there is support for the need to defend the United States and to pursue those responsible for the terrorist attacks of Sept.11. However, within not only the academic community but the journalistic community and among a significant sector of public opinion, there is skepticism about the Bush administration's foreign policies generally but especially about the current activities in Afghanistan and the wisdom of expanding military activities to other regions. Such an expansion could lead to serious foreign policy debates within the United States.

One of the concerns that has already been expressed in the United States is the mass media's exercise of self-censorship not to allow criticism of the administration's domestic and foreign policies in the aftermath of Sept.11. One additional concern about U.S.-Japan relations was expressed in an article in this morning's Nihon Keizai Shimbun by Tamura Hideo, who used to be an economic reporter in Washington, D.C., for Nihon Keizai Shimbun when I was at USTR back in the 1980's. He wrote in the article that the departure of Torkel Patterson from the National Security Council last week was an indication of the growing difference of views within the Bush administration regarding the emphasis that should be put on China versus Japan. Tamura believes that Torkel's departure is a reflection of the administration tending to put more weight on China and that those within the administration who are considered "chi-Nichi-ha (知日派)," or knowledgeable about Japan, are increasingly in the minority and being overwhelmed by those who emphasize the importance of China. The article may be somewhat exaggerated, but I think it contains some element of truth. Not only in the U. S. government, but also in the business community, there is growing frustration about the continued economic stagnation in Japan and the lack of progress in reforming Japan despite the Koizumi cabinet having been in office since April 26 of last year. This is causing an increasing number of Americans to look away from Japan and to look especially to China as the place in Asia for the United States to put its attention, personnel, and resources. In my own experience as well, I see that the continued stagnation in Japan is causing many in Silicon Valley to give up on Japan and to see China as the future opportunity in Asia for growth and business.

Fifteen years ago, or even ten years ago, when I was in the U.S. government, Americans thought that Japan was too powerful economically. Now the view is that Japan is too weak economically, and that unless Japan takes actions to revive its economy, the world will suffer. I will leave you with just one quote which dramatically reflects this mood. Last year, I attended a small lunch in Tokyo with a former Clinton administration cabinet member who dealt with economic issues. In this private lunch meeting with about ten senior Japanese business executives, he spoke about prospects for the U.S. economy. After his talk, he was asked by one of the Japanese participants. "How do you and other Americans currently view the situation in Japan?" He responded, "When I joined the Clinton administration in 1993, we looked at Japan as powerful economic rival. Now, however, I would say that most Americans look at Japan with a certain sense of pity." This is unfortunately reflective of the view of many Americans as well as others around the world. When I repeated this story at dinner the other night, a Japanese government official told me, "That's fine.

We don't mind Americans looking at Japan with pity because that means the United States won't bother us." Perhaps. But I don't believe this is a very healthy situation.

Let me conclude my comments here. I would be

happy to try to answer any questions you might have about my presentation. Thank you very much.

**(President & CEO Cadence Design Systems, Japan
Former President, American Chamber of Commerce in
Japan)**

研究発表

PRESENTATIONS

報告要旨 アジアの設計—アジア太平洋の制度形成の現在—

政治外交班:藤原帰一

Political Science and Foreign Relations : Fujiwara Kiichi

アジア太平洋における制度形成といえば、誰でも思い浮かべるのが APEC (アジア太平洋経済協力) と、そのもとで行われてきた各国政府による貿易政策などの調整だろう。しかし、地域の制度設計には、政策調整という役所の世界ばかりでなく、それぞれの国民国家における政治共同体が、国境を越えて互いに結びつくという面がある。アジアの地域統合では前者のような政策調整にこれまでの研究は注目してきたといってよい。それでは、共同体の意識のような領域はアジア地域ではどのように展開しているのだろうか。

そんなものはない、というのがこれまでの通説だった。国境を克服する社会意識が生まれるどころか、各国における国民国家の形成が地域機構の成長と並んで進むのがアジアにおける制度形成の特徴だったからだ。そして、国民国家を乗り越えた地域の形成という方向、すなわち脱国家という方向に向かうような、政治共同体の地域的拡大がアジアでは見られないことはまず間違いない。しかし、地域意識の形成は、国境の克服と結びつくとは限らない。より大きな共通する他者の発見が意識形成の条件を提供することもあるからだ。そして東南・東北アジアでも、西洋対東洋といった、国民意識と対抗関係に立たないような地域の自意識ともいべきイデオロギーが、近年緩やかに生まれてきた。ここでの問題は、政策調整を進める政府における地域の構想と、より広い共同体としての自意識が形成される過程とがどのように結びつき、どのようにズレるのか、という問題である。

確かに、アジア太平洋という枠組を最初に生み出したのは、プラグマティックな利益追求だった。三木外務大臣が1967年におこなった演説が、恐らく日本でアジア太平洋と

いう観念が政治家によって最初に提起されたものといえるだろう。その背後には小島清、ヒュー・パトリック、あるいはピーター・ドライズデルなどの学者によるアジア太平洋協力の模索があった。かれらはみな経済学者や政治学者であり、しかもイデオロギーや理念よりはプラクティカルな政策形成に関心を寄せるタイプの学者である。そこでこの問題は、アメリカとアジア・太平洋諸国との間の政策を、殊に貿易問題を巡ってどのように調整するかであった。この努力は1968年に形成された太平洋貿易開発会議 (PAFTAD) として実り、また大平首相が1979年に提起した環太平洋連帯構想を経て、1980年以後に開催される一連の太平洋経済協力会議 (PECC) に発展することになる。

小島やドライズデルなどのこれらの試みが直接に APEC の設立につながったとはいえない。しかし、ここでの目標が政策面における利益調整にあり、地域における理念とかイデオロギーあるいは価値観などが必ずしも重視されなかった点において、一連のアジア太平洋構想と APEC を連続線上に置くことは不当といえないだろう。そこでこの目的とは自由貿易の構想であり、政策協調の制度化であり、そして何よりもすでに急増しつつあったアメリカとの貿易紛争への、いわば地域レベルにおける対応であった。その中核には各国政府の官僚や首脳ばかりではなく、政府間の協力を養うような専門家集団があり、かれらのトラック 2 などと呼ばれる会合が政策調整の地均しを進めた。そこでは実利と専門技術が優先され、ナショナリズムはそれだけ抑制されることも多かったといえるだろう。

しかし、アジアにおける制度設計がこのような政策調整とプラグマティズムだけで彩られたとするのは正当ではない。そこにはまた、我々とは何か、どこから来たのか、そ

してどこへ行くのかといった、いわば実存的な地域における自意識の形成さえ見ることができたのである。

その基本的な図式は、国民対民族と世界対国民という二重の図式と、その転換過程として捉えることができる。まず出発点から確認しておこう。独立国家形成期における東南アジア各国では世俗的な国民の形成が目的とされたために、よりエスニックな民族性の表現は、ときには権力行使によって抑制されることもまれではなかった。それぞれの「民族」の多元性が、よりおおきな政治的共同体としての「国民」の団結を脅かすからだ。同時にまた、そのような世俗的な国民は、列強の影響によって支配される世界と対抗関係にあるものとされていた。内部の統合が怪しい「国民」を支える根拠が、旧植民地宗主国や冷戦期のアメリカなど、「国民」を外から脅かす脅威に求められたのである。

言葉を換えていえば、時として権威的手段に訴えつつも国家形成を目指す「国民国家」の立場は、その外の諸外国に対する自立・独立と、その内部の諸「民族」に対する団結・統一という、二つの呼びかけによって成り立っていたといえるだろう。このような「国家の時代」において、地域主義とは、何よりも政府協議において持ち出される観念であり、その成員のアイデンティティや自意識とは全く関わりがなかった。

だが、経済発展が成果を収めるとともに、経済開発を手段とした政治統合が限界に直面する。利益の政治が理念の政治に暗転し、それぞれの社会におけるナショナルな価値やシンボルが表現されるのは、そんな時だ。そして、そのシンボルを対外的に展開する上で、「ナショナル」な価値が「リージョナリズム」な価値に格上げされる場面も生まれる。それがシンガポールにおけるアジア的価値論であり、マレーシアのマハティール首相の唱えたルックイースト政策にほかならない。

アジア的価値論もルックイースト論も、基本的には世界的な秩序や価値観に対する抵抗として構成されながら、その基礎は国民ではなく地域となっている。かつては大国秩序への抵抗として援用されるのが「国民」であったが、ここではそれがアジアという地域の観念に置き換えられていることになる。

もちろん、アジアを規範的観念として捉える議論は、何も今に始まったことではない。だが、第二次大戦前に政治的独立を維持していたアジア諸国が限られていたためあって、アジアを唱える立場にあるのはほとんど日本に限られていた。「アジア主義」が日本の政治的主張と実質的には重なった理由は、この特殊な歴史的事情に求められるだろう。

ところが第二次大戦後になると経済成長を遂げたアジア諸国が数多くみられるようになったため、アジアを唱える者が複数登場することになる。それぞれが世界秩序形成との接点において「世界」に対抗する主体としての「アジア」を標榜する。しかも、誰もが「アジア」を唱えながら、そこで標榜される「アジア」の内容が、実は各国によってずいぶん違いがあった。シンガポールのリー上級相のいう「アジア」は限りなく「中国世界」に近く、マハティール首相

のいう「イースト」はマレーシアより南のマレー世界に向かっていて、アジアは一つで、バラバラだった。

このような地域の自意識の台頭は、グローバリゼーションへの対応としてみることもできる。経済政策における各国政府の選択肢が大幅に制約され、またそのような制約を受け入れなければ国外の資本市場から資金が調達できないという状況になったときに、経済政策がイデオロギー化する条件が生まれるからだ。かつては損得や利益計算で争われた紛争が、ナショナリズムや理念の対立として展開される状況が生まれたことになる。

アジア的価値論が1990年に国際化して広がったのは、一方では先進的な工業化をアジア地域全体が進めることに対する西欧社会の脅威感の表明でもある。だが、そこにはまた、グローバリゼーションという共通した脅威を前にした地域意識の拡大もあった。日本でさえ、橋本首相はアジア多国籍文化ミッションを組織し、アジア各国の間の政治的なつながりの基礎となるような共通文化への注目を呼びかけた。ここでは「文化」とは「西洋」に対する「東洋」のような、極度に文明論的なカテゴリーにまで拡大している。

その相手は西欧、それもアメリカだった。かつては国内の左派の掲げた反米ナショナリズムへの対抗するために、そして共産主義国から防衛する上で米軍に頼ったために、資本主義圏にある東南アジア諸国では、アメリカとは対抗するどころか、協力し、場合によっては飼い馴らす対象であった。ところが、政治的紛争の焦点が軍事対立から次第に貿易紛争に移るとともに、アメリカは欠かせないパートナーから、経済的なライバル、しかも時には一方的にゲームの規則を適用してくるような、新たな帝国としての側面さえ生まれることになった。このようなアメリカ認識の転換が対米関係の文化的解釈を生み出し、ワシントン・コンセンサスへの抵抗を育んだのである。

地域意識の形成が、常に大規模なアジア太平洋という制度形成と衝突したとはとてもいえない。各国経済がアメリカ市場に依存している限り、対米関係における正面衝突とかワシントン・コンセンサスへの抵抗といった選択肢は実質的に無意味なものに過ぎなかった。しかし同時に、かつては国民意識を形成する基礎となっていたグローバリゼーションへの対抗が、国民意識よりは地域意識の覚醒という形をとっていることも見逃せない。

ここにおける地域意識とは国境による分断を乗り越えるという、ヨーロッパ統合のような、いわばリベラルな統合感覚ではない。それはむしろ西欧世界に対する対抗であり、オリエンタリズムに対するオクシデンタリズムの表現のような性格を帯びた、対抗的な観念の形成である。

グローバリゼーションが振興すると西欧社会におけるオリエンタリズムの表現が進む、という逆説はすでに数多く指摘されている。その同じとき、アジア地域では、官僚による政策調整とは質の異なる地域観念が、一種のオクシデンタリズムのように広がってきた。その出口がどこにあるのか、新たな地域の形成なのか、それとも新たな紛争の前触れなのか、まだわからない。

アジア太平洋の安全保障の構図

安全保障班:山本吉宣

Security Issues : Yamamoto Yoshinobu

問題意識

本報告の目的は、アジア太平洋の安全保障を考える時の大まかな構図を描いてみようとするものである。アジア太平洋は極めて異質な国々から成り立っており、政治、経済、文化などのさまざまな分野を考えても、一つのシステムと考えることはきわめて難しい。安全保障を考えてみても然りであり、「アジア太平洋の安全保障」として一くりに論ずることは不可能である。したがって本報告においては、アジア太平洋の安全保障を考える時、その全体のダイナミクスを捉えることのできるような一つの枠組みを試論的に考察することを目的とする。そこでの基本的な考え方は、アジア太平洋の安全保障体制を考えるときには、リアリズム（力を中心に考える見方）、コンストラクティビズム（力や経済的利益に基づかない国際関係を作り出そうとする考え方）、リベラリズム（自由な経済や政治的価値を重視する考え方）の3つの大きな潮流が流れており、それらはアイデアとして、政策として、相互に作用しながらアジア太平洋の安全保障システムや制度を形成し、またそれを変容させているということである。また、それら3つの潮流は、アジア太平洋の全域に現れたり、また、サブ・リージョンによって異なる組み合わせで体现される。さらに、国によってもそれら3つの潮流の組み合わせが異なる。以下、それら3つの潮流に関して、一つ一つを説明し、次いで地域全体でどのような現れ方をするか、サブ・リージョンでどのような形で現れるか、国によってどのように違うかを考察して行きたい。これらの議論は、主として国家間の関係を念頭においたものである。しかしながら、グローバル化が進んでいく中、非国家主体が引き起こすさまざまな問題が出てくる。このような非伝統的な安全保障の問題もアジア太平洋で取り組まなければならない。最後の節で、このような問題の概略を検討することにしたい。

第1節 リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズム

リアリズム

アジア太平洋の安全保障に流れる潮流のひとつは、軍事力、力の均衡、また直接的な軍事力の行使やその抑止、ということにかかわるものである。より具体的に言えば、アメリカと中国の力関係（冷戦期には米ソ）、アメリカを軸とする同盟網（米日、米韓、ANZUS[米、豪、ニュージーランドなど] the hub and spoke system 「車輪軸の同盟」と呼ばれるもの、あるいは人によっては、concentric multilateralism 「同心円的多角主義」という¹⁾）などが存在する。また、具体的な問題としては、朝鮮半島、中台問題という国家の統合の問題があり、それらをめぐっての武力行使の可能性は排除できないものとなっている。さらに南沙群島などの領土問題も存在している。これらは、軍事

力を中心とする力の均衡、国家間対抗、抑止などを中心に議論され、またそれに沿った安全保障政策が展開される。これは、狭義の安全保障の問題であり、リアリズム（現実主義）のプリズムを通して理解されるものである。

コンストラクティビズム

二つ目の流れは、このような力の均衡、抑止、同盟というような狭義の安全保障の次元と並行して、冷戦後広く二国間、多国間の安全保障協力が行われるようになったことである。たとえば、直接の同盟関係を持たない国の間で、軍人交流、安全保障対話などが行われ、信頼（trust）の醸成がはかられようとしている。たとえば、日本も、韓国、中国、ロシアなどとの二国間で安全保障上の信頼醸成を行っている。これは信頼を高めるなど国家間の相互作用のあり方を変えていくことによって、軍事力の行使を回避し、（武力）紛争を予防しようとするものである。もちろん、このような安全保障システムのあり方は、なにも冷戦後に始まったものではない。ヨーロッパにおいては、1975年に全欧安保協力会議（CSCE）が発足し、安全保障の分野において、東西、そして中立の全ての関係国を取り込み、そのなかで信頼醸成措置（confidence building measures）を作り上げようとした。アジア太平洋においては、1967年ASEANが設立され、それはメンバーシップにおいて包括的なもの（inclusive）であり、加盟諸国間において、対等、対話、コンセンサス、内政不干渉、武力の不行使などの基本的原理にもとづいたシステムを構築しようとしてきた（以後今日にいたるまで、ASEAN 諸国間に国家間戦争が起きていないことによって、この枠組みは大きな効果を発揮してきたといえるであろう）。冷戦後、アジア太平洋においても、多角的な、包括的なシステムを作り上げようとする動きが盛んになり、それがASEAN地域フォーラム（ARF）として実現し、1994年発足する。とはいえ、ARFはその名の示すように、その運営方式などに関して、ASEANの影響力が強いものであった。いずれにせよこれらの動きは、力の均衡や、（排他的なメンバーシップを前提とする）同盟とは異なり、またすぐ後に述べるリベラリズムのように経済的な利害を必ずしも前提とせず、信頼や対話などを軸として新しい国際関係を作り上げ構築していくという、コンストラクティビズム（社会構成主義 国家の利益・行動は、国家間関係のあり方に規定され、また国家間のあり方は国家の利益・行動によって培われる、という考え方）というプリズムを通して理解されるものであろう²⁾。

リベラリズム

三つ目の流れは、アジア太平洋において、貿易、投資など経済の分野では、実際の国家間関係が深化し、相互依存が高まっている。このことは、アジア太平洋における国々が経済発展を優先的な課題（経済的利益の追求）とし³⁾、

それに基づいて行動する結果でもあるし、そのような行動を可能にする原因でもある。このような経済相互依存の展開・深化は、国家の対外政策の優先順位を変え、軍事的な、攻撃的な行動を抑止する機能を果たそう。加えるに、経済相互依存の深化と経済発展は、一方で国内の経済体制を自由化させるとともに、政治的にも相互依存に利益を見出し、政治的自由化を目指す社会層を増大させる。他方では、域内の経済相互依存を促進し安定化させるために、さまざまな国際的な制度の形成を促進する。たとえば、APECが形成されたり、また、中国のWTO加盟などが行われている。これらの経済分野における制度は、狭義の安全保障には直接には関係ないが、国際政治の一般的な安定に寄与するし、また、APECの非公式首脳会議が、安全保障の議論に協力の場を提供することもある（たとえば、1998年にニュージーランドで行われたAPECの首脳会議は、朝鮮民主主義人民共和国〔北朝鮮〕のテポドン・ミサイルの試験発射に関して、米韓日の協調の場を提供し、また、2001年の上海でのAPECの会議は、9.11テロ攻撃に対する政治的な対話の場となった）。

すでに触れたが、アジア太平洋における経済的な相互依存の進展と並行して、アジア太平洋の国々の中に、政治体制の民主化が進んできている。それは、80年代のフィリピンに始まり、タイ、台湾、韓国、インドネシア等にも広まり、中国においても単に経済の自由化だけではなく、共産党の一党独裁下においても共産党の「国民化」がおきている。もちろん、民主化していく過程でさまざまな混乱が起き、ときに内乱・内戦的なものが引き起こされることもある。しかしながら、安定した民主主義体制の拡大は、アジア太平洋の国家間関係を安定させる機能を持つであろう（たとえば、成熟した民主主義国の間には戦争は起きない、という「民主主義の平和」論さえ存在する）。

このような三つの流れは、軍事的な均衡や同盟というものではなく、経済的な相互依存を通しての各国の相互利益の増進（対立の緩和）民主主義などのリベラルな価値の拡大、制度の構築、などを通して、国家の目標と行動を変化させ、国際政治・安全保障関係を安定化させようとするものであり、リベラリズムのプリズムを通して理解されるものである。

第2節 地域大における現れ（三つの異なる地図）

戦略的将棋盤（リアリズム）

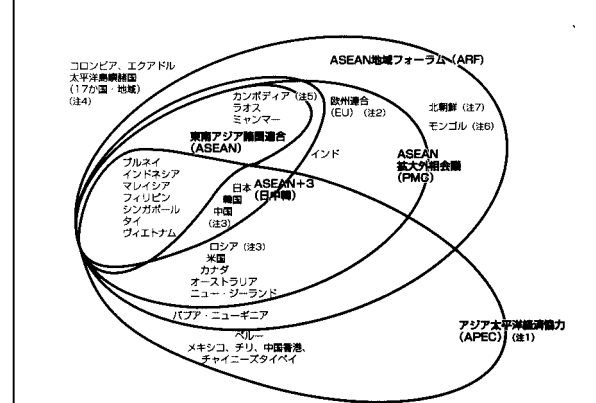
以上、アジア太平洋の安全保障を考える場合、リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムという三つの潮流が存在し、それらが同時進行的に見られることを指摘した。これら3つの潮流は、それぞれ独自に考えれば、アジア太平洋地域全体を異なった地理的な配置状況で捉えている。ここで3つの対照的な図を考えてみよう。一つは、Z.ブレジンスキーの *The Grand Chessboard* (1997)からのものである（第1図）。アメリカでは1930年代から一つの考え方として、ヨーロッパ、アジアの二つの大陸それぞれにおいて強大な国家が出現し、それがアメリカの国益を侵すようになることを防ぐことが肝要である、という考えが存在する。ブレジンスキーはそのような考え方にたってアジア太平洋の図を描いた。それは、中国がその（現在の）領土からどのくらい影響力を拡大させているかを示し、またその影響力がアメリカ、あるいは日米同盟の影響力と対抗するものとする。それら二つの影響力が交差する領域を安全保障上の拮抗領域と見ようとするものである。そ

して、（日露の）北方領土、朝鮮半島、台湾海峡、南沙群島などの争点は全てこの拮抗領域に属するものである。アジア太平洋は、このように二つに分断され、戦略的な対抗の将棋盤なのである。もちろん、このような認識が全ての人に持たれているということではなく、また常に持たれているものでもない。しかしながら、アメリカの軍事戦略上、時に色濃く現れるものでもある（たとえば、2001年末に出されたQDR〔4年に一回のディフェンス・レビュー〕において、アメリカの防衛ラインとしてAsian Littoralという言葉が出てくるが、これはその一つの現れとも考えられる）。

第1図 将棋盤



第2図 アジア太平洋における地域協力の枠組



- (注1) APECには、東南アジア諸国連合(ASEAN)中央事務局、太平洋経済協力会議(PECC)、太平洋諸島フォーラム(PIF)がオブザーバーとして参加。
- (注2) 欧州連合(EU)については、ASEAN 拡大外相会議にはEU トロイカ（前、現、次期議長国の3か国）が参加。第1回 ASEAN 地域フォーラムには議長国とその補佐としてEU 委員が出席。
- (注3) 中国及びロシアは、94年の第1回会合以来 ASEAN 地域フォーラムのメンバーであったが、96年より ASEAN 拡大外相会議にも参加。
- (注4) 太平洋島嶼国：ヴァヌアツ、キリバス、ソロモン諸島、トゥヴァル、トンガ、ナウル、サモア、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パプア・ニューギニア、パラオ（12か国）、クック諸島、ニウエ、グアム、米領サモア、北マリアナ（5地域）
- (注5) カンボディアは、99年4月に ASEAN に正式加盟。
- (注6) モンゴルは、98年7月の第5回 ARF 閣僚会合で ARF への参加が承認された。
- (注7) 北朝鮮は、2000年7月に第7回 ARF 閣僚会合より参加。

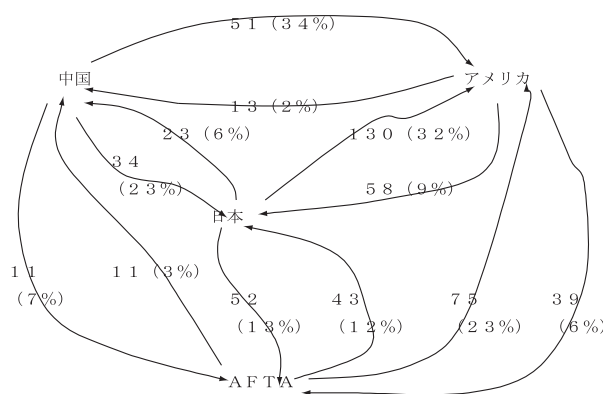
アジア太平洋は一つ（コンストラクティビズム）

もう一つの図（第2図 - 外交青書、平成13年版）は、アジア太平洋における地域協力のさまざまな枠組みを示したものである。そこでは、アジア太平洋の包括的、多角的な枠組みとして、APECとARFが存在する。そこには、第1図と異なり、アメリカ、中国、他のアジアの国々、オーストラリア、ニュージーランドを、(APECではそれに加えて、メキシコ、チリ、ペルーも)含んでいる。アジア太平洋は一つなのである。また、第2図を見てわかることは、アジア太平洋における多角的な協力枠組みが、ASEANを中心として扇状に拡大していることである。これは、APECおよびARFが「ASEANの方式」に強く規定されており、純粋な、狭義の安全保障、あるいは経済的な利益を求めるものではなく、新しいタイプの国家間関係のあり方を構築するというコンストラクティビズム的な要素を強く持っている、ということを表す。たとえば、APECは、経済自由化を一つの目標としているが、その方法は、自由化を義務化するのではなく、各国が自主的に自由化することを基本としているのである。

相互依存の網（リベラリズム）

第3図は、アメリカ、日本、中国、AFTAの4つを取り上げ、それぞれの国（地域）からの輸出（受け入れ側から見れば輸入）を金額と（それぞれの国の全輸出の中の）パーセントで示したものである。これを見ると、アジア太平洋において、相互依存の網がバラツキはあるものの極めて密に形成されていることがわかる。たとえば、中国の他の3つの国（地域）に対する輸出は、中国の全輸出の64%である（同じ指標を考えると、日本51%、アメリカ17%、AFTA 38%である）。もちろん、相互依存は非対称的な面があり、アジア諸国のアメリカに対する依存は大きい（たとえば、中国の全輸出の34%はアメリカに行くが、アメリカの全輸出の2%しか中国に行かない）。第3図は、第1図と比べれば、アジア太平洋は分断されてはならず結びついており、たとえば、中国とアメリカの結びつきは、極めて非対称ではあるが密である。しかし、第2図と比べると、アジア太平洋は必ずしも一様に包括的なものではなく、対等なものでもなく、極めて粗密の高いものである。もし政治体制、経済発展のレヴェルなど、リベラリズムが重視する指標で地図を作れば、アジア太平洋の粗密さはさらに大きくなるであろう。

第3図 アジア太平洋の貿易
1999年 10億ドル（ ）内：輸出国から見た%



第3節 三つの潮流の相互関係

三つの潮流の関係

このように、アジア太平洋地域全体を見た場合、リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムという要因によって地域システムが形成されているわけであるが、それらはすでに触れたように、さまざまな相互作用を引き起こす。たとえば、経済利益に基づいた協力枠組みの形成は、軍事的な対立の可能性を低下させる役割を果たそう。しかし一方でそれらは経済的な利益を追求するか、戦略的な国益を追求するか、というディレンマをときに生じさせよう。また、対話とか信頼醸成の枠組みの形成も、軍事的な、また国際政治上の緊張をやわらげよう。しかしながら、コンストラクティビズム的なARFは、リアリズム的な観点から言えば不十分と目に映り、軽視されたり、より強い制度への変換を求められよう。

リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムの組み合わせは、アジア太平洋におけるさまざまなサブ・リージョンによって異なる。たとえば、東南アジアにおいては、コンストラクティビズム的な多角主義がリアリズム的な要素より大きいであろう。そこでは、ASEANやさらにAPEC、ARFなどが重視されよう。逆に朝鮮半島を見れば（あるいは北東アジアを見れば）、コンストラクティビズム的な信頼（trust）醸成や、リベラリスト的な経済交流が理念として求められる反面、南北朝鮮、あるいはアメリカを含んだ軍事均衡や抑止というリアリズム的な要素が大きな役割を果たしている。また、リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムの諸要素の組み合わせは、二国間関係によってもそのあり方は変わってこよう。たとえば、アメリカと中国との関係を見ると、双方とも基本的には力関係、中台問題という領土、主権に関わる問題を優先的あるいは恒常的に考え、それぞれの政策を展開している。しかしながら、相互の経済的な利益もいまや無視できないものとなっている。すなわち、リアリズム的な要因とリベラリズム的な要因が複雑にからみ合っているのが実情であろう。そして、そのからみ合いにおいて、米中それぞれの国内政治が大きな影響を与えらると思われる。また、純粋に二国間関係というわけではないが、ASEANと中国との関係は、中国の強大化に対するASEANの危惧というリアリズム的な要素、経済関係の拡大というリベラリズム的な要素、さらに、たとえば南沙群島をめぐる新しい紛争管理のシステムの構築というコンストラクティビズム的な要素も含んでいるのである。

アメリカ発リベラリズム、ASEAN発コンストラクティビズム、中国のリアリズム

リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムの組み合わせは国によっても異なるものである。たとえば、アメリカに関して言えば、リアリズム的な要素とリベラリズム的な要素を強く持つ政策を展開する。すなわち、アジア太平洋に対する政策も軍事力を中心とし、また同盟を鍵とする安全保障政策を展開する。加えるに、経済的な利益、さらにはときに民主主義、人権などのリベラルな価値を前面に押し出した外交を展開する。あるいは、両者を結合したシステムを作り出そう。つまり、アメリカを中心にした、アジア太平洋に展開する「車輪軸の同盟」の構成国は、成熟した民主主義国、経済的な先進国によって構成されるものである。このような傾向からすると、アメリカの安全保障政策のなかには、対話とか信頼にもとづくコンストラク

ティビズム的な要素は少ないように思われる。たとえば、アメリカは、ARF を重視しているようには思えないし、また ARF や APEC の設立に積極的な役割を果たしたとはいえない⁴。

中国は、安全保障政策を展開するに当たって、古典的なリアリズムに依拠した行動をとってきたといつてよいであろう。たとえば、現在でも、主権、内政不干渉を基本とし、人道問題に対する干渉を認めず、アジア太平洋における予防外交の展開に慎重な姿勢を見せている。しかしながら、中国は、経済発展を最優先の国家目標としており、そのために国際経済への参画をはかるべく APEC に加入し、また、WTO にも加盟し、国内の経済制度を自由化してきている。アメリカをはじめとする他の国々との経済的な利益は整合的になってきているのである。

このように見るとアメリカと中国との関係は、先に述べたように、戦略的な関係と経済的な関係の二つの軌道において成立し、大枠においては前者では対抗的な関係、後者においては協調的な要素を持つものとなっている。これに対して、ASEAN、オーストラリア、カナダなどの非大国は、アジア太平洋全体における包括的な枠組みを形成し、それに重要性を与えるインセンティブをもっている。APEC が創設される過程においては、オーストラリアは決定的な役割を果たし、またカナダとともに冷戦終焉過程期においてアジア太平洋における包括的な多角的な安全保障システムの形成に大きな役割を果たした（ここでは、アメリカや中国の行動をコントロールする制度を作ろうとする意図が存在していたと思われる）。すなわち、現在あるアジア太平洋の包括的な協力制度はむしろ、アジア太平洋における「中級国家」が形成したものである。もちろん、一方の ASEAN と他方のオーストラリア、カナダでは異なるところも多い。たとえば、ARF にしても、オーストラリアやカナダはより発達した多角的な制度を持つ安全保障機構を目指していたと考えられ、ASEAN 方式の延長としては考えていなかったと思われる。また、APEC にしても、オーストラリア、カナダは、ASEAN 方式ではなく、貿易自由化のつよい制度を求めていたと考えられる（特に農産物貿易の自由化）。

このような中で日本を位置付けるのは、必ずしも容易ではない。日本は経済先進国（「経済大国」）であり、第2次大戦後、安定した民主主義を維持し、アメリカが展開する「車輪軸の同盟」の一員である。しかしながら、戦争の経験、憲法等によって、その考え方、行動様式はリアリズムでは必ずしも説明できない。また、日本は、APEC や ARF の形成過程において、ときにイニシアティブをとり積極的に参加していった。コンストラクティビズム的な要素をもつことを示唆している（これは、日本が全般的には「中級国家」であることによる）。安全保障面では、日米安保を軸にしながらも、ARF という多角的な安全保障対話のシステムは、日本にとって関心の高いものであった。とはいえ、日米安保を軸とするゆえに、ARF へのコミットメントは必ずしも高いものとはなり得ない（ただし、これは他の多くの国に言える）。日本の APEC に対する係わり合い方は、ASEAN 諸国との産業協力などであり、経済的な自由化を APEC を通して行うことには強いインセンティブをもつてはなかった（APEC の自由化は必然的に農産物を含むことは最初から明らかであった）。したがって、APEC が早期の分野別の自由化を追求するようになると、それに強く抵抗するのである。日本は、リアリズム、コンストラクティビズム、リベラリズムの要素を（他の国々と

比較すれば）均等に持ち、ある意味で中途半端な対外政策を展開するのである。

このようにみれば、アジア太平洋においては、(1)アメリカを中心として展開する先進民主主義国間のリアリズムとリベラリズムを基底とした concentric multilateralism、(2)ASEAN を中心としアジア太平洋全体に拡大したコンストラクティビズム的な all-inclusive な多角主義（安全保障分野で言えば ARF）、そして(3)伝統的な国家主権に基づき、その政治的、経済的な影響力を拡大しつつあるリアリスト的な中国、という3つの原理の異なる動きがせめぎあっていると考えられる。そして、これらの動きは、必ずしも相互排他的ではないのである。

非伝統的な安全保障 - 結びに変えて

さて、以上、アジア太平洋における安全保障を、基本的には国家と国家の、それも究極的には武力の行使に関わるものと考えてきた。しかし、現在、さらには将来のアジア太平洋の安全保障を考えようとすると、国家間の安全保障の問題だけではなく、いわゆる「非伝統的な安全保障」(non-traditional security)を含めて、より広い視野からの検討も必要である。安全保障を極めて広く、ある主体（国家、非国家行為体〔個人、民族等〕等）の基本的な価値が剥奪される、あるいはその可能性のある事象と考えてみよう（「安全保障を脅かされる主体」）。そうすると、「安全保障を脅かすもの」が存在する。それにも国家、非国家、というものが存在しよう。これら二つを組み合わせると、第4図が得られる。第4図のAは、国家の安全保障を他の国家が脅かす、というものであり、「伝統的な安全保障」と呼ばれる領域である。BとCは、非国家行為体を国内の集団、個人と捉えれば、国家（政府）とそれらの国内の集団との関係を表す。Bは、それら国内の集団・個人の安全保障を国家が脅かすものであり、それは、抑圧、人権、人道問題がその例となる（「人間の安全保障」）。アジア太平洋においても、国内の人権、人道問題が国際政治の問題となることが多くなってきている（たとえば、ミャンマー、さらには中国）。アジア太平洋には、この問題に関する合意、さらにそれへの取り組みの多角的な枠組みは存在しない。Cは、国内の非国家集団が国家の安全保障を脅かす、というケースである。たとえば、内乱、内戦、分離主義運動などがその例である。アジア太平洋においても、中欧や、アフリカのように大々的なものとはなっていないが、東ティモール、インドネシアなどにおいて、内戦や内乱が見られ、とくに前者においては、国連のもとに多国籍軍が展開され、平和維持活動が行われる。このような問題に対して、アジア太平洋なりアジアにおいてどのような枠組みを作っていくかも大きな課題であろう。DはCと似たようなところもあるが、一国の内部において、その国の内部の集団間で暴力的な紛争が起き、相互の殺戮等が起きることである。ここでは、国家のコントロールが効かず、いわゆる「破綻国家」という状況が起きる。

ここで、非国家を広く取れば、一つは国境を越えた非国家主体が、国家や、非国家主体の安全保障を脅かす、ということが考えられる。たとえば、国際的なテロリズムがその例であり、9.11テロ攻撃はその極端な例である。また、海賊も非国家主体が船舶などの非国家行為体を攻撃することもこの種類の安全保障に該当しよう。また、国際的な麻薬組織などもこの類型に属する。これらは、「国家対国家」という安全保障を超えたものである。また、それらは、広く transnational crime とも呼ばれるものである。これ

らの事象に対して、国家は単独で、また多角的な枠組みを形成して、脅威を与える非国家行為体に対処しようとしている（たとえば、海賊に対しては、日本を含むアジア諸国が広く協力体制を作り、その「撲滅」に効果を上げている）。このような非国家行為体による脅威は、グローバル化の進展にともない今後増加していくであろう。したがって、それらに対する国際的な協力は、アジア太平洋においてもこれからますます必要になっていくであろう。

第4図 安全保障の種類

安全保障を脅かされるもの			
安全保障を脅かすもの	国家		非国家
	国家	A 「伝統的安全保障」	B 抑圧、人権、人道
	非国家	C 内乱、内戦 テロ、麻薬	D 民族紛争、 テロ、麻薬

(注1)「車輪軸の同盟」とは、アメリカを車輪の軸として、その先端に日本、韓国などの同盟国があり、それらの先っぽに

ある同盟国同士は、同盟国ではない、というタイプの同盟網である。NATOなどの多角的同盟とは異なる様式である。

(注2) コンストラクティビズムは、さまざまな定義や、内容をもっている。ここでは、極めて限定的な意味で使っている。以下を参照。

Nikolas Busse, "Constructivism and Southeast Asian Security," *The Pacific Review*. 12 : 1, 1999.

Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia*. London : Routledge, 2001.

(注3) これは、政治体制として開発独裁を想定するものではない。民主化しても、経済発展は国家の優先的な目標であることに変わりはない。また、経済発展の成否は、民主主義体制のもとでも、政権、政体の正当性を保障するものである。

(注4) アメリカは、ARFに関しては熱心ではないが、自己のリーダーシップを維持しつつ、「車輪軸の同盟」をこえて、具体的な軍事演習などを含む安全保障協力の網を広げているようである。

Dennis Blair and John Hanley, Jr., "From Wheels to Webs : Reconstructing Asia-Pacific Security Arrangements," *Washington Quarterly*, 24 : 1. (Winter 2001), 7 - 17.

アジア太平洋環境の新視点 — 広義の経済学の視点から A New Approach to the Environmental Issues in the Asia-Pacific Region

経済変動班: 丸山真人
Economic Changes : Maruyama Makoto

Economic Activities rely on the metabolism between human beings and nature, the metabolism through which human beings acquire energy and resources and get rid of the waste. Human economy is sustainable as long as it remains within the limits of global ecology. During the past decade, however, it has become growing concern whether the global economy might have already surpassed the ecological capacity.

According to the ecological footprint analysis, which estimates the area of the land and sea indispensable to sustain human economy, we need the area that is 1.3 times larger than the available land and sea on the earth to sustain global economy. This suggests that we must change the direction of economic activities to reduce the consumption of natural resources.

In theory, the circulation of money is followed by the counter-circulation of commodities. However, from the material point of view, the commodity circulation does not necessarily accord with the material flow in the metabolism. On the contrary, the majority of the material flow is irreversible. This means that much of the waste that is produced by human economic activities will not return to the nature in order to be converted to useful resources.

In order to acquire ecologically sustainable economies, the commodity-flow must be more closely connected to the material flow of the living nature. And, in order to realize such a connection, the activity of recovering the already destroyed eco-system must be included in the human economy. Also, the reduction of the energy for the transportation is required. This suggests that the redistribution of resources must be more localized.

Such an alternative might be less efficient from the viewpoint of market solution. Nevertheless, it could be viable when the non-market solution would be taken into account. If the people in a certain local society have their own currency, which would not be convertible with money, they could use such local currency to recycle local resources without depending on markets. Reducing the size of global economy whereas enriching the interdependence of local economy and local resources must be therefore the prerequisite to solve the environmental issues in the Asia-Pacific region.

1 環境容量について

人間の経済活動は、自然界からの資源・エネルギーの摂取と自然界への廃物・廃熱の排出を物理的基礎として成り立っている。持続可能な経済は、持続的な再生産構造すなわち経済循環構造を有しており、それを人間と自然との間

の持続的な物質代謝構造が支えている。しかしながら、その物質代謝それ自体は自立的ではありえず、自然界におけるより大きな物質循環構造のなかに整合的に位置付けられていなければならない。

1970年代の「石油危機」まで、未利用の自然の存在が経

済成長の前提条件とみなされていた。いいかえれば、自然を開発することによって資本が豊かになると考えられていたのである。たとえば、ケインズは、「われわれが実際に目標とすべきことは、…資本量を稀少でなくなるまで増加させることであり…」(『雇用・利子・および貨幣の一般理論』)と述べているが、この考え方の背景には、「土地の稀少性には本来的な理由があるけれども、資本の稀少性には本来的な理由はない」(同)という前提があった。また、レオンチェフは、1963年に「地球上の資源は、現在の世界人口の要求、いやそれ以上の要求さえも満たすのに十分である」(『産業連関分析』)と書いてはばからなかった。

「石油危機」は、地球の資源に限りのあることを人類に知らしめたが、しかし、資源利用の結果として環境に与えられる負荷については、1990年代に「地球環境問題」が顕在化するまで、グローバルなレベルで論じられることは一般的ではなかった。もちろん、ポールディングやジョージエスク＝レーゲンのように、1960年代から、物質やエネルギーの消費過程の不可逆性に着目して、地球の環境容量に限りのあることを示唆した経済学者は少数存在した。だが、人間の経済活動によって環境にもたらされる負荷が環境容量を超える時期については、比較的遠い将来のことと考えられていた。

1990年代に入って、われわれ人類が自然界に与えている負荷が、すでに環境容量を超えているのではないかということ、定量的に示す研究が幾つか現れた。その一つに、カナダの環境学者、ワケナゲルとリーズを中心とする研究グループの開発した「エコロジカル・フットプリント」指標がある。彼らのもとで研究に従事した和田喜彦によると、エコロジカル・フットプリント指標は、経済活動による環境への負荷量を、空間の面積に還元して表現する分析ツールである。

ワケナゲルらによれば、エコロジカル・フットプリントとは、特定の地域または特定の水準の消費活動を永続的に支えるために必要な生産面積、すなわち、消費活動の前提となる資源を確保し、消費活動の結果排出される廃棄物を分解処理するのに必要な土地および水域の面積の合計を意味している。したがって、実際に行なわれている消費活動に対して、それに必要なエコロジカル・フットプリントよりも広い空間が与えられていれば、その消費活動は持続可能であるといえよう。しかし、もし、所与の空間がエコロジカル・フットプリントに満たないとすれば、その消費活動はやがて破綻することになる。国連環境計画およびWWFなどによれば、人類全体の消費活動が必要とするエコロジカル・フットプリントは、すでに地球全体の生産可能な土地と水域面積合計の1.3倍に達しているという。また、ワケナゲルおよび和田は、全世界の人口に生産可能な水土面積を公平に割り当てたとき、一人当たり割当面積が2.0ヘクタールであるのに対し、日本人一人当たりのエコロジカル・フットプリントは4.7ヘクタールであることを明らかにした。つまり、日本人が利用している生産可能な水土面積は、世界的に見て許される公平な割当面積の2.3倍を上回っているのである。

以上のように、エコロジカル・フットプリント分析は、われわれの消費活動がすでに地球の環境容量を超えており、したがって環境への負荷を軽減する方向で経済のあり方を根本的に見直す必要があることを示唆している。

2 貿易と投資が環境に与える影響

ところで、経済活動が環境に与える影響を見るためには、

経済のフローを物質の流れとしてとらえなおすことが重要である。すでに、経済の成長率と二酸化炭素濃度の増加率の相関関係については分析が行なわれているが、貿易および投資の流れと物質の流れを相関的に分析したものは少ない。従来の経済分析は、レオンチェフの産業連関表に見られるように、物質の流れを貨幣価値の流れに置き換える作業が中心であり、その逆は、少数のエコロジ－経済学者が試みてきたに過ぎない。そこで、本報告では、そうした分析を今後進めていくための前提となる事実を確認しておきたい。

まず、日本の貿易と投資の特徴であるが、2000年の輸出額は49.5兆円、輸入額は36.9兆円であったので、貿易収支は12.6兆円の黒字であった(『日本国勢図会』第59版、以下同様)。また、同年の資本収支は9.1兆円の赤字であった。差引きすると3.5兆円の資金が日本に流入したことになる。ちなみに、1999年の国内総生産は名目で514兆円弱であった。1985年から1999年までの平均値で見ると、貿易収支は11.5兆円弱の黒字、資本収支は9.5兆円弱の赤字であった。この間、年平均2兆円の資金が日本に流入し続けたことになる。いわゆる国際収支の黒字であるが、その内実は、国際投資の赤字を貿易収支の黒字でカバーする構造になっている。

次に、日本における物質収支の実態を確認しておこう。物質収支とは、ある地域の経済活動において消費される物質の動きを、資源獲得から廃棄物排出の全過程にわたって明らかにしたものである。物質収支の分析によって、地域外部との物質の交換、地域内部での物質の移動の様子を具体的に知ることができる。平成10年度『環境白書』によれば、平成9年において日本が消費した物質の総量は21.6億トンであった。そのうち、海外からの物質の流入は資源および製品を合わせて7.7億トンで、それらが生産される過程で環境に放出された廃棄物(捨石、不要鉱物など)は23.8億トンに上った。また、国内では、11.8億トンの資源が採取され、2.1億トンのリサイクル資源が利用されたが、その過程で、11.4億トン近くの廃材が放出された。これらの廃棄物は商品の生産過程が始まる以前に環境に放出されているので、物質収支には入らず、「隠れたフロー量」とされている。

さて、生産過程の結果として、日本から海外に輸出される物質は1.0億トン、エネルギーや食料として消費される物質は5.5億トン、廃棄物総量が3.1億トン、リサイクル資源が2.1億トン、そして、国内に新たに蓄積される物質が12.0億トンであった。この最後の蓄積物は、建物や機械、自動車、家電製品など、当面はストックとして利用されるが、一定年数の後には廃棄物と化すことになる。

ここで、国際収支を通して見た資金の流れと物質収支を通して見た物質の流れを比較してみると、前者の場合には、資金の流れが資本循環を促進する構造をもっているのに対し、後者の場合は、リサイクルという形で物質循環を部分的に支えているほかは、大量の生産物、廃棄物のストックを生み出していることがわかる。つまり、今日の貿易と投資は、資本の循環に物質の非循環が伴う構造になっているといえる。

3 温暖化ガス排出問題の本質

環境問題を解決するためには、経済活動が生み出す生産物、廃棄物をふたたび物質循環の中に戻すことが必要であるが、そのためには、経済活動を環境容量の範囲内に収めなければならない。地球温暖化ガスの排出問題は、経済の

高度化、すなわちサービス化、第3次産業化とともに深刻になってきており、温暖化ガス排出の削減問題は、第3次産業部門を縮小するような経済構造を新たに作り出す必要性を示唆している。

そもそも、第3次産業は、財の物理的な移動を時間的・空間的な制約を超えて自由化するために発達してきたのであり、そのために必要なエネルギーを急速に開発し消費してきたといえる。その結果として、生態系の安定性が地域レベルでも地球レベルでも脅かされ、大気循環、水循環、物質循環の連鎖がいたるところで断ち切られてきたのである。

したがって、温暖化ガス排出の削減問題は、第一に、すでに破壊されてしまった生態系を復元することによって環境容量を増やすこと、そして、第二に、財の移動をできるだけ必要としない分配構造をグローバルに作り出すことをわれわれに要請する。実は、この両者は密接に結びついている。前者は、野生生物の保護や森林の再生という課題に止まらず、むしろ、人間が生活のために手を加えることで維持されてきた二次的自然、たとえば里山の機能を復活させることをわれわれに求める。それは同時に、都市と近郊農村のあいだに、例えば有機野菜の栽培と生ゴミの堆肥化という循環構造を作り出すことを意味している。

無論、このような課題は現行の市場システムのもとでは実現可能性に乏しい、と批判することが可能である。手間ひまをかけて生産する野菜よりも中国産の野菜を購入する方がはるかに安いからである。しかし、有機野菜と堆肥の循環を貨幣ではなく地域通貨で媒介するとしたらどうだろうか。地域通貨とは、特定の地域内部で財・サービスのやり取りを媒介する手段であり、通常の貨幣とは兌換することができないものとする。仮に有機野菜や堆肥の価格が市場より高くなっても、現金を使う必要がなければ、この取引に応じてよいと判断することは決して非合理的ではないだろう。

4 目標の再設定

エコロジカル・フットプリント分析に従えば、日本は資源消費量を少なくとも現在の2分の1以下に縮小することが必要である。ただし、ここで注意を要することは、現在のような形での資源消費量を2分の1に引き下げたとして

も、人類の生活の質が2分の1に低下するとは限らないことである。物質収支において、非循環部分の比率を低め、循環部分の比率を高めることがもし可能であるとすれば、新たに投入される資源の消費量を半分に減らしながら、フローの物質の利用量をそれほど削減せずにすむ場合も出てくるだろう。

このような方向でマクロ的な日本経済の目標を再設定するためには、既存の資本および生産設備の大幅な更新と、労働力の配置換えが不可欠であろう。そして、それはもし市場経済の枠組みの内部で遂行するならば、今日以上に大きな犠牲と費用を伴うことになるだろう。しかしながら、前項で簡単に触れたように、非市場的な手段を併用することによって市場経済の死角を埋めていけば、経済規模の縮小と生活の質の維持を両立させる可能性が出てくるであろう。それは、生活スタイルの大幅な変更をわれわれに迫ることになり、市場に対してもこれまでのモノづくりをベースとした「動脈市場」ではなく、廃棄物の処理と生態系の再生をベースとした「静脈市場」の開拓を求めることになるだろう。アメリカの市民起業家ポール・ホーケンも、そのような市場を開拓する新たな資本を「ナチュラル・キャピタル」と名づけている。

20世紀の経済は、自然資源の消費を増やすことによって経済成長が維持されてきたが、21世紀は、おそらく、自然資源の消費量を減らすことと、破壊された自然を修復し、物質循環を豊かにすることを前提しなければ経済成長は望めないことになるだろう。アジア太平洋環境における日本の位置とその役割も、このような視点から検討されなければならない。

【参考文献】

- 環境庁編『平成10年度環境白書』
- J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1995
- W.レオンチェフ『産業連関分析』岩波書店、1969
- Wackernagel, Mathis and William Rees. *Our Ecological Footprint. The New Catalyst*, 1996.
- 和田喜彦『地球の環境収容能力と経済の最適規模』『人口と開発』75号、2001
- 矢野恒太記念会編『日本国勢図会』第59版、2001

情報社会の精神的基盤 — シリコンバレーを中心に

情報・社会変動班: 矢澤修次郎 Information and Social Changes : Yazawa Shujiro

[1] 情報主義の精神とはなにか

ここではM.カステルにならって、情報主義とは、新たな発展の様式のことである、と考える。情報主義は、支配的な生産様式としての資本主義的な生産様式に取って代わったのではないが、それを変化させるのに大きな力となっている。情報主義の精神というのは、情動的な発展様式を支える文化的・制度的な編成のことである。従って私がここで発する問いは、今日の経済生活の組織的な形態の

根底にある文化的・制度的な編成はいかなるものか、というものである。この問題を考えるための理論的基盤は、M. ウェーバーの資本主義の精神論である。

カステルは、ウェーバーの議論を使って情報主義の倫理的な基盤を取り出し、それを以下のようなものであると主張している。ネットワークを単位とする、しかし従来のような統一的なネットワーク文化を拒否する、多くの文化、多くの価値、多くのプロジェクトによって形成されるもの、

しかし共通の文化的コードを持っているもの。短命な、一時的な、各戦略的決定の文化であり、権利や義務ではなく、経験や利害のパッチワークとしての文化。リアリティを再アレンジすることによって、コンピューターによってサイバースペースに作られたヴァーチャルな経験のような、多面的なヴァーチャルな文化。創造的破壊の文化。

[2] インターネット文化

その後、情報主義の精神を探求する作業は、色々な形で深められてゆく。カステル自身は、それをインターネットの生産者・初期ユーザーの文化を探る形で深めていった。カステルのよれば、それは次のような4つの層を持つ。(1) テクノ メリトクラティック文化、(2) ハッカー文化、(3) ヴァーチャル・コミュニティ文化、(4) 起業家文化、この四つの層のアーティキュレーションがインターネットの文化である。以下、カステルに従ってその特徴を明らかにしておくことにしよう。

(1) テクノ メリトクラティック文化

最も大事なものは、公開性(アカデミアと科学に基盤を持つ)である。技術的に有能な人々のコミュニティが形成され、その仲間と認められた人が、技術システムの発展に対する貢献に与えられるメリットを競う。メリトクラシーの特徴は、技術的発見が至高の価値であること、発見の有効性や相対的なランキングはそのフィールド全体への貢献に依拠していること、発見の有効性は共同体のメンバー間の仲間レビューによって決まること、課題とプロジェクトの調整は権威をもった人によっておこなわれること、共同体のメンバーはルールに従って、共同体の資源(知識や、制度上の地位)を、技術の発展という共通善以外の自己の利益の増進といった目的に使用しないこと、全体のプロセスのコーナーストーンはソフトウェアや協同から得られた改善をオープンにコミュニケーションすることである。

(2) ハッカー文化

これは、オンラインで相互作用するコンピュータープログラマーのネットワークから派生してきた価値と信念である。制度や企業のアサインメントではないプロジェクトの自立性を特徴とし、コンピューターネットワークを使用することが、その自立性を支える物質的、技術的基盤になっている。テクノ メリトクラティック文化を踏まえるとともに、この価値体系のなかで至高のものは自由(創造する自由、利用可能な知識を取得する自由、知識を再分配する自由)である。また、その自由をギフト文化に依拠して協同と結びつける特徴も持っている。また、創造の内的喜びを重んずることもこの文化の特徴として良いだろう。

(3) ヴァーチャル・コミュニティ文化

これはインターネットの社会形態、社会過程、社会的使用を形成した。それは水平的で自由なコミュニケーション(グローバルなフリースピーチ)の価値、さらには自己選別的価値(ネット上で自分自身の行き先を見つけ、見つからない場合には、それを自分で作り出すと共にそれを掲げ、そうすることによってネットワークを作り出す)を特徴とする。

(4) 起業家の価値

起業家は、インターネットが技術者のインナーサークルから社会全体に広がっていった際に、媒介の役割を担った。インターネットがビジネスを転換したのであって、ビジネスがインターネットを転換したのではない。観念からお金を作り出したのだ。かれらは新しいプロセスや製品を想像する能力をビジネスのプロジェクトに転換して行った。それがベンチャー資本家に売られていく。また、この文化に

おいては、お金が作られる額とスピードが至高の価値である。お金を作ることができることが、成功のベンチマークであるとともに、それ以上に、それは伝統的な企業世界からの自由のために重要なのである。また起業家は、自らがノウハウを知り、夢を実現できると確信できるが故に、未来を売ることができる。この文化は不必要な文化を生む。

以上のようなカステルの情報主義の精神、インターネットの文化論には、さまざまな問題も含まれている。今は深く立ち入れないが、最も重要な問題の一つは、新しい価値が絶えず高度な専門家層から現れ、それが広がっていくという議論になっているのだが、はたしてそれが社会の基幹部分にまで広がっていくものかどうかであろう。ウェーバーにおける産業的中産者層はその後資本家と労働者に両極分解して、資本主義の精神は労働者によっても体现されてゆくとされたのであるが、はたして情報主義の精神ではそのような議論は可能になるのだろうか。この点は、筆者としてはシリコンバレーにおいて様々な団体、労働組合調査などを行うことによって見だしていかなければならないと考えている。

そのような議論につなげてゆくためにも、情報社会化、とりわけデジタル化が、時間と空間に基礎づけられながら身体をもって生きてゆく人間とその社会に根本的な変化をもたらすことを見ておくことにしたい。

[3] 時間と空間の変容

カステルによれば、「近代性とは、そのマテリアルな観点から見ると、空間と社会に対する時計時間の支配として認識される」。しかしこの単線的な、不可逆の、計測可能な、予測可能な時間は、ネットワーク社会というきわめて重要な動向のなかで、壊れはじめています。

今時間は極限にまで圧縮されつつあり、したがって時間が消滅していこうとしている。換言すれば、今多くのものが時間から自由になり、時計時間から逃走しようとしており、結果として、人間存在のあらゆる領域で「新しい時間性の論理」が自らを明示しようとしているのである。その新しい時間性の首尾一貫したパターンは、タイムレスタイムと表現されている。

カステルに従って新しい時間性の論理、タイムレスタイムの様々な領域における明示をトレースしておくことにしよう。グローバルな資本市場においては、価値の源泉として時間が使われ、同時性、スピード、将来の時間さえも取り込んだ価値創造が行われ、グローバルな資本市場はグローバルカジノの様相を呈するとともに、「生産と報酬、労働と意味、倫理と富、それらの間の対応関係についての社会認識に根本的なダメージ」が与えられている。

情報社会、ネットワーク社会で支配的になっているネットワーク企業もフレックスタイムを明示している。ネットワーク企業の諸実践(柔軟な経営形態、固定資本の間断無き使用、業績評価、戦略的同盟、組織連関)は、時間の圧縮、破棄に基づいている。市場の要求や技術変化に対応できる時間の枠組みが、企業の競争力を支える原点であり、それを担うのは、熟練労働者のフレックスな時間管理による労働に他ならない。

情報社会、ネットワーク社会においては、人々の生活労働時間の圧縮と多様化・差異化が顕著である。近代社会においては、賃労働の時間が社会的時間を構造化してきた。また労働時間数、そしてライフサイクルの上で、年で、月で、週で、それをどう配分するかは、かれらが生活をどう

感じ、どう楽しみ、どう経験するのか、その中心的な問題であった。この100年間は、一貫して、労働時間の短縮化の方向、生活労働時間の配分の画一化の方向が追求されてきた。しかしこの労働時間の短縮化、画一化傾向は、ここに来て、より複雑な、より変化に富むパターンに変容しつつある。その鍵を握るのが、企業、ネットワーク、業種、職業、労働者の特徴によってそれぞれ異なる、労働時間と労働スケジュールの多様化の増大傾向である。以上のような労働時間の新しい配置によって、労働時間はライフサイクルのなかで占めてきた伝統的な中心的位置を失うかもしれない状況に直面している。

こうした事態と関連して、平均寿命が伸張り、労働力化する年齢が高くなり、労働年数が減少する過程が進行する。世界的に見ると、50歳代前半で、男性労働力の3分の1から2分の1以上の人達が永続的に労働市場を放棄する事態になっている。結果として、労働が人生の中核に座ることがなくなり、さらには年金、医療システムに大きな問題を投げかけると共に、世代間の社会的連帯にもさまざまな問題が生じつつある。

今日の社会変動は、宇宙の法則に関連した生命リズム、それに即したライフサイクルを崩しつつある。今日の社会変動は、このライフサイクルを決定的に侵食しつつある。種の再生産をコントロールする能力が増大し、平均寿命が延びつつある。さらに高齢者の社会的世界が一口に高齢者と一括することが出来ないほど多様化している。再生産の管理化が一段と進行し、再生産からも、親となることから、年齢と生物学的条件を引き離してしまっている。社会制度と再生産の営みとの間のずれが増大し、生物学的時間の無効化が進行している。その結果、世俗的なリズムは、実存的な決定に委ねられることになっている。それにもかかわらず、現代人にとって、その実存的決定を支えるものはあまり提供されていない。ここに、現代の危機の最も重要な要因の一つがあると言えないだろうか(ギデンズ)。

さらに現代社会は、死を否定しようとしているかに見える。これまでは社会と生活における時間は死によって計られてきた。今まで死は否定されることはなかった。死を前提にし、気遣いをもって人間はその時間性を生きてきたのではない(ハイデガー)。しかし、現在は、われわれの生活から死を追放する企てが行われている。現代人は、あたかも死が存在しないように生きている。行きつづける野望を抱き、脅迫的なまでに予防に力を入れ、終末と戦うのが現代人の生き方である。そこにおいては、死の時間的・空間的隔離が行われ、死者に対して喪に服することを喪失しているのではないか。現代社会は、生から死を取り除こうとしている。要するに、人生の期間に永遠を構成しようとしているのである。

以上のようにカステルは、情報社会、ネットワーク社会における新しい時間性の論理の様々な領域における現れを捉えているが、彼はその同じ文脈において戦争を捉え、新しい戦争を、新しい時間性を体現したものとして捉えている。湾岸戦争からアフガン戦争にいたる過程を見ると、カステルの情報社会における、ネットワーク社会における戦争、インスタント戦争の性格付けは、正鵠を射ていると判断されるであろう。そして新しい戦争への変化を確実に裏付け、支えてきたのは、情報技術の軍事技術への応用、軍事技術の飛躍的進歩である。その進歩は、生身の人間の存在がむしろ精密な兵器の使用の桎梏になるところにまで行き着いているという。また、人生で1度も戦争を経験しない最初の世代が育ちつつある。これは人類史でも新しい

経験であり、少なからず社会に大きな影響を与えることになるであろう。これらのことを考え合わせると、情報社会、ネットワーク社会は、新しい戦争をもたらすと同時に、どうやら戦争を一つのデッドエンドに導きつつあるように思える。国家と国家の戦争、それはますます起こりにくくなりつつあるだろう。

かくして時間は消滅し、「時間を共有する実践を束ねる物質的なサポート」としての空間がわれわれの社会の時間を形作り、したがって、近代性の歴史的トレンドを逆転する。この意味で、情報社会、ネットワーク社会は、質的に新しい社会として位置付けなければならないのではなからうか。

[4] 情報主義の精神の典型

情報主義の精神を典型的に取り出した事例は、ネットスケープ、コンピューター制御のヨット、ヘルシオン、マイCFO等を立ち上げてきたジム・クラークにみることができ。彼の事例は、工学地区としてのシリコンバレーにおいて、科学技術者たちが、資本主義のルールに挑戦している様子をよく表している。勿論、資本主義のルールに対する挑戦といっても、資本主義のルールの根本的な変革を意味したものではないかもしれない。いわば、資本主義内部の宮廷革命を目指すと言った方がいいのかもしれない。

彼は「現在の環境をうち破りたいという欲求」に突き動かされ、「論理は常に、最初の、説明しがたい原始的な衝動の後にやってくる」。彼は技術を常に生活世界の一部として、「信頼できる唯一の生き物として」、「親密な関係」を取り結ぶ。また彼は、「運動と変化なしに生きられない人間」であり、肉体的な情熱に動かされて、未来を探している。さらに彼は、創造的破壊の担い手であり、能力や研究成果が正当に報われる場所を見つけたいという技術者の欲求を持ち、資本家や経営者が決めている資本主義のルールに対して激しく挑戦をする。結局の所彼の勝負どころは、新しい情報的生活様式を作ることができるかどうかにかかっているのではないか。

[5] 結論に代えて

シリコンバレーのライフスタイルの特徴は、ワークとノンワーク、インドア とアウトドア、ビルディングと森、そうしたものの境界を曖昧にすることにある。また、仕事において自己の価値を主張したり、仕事と遊びの境界を曖昧にするところにもある。だから、シリコンバレーは、他者には会社の貪欲さを表す冷たいテクノバレーと見えようとも、彼らにはエデンの園であると映るのだ。シリコンバレーに関するある本のなかで、F.カフカの次の文章が引用されていた。

“You do not need to leave your room. Remain sitting at your table and listen. Do not even listen, simply wait. Do not even wait, be quite still and solitary. The world will freely offer itself to you to be unmasked. It has no choice, it will roll in ecstasy at your feet.”

粉川哲夫の言うように、カフカは都市、言語、身体など、全てのものが根を失い、モノが他のモノとの関係だけで成り立っているようなシステム、それが完成してしまえば人間は要らない、全てのモノが空虚になってゆく世界を描いた。カフカは、その空虚さを生きぬく方法を考えなければ

ならなかった。カフカにとっては、それは宗教でもないし、諦めでもないし、まさに書くことであった。彼は、自分にとって、書くことは一つの「祈りの形式」であると言っている。

情報主義の精神とは、コンピューターのスクリーンを前にして、ひたすら想像、観念を現実のものにしてゆこうと

するカフカのような人間ではないだろうか。少なくとも著者には、そのイメージが最も近い。もっとも、人間がいなくなる世界を構想するのではなく、まさしくコンピューターがもう一つの頭脳として、人間が解放される世界を構想することこそが、目指されなければならないが。

(一橋大学社会学研究科)

チャイナタウンの孫悟空：マキシ・ホン・キングストン『トリップマスター・モンキー』が描く文化変容

Monkey King in Chinatown: Cultural Transformation in Maxine Hong Kingston's *Tripmaster Monkey: His Fake Book*

文化接触・融合班: 杉山直子

Cultural Encounters and Exchanges: Sugiyama Naoko

Maxine Hong Kingston, In her novel *Tripmaster Monkey: His Fake Book*, deals with the concept of gender and ethnic identity of Chinese American women as she did in her memoirs, *the Woman Warrior* and *China Men*. Challenging the criticism that her work distorts the authentic Chinese tradition, Kingston uses such Chinese classics as the *Water Margins*, *the Romance of the Three Kingdoms*, and *Journey to the West*, that are generally considered male-centered, and uses the narrative technique of "maternal discourse" in order to deconstruct the ahistorical and static concept of "authentic" Chinese or Chinese American cultural tradition.

Tripmaster presents Wittman Ah Sing, a young poet and a recent Berkeley graduate, and "the present-day U.S.A. incarnation of the King of the Monkeys" in the 1960s, as a protagonist. He writes and successfully produces the play based on the three Chinese classics, involving people of various cultural backgrounds around him. While Wittman is sometimes arrogant and male centered, his use of the Chinese classics emphasizes strong women characters, gender equality, friendship, and pacifism.

The maternal characters, such as Wittman's mother and his grandmother, are non-stereotypical and are given their own voices, which inspire and support Wittman's multi-cultural project. The narrator of the novel as a whole, moreover, is modeled after Kuan-Yin, the omnipresent maternal deity of *Journey to the West*, who plans and supervises the whole journey in search of enlightenment.

Kingston's use of the Chinese classics, which is a legitimate interpretation rather than distortion, along with her narrative strategy of maternal discourse both as the plot and as the framework of the novel, successfully represents a cultural transformation, in which the subject can be flexible and tolerant toward diversity without losing its own voice.

中国系アメリカ人作家マキシ・ホン・キングストンの第一作 *The Woman Warrior* および次作の *China Men* は、アメリカ合衆国に移住した中国人、および中国系アメリカ人の歴史を物語りつつ、その中で成長していく自分についても語る、メモワールの形式をとっている。その中で彼女は、「女性としての自己のアイデンティティ」および「民族のアイデンティティ」という概念を、巧みに解体し、再構築している。

それでは一体、中国系アメリカ人のアイデンティティとはどのようなものであるべきなのか。また、守るべきあるいは再発見すべき中国の伝統や文化とはどのようなものなのか。たとえば両親が語る中国の昔話、アメリカ映画などにあふれる奇妙な「中国人」像、それらもまた、アメリカ育ちの中国系にとって日々ふれる現実の一部にほかならない。そのような状況の中では、「アイデンティティ」という問題の立て方はすでに硬直化して、紋切り型の「エンパワメント志向」の言説になるしかないのだろうか。あるいは「一枚岩的なアイデンティティなどもはやない」といつてしまうべきなのだろうか。キングストンはどちらの道も選ばず、長編小説 *Tripmaster Monkey* (以下『トリップマスター』)において、さらに巧妙に軽快に「アイデンティティ」をめぐる問題を扱っていく。

キングストンは「白人メディアにおもねるため、中国系

の男性をステロタイプのゆがめて描いている」と戯曲家 フランク・チンなどから激しく批判されてきたが、『トリップマスター』ではこのような批判を意識した上で中国の古典からの引用を多用している。その際、女性作家であるキングストンは、それらの作品が内在している男性中心主義にどう対処するのか、という問題にあえて取り組んでいる。たとえば、『水滸伝』や『三国志』など、チンらが「中国的な男らしさの理想を描いた小説」と絶賛する一方で、エレン・キムやパトリシア・チュウらフェミニスト批評家たちが「男性中心主義」と批判するような古典を使うとしたら、同じような男性中心主義にならないためには、原典をゆがめて使わなければならないのだろうか。自己の文化を嫌悪、忌避するのではなく、また女性としての自己を抹殺することなく、かつジェンダーという問題を「伝統重視」の名目で棚上げにすることなく創作していくためにはどうしたらいいのだろうか。『トリップマスター』は、エスニックと呼ばれる非白人の女性作家が現在直面する問題にひとつの指針を示そうとしている。

古典の巧みな引用とともに、「母の語り」(maternal discourse) という方法がとられていることに注目したい。「母の語り」とはマリアン・ハーシュが『母と娘の物語』で指摘した語りのスタイルであるが、ここでは、母としての立場から自己を語ること、および小説全体が母親的な全能

の語り手の視点から構築されていることの2点を示すためにこの概念を使用する。

『トリップマスター』は主に1960年代のサンフランシスコを舞台とする。主人公ウィットマン・ア・シンは、カリフォルニア大学文学部を卒業したばかりの若い中国系アメリカ人男性で、デパートで働きながら、夜はひたすら創作にはげむ詩人の卵である。女優ナンシーの「中国系の俳優が演じる役がない」という不満に触発され、彼は自ら「俺は現代アメリカ合衆国に生まれ変わった、孫悟空だ」と名乗って、『水滸伝』『三国志』『西遊記』をもとにした戯曲を書き、アメリカ文学、ヨーロッパ文学、映画、演劇、ポピュラー音楽など、さまざまな原典からも縦横無尽に引用しつつ、エスニシティも階級も多様な登場人物をすべてまきこんだマルチカルチュラルな演劇を上演することに成功する。

このフランク・チンをおもわせる饒舌でしばしば男性中心主義的なウィットマンを主人公とする、しかも中国の古典に内容のたいへん多くをおっている小説が、いかにして女性を主体とする「母の語り」になりうるのだろうか。

まず、キングストンは、古典から女性が活躍する場面、武力、腕力にのみ恃む男性が挫折し敗北することを強調する部分をうまく選んで引用している。また、戦闘ではなく、『三国志』の義兄弟の契りのような、出自の異なる人々が家族として新たな共同体をつくる場面を重要な場面として選ぶ。なかでも『三国志』の孫夫人と劉備の結婚の場面は、ウィットマンと彼がパーティで出会った白人女性ターニャ・デウィットとの結婚との類似ゆえに重要である。孫夫人と劉備は民族的な出自の異なる、敵味方の立場である。また孫夫人は武術に興味があり、女官に武術の稽古をさせたり寝室に武器を置いたりする女丈夫である。同じようにターニャは、フェンシングが得意で寝室に剣を置いている。また孫夫人は母と共謀して、兄孫権の計略の裏をかき、劉備を兄の領土から劉備の領土へと導いて戦わずして彼の命を救うが、ターニャもまた結婚によって徴兵年齢であるウィットマンをベトナムから救う。

作中の母親たちの語りもまた、家父長的な枠組みを壊し、かつウィットマンのマルチカルチュラルな試みを抑圧するのではなく、推進しサポートする力となっている。ボードビルのスターだった母親ルビー・ロング・レグスは、ウィットマンに戯曲のアイデアを与えると同時に、ステロタイプの「軍国の母」、つまり、戦場に赴く息子をけなげに見送り、その死を嘆く、受身かつ体制に従順な母親

のまさに逆をいく発言をする。「もし兵隊に取られたら、死ぬ瞬間に「お母さん」と叫ぶのは止めてくれ、カナダへ亡命したほうがよい」「私もカナダへ行ったほうがいいかもしれない」などと言っただけ、反体制を気取る息子の度肝を抜くのである。

また彼の祖母は、ある日ウィットマンの両親の前に「母親だ」と名乗って現れたというだけの、本当に祖母かどうかもわからないあいまいな女性である。ひょっとすると日本人かもしれない、とすら疑われている。ある日、ウィットマンの両親は彼女をだまして連れ出し、山のなかに置き去りにする。祖母はたまたま通りかかった金持ちの中国人ビジネスマンに救われ、彼と恋に落ちて結婚するが、夫が親族に食い物にされることを恐れ、身内には自分が生きていることも結婚したことも伏せていたのである。

作中には言及がないが、この祖母のエピソードはあきらかに映画『檀山節考』を意識していると思われる。今村昌平による映画は1983年にカンヌでグランプリを獲得した話

題作であり、キングストンが『檀山節考』を意識していたことは十分考えられるからである。コミュニティの存続と息子の人生のため、伝統にのっとって自らすすんで犠牲となり、山の中で飢えと寒さで死んでいく『檀山節考』の母親の物語のユーモラスなパロディとなっている。

『トリップマスター』の母親たちは、伝統に名をかりた安易なステロタイプを拒絶し、主体的な語りを手に入れている。また彼女たちは「子供を抑圧し、支配する母」という別のステロタイプとも異なっている。祖母はウィットマンの演劇プロジェクトに共感して資金援助をしてくれるだけでなく、新しい夫とともに芝居に出演する。

さらに、作品全体に統一的な視点を与える、いわゆる全能の語り手が、「母親的な女性の声」であることに注目したい。ここで『トリップマスター』における『西遊記』の重要性があらためて認識される。すなわち、『西遊記』のプロット全体を支配する観音菩薩が、『トリップマスター』の語り手として想定されているからである。観音菩薩はもともと女神ではなく性別がないはずだが、往々にして女性、しかも母親的な女性というイメージで捉えられている。『西遊記』の中では観音菩薩はあきらかに女性として表現されている。この枠組みにしたがって、ウィットマンやその他の登場人物は、常に観音菩薩のような全能の語り手に見張られ、叱責され、コメントを加えられる。この視点が、混沌としたプロットに統一を与え、ウィットマンの、時に独善的で男尊女卑的な行為を、批判的かつユーモラスに、現代フェミニストの視点から語っていくのである。

このように中国の古典から恣意的な部分を選び出し、アメリカ文化その他の要素を加えて新しい作品を作り出すキングストンは、中国の古典を「ゆがめて」いるのだろうか。実はそうではない。『トリップマスター』は中国古典やさまざまな文化伝統をつかった新しい作品の創出であるだけでなく、それらの作品や文化伝統の読み直しでもあることに注目したい。たとえば一見断片的、恣意的な中国3大古典の使用であるが、そもそもそれらの古典はさまざまなエピソードの集大成であり、その成立期から現在にいたるまで、一度に通読、あるいは上演してしまう性質のものでなく、ある部分、一つのエピソードなどを選んで読み、あるいは上演、作品化されてきたものである。その意味で、キングストンの古典の使い方というのは伝統にのっとったものといえる。その中でキングストンの選び方により、3大古典が「戦闘シーン中心で、武力を賛美する男のロマン」ではなく、「平和主義とフェミニズムを訴える作品」として読める、というのは原典をゆがめているのではなく、新たなもう一つの読みの創出といえる。

さまざまな異文化が混在しながら変容していくのは、現在、カリフォルニアやアメリカ合衆国だけではない。世界中がそういう場となっているのである。一枚岩的な、没歴史的な自己アイデンティティや民族アイデンティティ、それらにのっとったアイデンティティ・ポリティックスや「エンパワメント」に膠着化していくのではなく、多様性に対してオープンで、異なるものを許容し受け入れていく新たなモデルを、『トリップマスター』は「母の語り」という手法をもちいて実現してみせている。

参考文献

Chan, Jeffery Paul, Frank Chin, Lawson Fusao Inada, and Shawn Wong. "Introduction." *The Big Aiiieeeee! : An Anthology of Chinese American and Japanese*

American Literature. New York : Meridian. 1991.
 Chin, Frank. *The Chinaman Pacific & Frisco R.R. Co. : Short Stories*. Minneapolis : Coffee House Press, 1988.
 ----- "This Is Not an Autobiography." *Genre* 18 (Summer). 109 - 30.
 Chin, Frank and Jeffery Paul Chan. "Racist Love." *Seeing Through Shuck*. Richard Kostelanetz ed. New York : Ballantine. 1972. 65 - 79.
 Chu, Patricia P. " *Tripmaster Monkey*, Frank Chin, and the Chinese Heroic Tradition." *Arizona Quarterly* 53.3 (Autumn 1997), 117 - 139.
 Hirsch, Marianne. *The Mother/Daughter Plot : Narrative, Psychoanalysis, Feminism*. Bloomington : Indiana UP. 1989. 『母と娘の物語』寺沢みずほ訳、紀伊国屋書店、1992)

Holt, Patricia. "An Anguished Poet Struggles with His Chinese Heritage and the Rebellious '60s." *The San Francisco Chronicle*. April 30, 1989. Sunday Review Section, 1.
 Kim, Elaine H. "'Such Opposite Creatures': Men and Women in Asian American Literature." *Michigan Quarterly Review* 29.1. 68 - 93.
 Kingston, Maxine Hong. *The Woman Warrior* New York : Knopf. 1976. 『チャイナタウンの女武者』藤本和子訳、晶文社、1978)
 ----- *China Men*. New York : Knopf. 1980. 『アメリカの中国人』藤本和子訳、晶文社、1983)
 ----- *Tripmaster Monkey : His Fake Book*. New York : Knopf. 1989.

(埼玉大学)

アメリカ・アジア太平洋の環境問題をとりまく状況と新視点

生態系・環境保護班:松原望

Ecology and Environmental Protection : Matsubara Nozomu

「我らの共通の未来」(Our common future)という標語からもわかるように持続的開発(Sustainable Development)は世代間環境倫理(inter-generational environmental ethics)を本質としている。それは理想であったのか妥協であったのか。実際には、超長期の「理想」は結局「現実」に帰着するから、実はそれほど大きな差はない。アジアの社会主義体制の実質的消失と開発現実主義から、この世代間環境倫理もただか2世代程度の環境保護で、後はわからずその開発が優先される、という体制になりつつある。実際、アジアの都市で、奥地で、巨大開発が進んでいる。世界全体を見ても、環境意識の高まりの裏側では、ますます資源多用型経済構造がグローバルに進行しているというデータがある。

そうならば種々の問題が引き起こされる。「水」さえ商品化され経済弱者が基本的健康を脅かされるという事態まで起きている。これに象徴されるように、環境の市場化=資源問題がますますクローズ・アップされる。それに伴い、自由貿易対環境保護、環境ガバナンス、という政治経済学的課題も出てくる。さらには、わが国の開発援助のあり方(コンディショナリティ)が浮上する。あるいは、戦後はどちらかといえば潜在的であった資源をめぐる政治・経済面の紛争が顕著になるかも知れない。これらの状況は「南北問題」よりも一層複雑で、協力(cooperation)や協調(coordination)を一つの極とし権力(power)や覇権(hegemony)を他の極とする、オルソンのいわゆる「集合行為問題」(collective action problem)を途上国のみならず先進国にももたらすことになる。

他方、環境規制への世論の動員、環境をめぐる社会紛争の解決メカニズム、環境評価と公共的意思決定、NGOの問題などがアメリカ環境政策の特色である。「理念は欧州、政策はアメリカから」といわれるこのアメリカ環境政策も、

有効か否かを問わず今は問題別に個別適用され、この次元におけるアジアの「アメリカ化」は感じられない。逆にエネルギー多用型のアメリカ的豊かさ(アメリカ的福祉)がアジアをアメリカ化している。アジアにおける開発や経済成長が資源の制約を感じ、あるいはこのような物質的アメリカ化に対する反省や修正がアジアで意識され、環境に対する環境市民文化(environmental civic culture)が芽生えるのはだいぶ先であろうが、皮肉なことに、そうならば蓄積されたアメリカ環境政策のグローバル・スタンダード化(もう一つのアメリカ化)も緩慢に進むであろう。

そういう新しい視点で考えるとき、アメリカ・アジア太平洋地域における(あるいはそのための)我が国の環境政策はどうあるべきか。そのための研究の柱を次のように設定した。まずa)分析概念(たとえば、環境コストと国際貿易、ガバナンスと環境ODA)の整理をおこなう。b)アジアにおける天然資源と農業生産をはじめとした資源・エネルギーの正確な現況把握と認識 c)わが国のかつての南方資源調査と将来の資源紛争にかかわる研究:前者は戦前・戦中に日本が行った南方資源に関する調査研究を、特に調査の方法に着目しながらサーベイし、それと今日の資源調査とを比較する。d)アメリカ合衆国環境法の実施実態とそれを規定する制度的特徴、その一般化:水質保全行政と廃棄物処理行政について日米比較をおこなう。e)公共的意思決定と環境リスク評価および2, 3のケース・スタディ:アメリカ西海岸のケースをとりあげ、発展してリスク評価の特徴の国際比較を行う。f)先進国間の環境問題のケースとして、北米地域研究における環境主義のインパクト:五大湖・セントローレンス川水域沿岸地域の環境問題、同問題における国際的・州際協力のケースを研究する g)アジアにおける大規模開発と環境問題のケース・スタディ:一例として、タイ北部における大規模ダム開発。た

だし、これについては担当研究者が決まっていない。

アメリカ・アジア太平洋の環境問題をとりまく状況

松原 望

- 第1節 持続的開発の位置づけとその現実
- 第2節 資源と環境問題
- 第3節 開発援助の理念と有効性(権力アプローチか権力の限界か)
- 第4節 環境政策のパラダイム

アメリカ・アジア太平洋地域における環境政策の理解に資する分析概念

細野 豊樹

我が国の国際貢献として、多くの国民が地球環境問題への取組みを望んでいることが世論調査などから明らかであり、こうした期待にいかに応えるかが政策課題となっている。地球環境外交において我が国がリーダーシップを発揮していくにあたっては、我が国との経済関係が特に深いアメリカおよびアジア太平洋地域との協力が重要である。本章では我が国の地球環境外交の重点地域である、アジア太平洋地域の環境政策の理解に資する分析概念を提示したい。

第1節 環境リスクをめぐる専門家意見と世論の乖離

微量有害物質(発ガン物質や環境ホルモン)の環境リスクについては、その道の専門家のリスク評価と一般市民の世論との乖離が、先進国型(特にアメリカ合衆国)の環境政策を理解するうえで有用な分析概念である。

第2節 環境コストと国際貿易

近年環境と貿易の議論が盛んになっているが、公害防止に多額の投資を行った1970年代のようなケースでも、GDPに占める公害防止投資の割合は数パーセントのオーダーであり、国際競争力に及ぼす影響は為替レートや労働コストなどよりもかなり小さいことを論証。環境規制が国際競争力を歪めるという議論は慎重に行うべきである。

第3節 国際的自然保護における日本という国の風評

地球環境保護へのわが国の貢献に対する世論の期待は大きい(外交に関する世論調査)。こうした中で我が国は地球温暖化に関する今日と会議(COP3)を成功させ、かかる期待に応えた。しかし一方で捕鯨や熱帯林破壊(特にアジアの)に関する欧米世論は厳しい。地球環境保護における日本の貢献を国際的にアピールするには、こうしたネガティブなイメージへの対処を避けて通れない。

第4節 市民運動と住民運動

環境保護におけるNGOの役割は大きい、NGOなどの環境保護活動を分析するうえで有用なのが市民運動と住民運動という分析概念である。欧米型のエリート層主導の市民運動と日本に多いグラスルーツ型の住民運動は、その戦術や組織構成が異なる。戦前と戦後の我が国の住民運動や、アメリカの自然保護運動およびアフリカ系アメリカ人などのグラスルーツ的活動に焦点を当てた環境と公正(environmental justice)などを事例として取り上げたい。

第5節 ガバナンスと環境ODA

開発途上国における環境保護の障害となるのがガバナンス(統治能力)の問題である。第三世界では環境の規制や基準を徹底するためのガバナンスの向上が課題となっている地域が少なくない。ガバナンス全般に関する世界銀行のデータを活用しながら、我が国の環境ODAにおけるガバナンスへの配慮の必要性につき論じる。

第6節 環境政策と安全保障政策の統合

資源リサイクルや省エネルギーは、健康や生態系へのリスクの観点から環境政策の柱の一つとなっているが、21世紀ルギーの費用便益を評価するに当たっては、環境コストのみならず、例えば中東のような政情不安な地域に過剰に依存することなどによる、安全保障コストも勘案する必要があるといったことである。

アジアにおける資源とエネルギーの現況

小宮山 宏

アジア特に中国、東南アジアを中心とした地域における資源とエネルギーについての種々のデータを収集、分析する。農業生産や石油、石炭、天然ガス等の天然資源の生産量、工業生産量の経年変化、エネルギー利用については化石燃料やバイオマス、風力エネルギーなどの自然エネルギーについても経年変化から現状を分析する。また人間活動に伴う砂漠化や酸性雨問題などの環境問題の現状と各国の環境対策を考察する。

第1節 アジアにおける天然資源と農業生産

石油、石炭、天然ガス等の天然資源の生産量、米、小麦、トウモロコシの生産量の約50年の経年変化および世界との比較

第2節 アジアにおける主要工業生産量

鉄、アルミニウム、セメントなどの工業生産量の変化と特徴

第3節 アジアにおけるエネルギー消費の現況

1次エネルギー消費量の経年変化、バイオマス、風力エネルギーなど自然エネルギーの現状

第4節 アジア各国における環境問題と対策

砂漠化や酸性雨、マングローブ林の消失などの環境問題と各国の環境対策

わが国の南方資源調査と将来の資源紛争にかかわる研究

佐藤 仁

本研究では、東南アジアを主なフィールドとして、将来起こりうる資源をめぐる紛争を視野に入れ、資源研究の枠組みを提示することを目指す。第一に、戦前・戦中に日本が行った南方資源に関する調査研究を、特に調査の方法に着目しながらサーベイし、それと今日の資源調査とを比較して、「戦略」的な思考の位置付けをはっきりさせる。第二に、今後、新しい制約として浮上して来るであろう環境問題を踏まえて、資源をめぐる新しい政治経済学を考察する。最後に、今後のわが国の資源政策のあり方を展望するとともに、学際的な資源研究の枠組みを提示する。

第1節 資源に関する今日の諸研究サーベイと問題の所在

第2節 日本の南方資源研究(戦前・戦中)の事例

第3節 現在の資源調査(方法と戦略)

第4節 資源開発と環境問題

第5節 資源研究に関する将来展望

アメリカ合衆国環境法の実施実態とそれを規定する制度的特徴

北村喜宣

国際比較の観点から、アメリカ合衆国の規制法は、その制度と実施実態の両面において、特殊であると評価される。本章では、アメリカ環境法、なかでも、水質保全行政と廃

棄物処理行政について日米比較をした2つのケーススタディ、および、対立的な法執行をもたらす制度的要因についての分析を紹介する。「対立的法規主義 (adversarial legalism)」という言葉で特徴づけられるアメリカの法制度とその運用の検討から、一般化できる法政策的含意を抽出する。

第1節 はじめに

問題の所在および検討の意義を説明する。

第2節 水質保全法の実施

水質保全法に関する日米の執行実態の比較研究を紹介する。

第3節 廃棄物処理法の実施

廃棄物処理法に関する日米の執行実態の比較研究を紹介する。

第4節 アメリカ的实施をもたらす要因

対立的法規主義という概念を説明し、それがどのような形で、法制度および法執行に現れるかを説明する。

第5節 環境法政策へのいくつかの示唆

アメリカ環境法の法政策のどのような点が一般的利用可能性を持つのか、制度化においてはどのような点に注意すべきかなどの点を議論する。

第6節 おわりに

以上の検討をまとめたうえで、将来の課題にふれる。

公共的意思決定と環境リスク評価

繁樹 算男

国や地方自治体において、さまざまな、環境保全のための施策が要求されている。もちろん、利用できるリソースは限られており、いくつかの可能な選択肢に対して最適な配分が必要とされる。最適な配分には、個々の環境リスクの評価、個々の対策の選択肢の実施の結果の効用ないし損失の評価が必要である。本稿は、このような状況において、どのような施策の決定が望ましいかを、アメリカ西海岸のケースを取り上げ、また、規範的意思決定モデルと、一般の人のリスク評価の特徴に対する知見に基づき、考察する。

第1節 リスク評価の特徴の国際比較

一般の人のリスク評価の特徴を述べ、その特徴が、各国でどのように違うかを説明する。一般のリスク評価は、このリスクに対する未知の程度と典型例の悲惨さの程度、コントロール可能であるかどうかなどによって特に影響されるが、これらの要因が、太平洋諸国においてはどうかを考察する。

第2節 リスク評価の技術

最適な予算配分や、意思決定の最適化の基準について考察する。また、専門家のリスク評価の数値化の努力、例えば、大気汚染、地球温暖化、原子力発電の自己などにおける専門家の予測の数値化について説明する。

第3節 ケーススタディ

アメリカ西海岸における油汚染の解決法において、可能な3つの対策案の決定に意外に住民の意思が反映されたかを見る。

第4節 公共的意思決定における諸要素の統合

公共的な意思決定において、専門家のリスク評価と一般のリスク評価が、どのように統合されるか、お互いの理想的なコミュニケーションについて考察する。

北米地域研究における環境主義のインパクト：五大湖・セントローレンス川水域を中心に（仮）

和田 飛鳥

アメリカ・カナダの国境隣接地区である五大湖・セントローレンス川沿岸地域諸州では、近年、その州際的な環境保護協力活動が積極的になっている。これは地域研究の立場からはアメリカ、カナダという国別の『地域研究』（実質的には国家研究）ではとらえきれない動きとして注目される。環境主義が、その動きを媒介し推進した理由と過程につき、いくつかの仮説を提示する。

第1節 環境問題と地域研究

第2節 五大湖・セントローレンス川沿岸地域の環境問題

第3節 同上問題における国際的・州際的協力

第4節 アジア・太平洋地域における国際環境保護の課題

「アジア太平洋」地域主義と日豪の地域模索

Asia Pacific Regionalism and Japan / Australia's Voyages in Search for Their 'Region'

総括班:大庭三枝

General Administration and Research : Oba Mie

The 'region' rests on the perception and inter-subjective understanding. The 'Asia Pacific' region is not the exception. This vague term binds the huge geographic area around/in the Pacific Ocean and part of Asia into one 'region'. Many types of 'Asia Pacific' regional concepts have been proposed with the ideas/plans of regional cooperation after the end of the World War II mainly by Japanese and Australian policy-makers and intellectuals.

Both Japan and Australia are located in the peripheral position in such groups and regions as Western developed nations, Asia, British Commonwealth, and Europe. Policy-makers and intellectuals felt their own countries' alienation and unstable identities in international society. Consequently they sought for their own 'region', with which they could identify themselves stably as core members. They had defined/redefined such regions using the term 'Asia Pacific' so as to promote regional cooperation and strengthen regional linkage. In other words, they looked for a new 'we' while defining 'others'. Their voyages in search for their own 'region' developed the history of Asia Pacific'

regionalism that was so various.

The establishment of the Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) in 1989 was an epoch-making event. It was the first step for 'Asia Pacific' regional concept to become a genuine 'region' based on common understanding. During 1990s, a new regional concept, 'East Asia', appeared and the framework of regional cooperation in East Asia has been rapidly institutionalized as a form of 'ASEAN plus 3' especially after the latter half of 1990s while the APEC process stagnated. The 'East Asia' includes Japan and excludes Australia. The voyages of both two countries have not finished yet. They will continue until they find some stable region they are satisfied with.

1. 地域主義が創出させた地域としての「アジア太平洋」

「アジア太平洋」は、太平洋という海洋領域とユーラシア大陸の一部たるアジアを包含するという、非常に広い地理的領域を一つにくくるという含意を持つ地域概念である。が、どの部分を具体的に含むのかについてはその時々によって異なっている。つまり、「太平洋」といってもどの領域をそこに含め、そして「アジア」といってもどの地理的範囲を切り取り、それらをどのように組み合わせるのかについて、様々な選択肢が存在した。「アジア太平洋」という地域概念の多様性は、「アジア太平洋」という地理的名称がその「地域」を推奨するものにとって、その意図に沿った地理的範囲を切り取ることを容易にするものであったことに由来している

「地域」とは、人々の認識の産物である。つまり、実際地表に境界線が引かれているわけではもちろんなく、ある地理的領域を「地域」となすのは人々の認識であり、間主観的な共通理解である。このことは、なんらかの「地域」がアブリオリに存在していて、その後の中での連携や協力を目指そうという地域主義が成立する、というのではなく、むしろある地理的領域を「地域」になり得ると定義した上で、そこでの地域主義が志向され、その結果、間主観的な共通理解に支えられた「地域」が成立するという図式が成り立つこと、つまり地域主義こそが地域を作る、という地域形成の過程を想定しうることの前提である。「アジア太平洋」という地域は、まさしく地域主義が生み出した地域であった。そしてこの「アジア太平洋」地域を生み出す原動力となった様々な形の「アジア太平洋」「太平洋」地域概念の提唱とそこでの地域主義の推進についての構想は、日本とオーストラリアの政策担当者や知識人から多く提唱されてきた。彼らは、様々な形の「太平洋」「アジア太平洋」を提示し、太平洋/アジア太平洋地域主義に関わり、リードしてきた。また、その際実際の地域機構、地域組織の設立にも大きく関与してきたのである。

2. 境界国家日豪の地域模索

なぜ、日本とオーストラリアからアジア太平洋/太平洋地域主義の構想がしばしば出され、この二国がその実現化へのイニシアチブを取っていったのだろうか。それは、日本とオーストラリアが、複数の国家グループに属しているものの、どのグループにおいても周縁的な地域におかれている、という「境界国家」であったからである。

第二次世界大戦後の日本は、「西側諸国」「西側先進国」に自らを帰属させてきた。また、それはある程度、外からも認められてきた。日本が1964年にIMF八条国に移行し、またOECDへの加盟を果たしたこと、1975年から始まった先進国首脳サミットの参加国となったことは、このことを示した事例である。が、日本は、人種的にはコーカソイドの国々が多数を占める西側先進国の中では唯一のアジアの国であり、日本の政策担当者や知識人らは西側先進国との間に有形無形の壁を感じてきたのである。

その一方、日本は人種的にはアジアの諸民族と近い関係にあり、「日本はアジアの一員である」という自己規定

は、19世紀後半に日本が国際社会に参加し始めたときから、逃れられない日本の特性の一つとされており、戦後日本の政策担当者も強く意識していた。しかし、戦後日本は、かつて帝国列強の一員として植民地獲得競争に加わり、第二次世界大戦中はアジア諸地域へと進軍し、「大東亜共栄圏」の美名のもとにきわめて利己的な統治を行ったという負の遺産を背負っていた。また、戦後日本の経済力ないし潜在的経済力は、アジアでは突出しており異質であった。

オーストラリアは、ヨーロッパから遠い南太平洋上に位置するが、主にイギリスを初めとするヨーロッパからの移民の国であり、「太平洋上の白人国」「太平洋上の英国」という意識が強かった。しかし戦後、特に1960年代以降、イギリスのスエズ以東からの撤退やイギリスのEU加盟申請などにより、イギリスやヨーロッパとの距離は地理的な意味に加えて、政治的、軍事的、そして経済的にも隔絶されていった。

また、オーストラリアはアメリカとの同盟関係やその経済・社会水準の高さから、戦後西側先進国に自らは帰属しているものと見なしていた。が、国土は広大だが人口は少なく、一人あたりのGNP/GDPは先進国並みでも一国レベルの経済力は相対的に小さく、その産業構造は第一次産品に著しく偏っている点で、むしろ発展途上国と共通した特徴を持っている。先進国＝重化学工業の発達した国、として捉えた場合、「先進国としてのオーストラリア」という立場はかなり怪しいものがあつた。またオーストラリアは1971年にOECDに加盟したものの、先進国首脳サミットには参加することができなかった。

さらにオーストラリアは地理的にはアジアと近接しており、特に戦後オーストラリアは自らを「アジアの良き隣人」として、そして1960年代から政治的関係の強化と経済関係の緊密化を背景に、徐々に「アジアへの参入」を唱えるようになった。その傾向は、1970年代に入り、政策担当者や知識人たちによって多文化主義が唱道されるようになるのと連動して加速していく。しかし、白人国でありかつ白豪主義を施策としていたオーストラリアにまつわる負のイメージは、アジア諸国からなかなか払拭されなかった。地理的にいかに近接し、経済的、政治的な紐帯がいかに強まると、アジアにおいてオーストラリアは非常に浮いた存在である。

このように日本とオーストラリアは、それぞれ複数の国家グループ(地域)に属している、あるいは属することのできる可能性はあるが、どこの中核にも位置できない国家であり、その国際社会における地位は不安定であった。このことは、両国のアイデンティティが本質的に不安定であることを意味している。境界国家の政策担当者や知識人たちは、どのグループにおいても、その中で自国が孤立し、周辺におかれていると認識せざるを得ない状態にある。日本とオーストラリアの政策担当者や知識人たちのおかれた状態もしかりであり、どの既存グループにおいても、自国が安定的に帰属しうる場を見いだせなかったのである。

こうした状態を解消するための方策の一つが、自国がそこに一員として属する新たなグループ＝「我々」を、自国

が中心となる形で提示し、自国はその一員である、というアイデンティティを想定することであった。その際、「我々」は「地域」の形を取ることが多かった。つまり、自国がそこに安定的かつ中心となって帰属しうる新たな「我々」として「地域」を想定し、そこでの協力、協調、連携を目指すとするのである。言い換えるならば、これは新たな「地域概念」の創出であり、またそこでの新たな地域主義を目指すということである。こうした「我々」=「地域」の想定には、「我」以外の「他者」の一部を「我々」と定義し、そこから排除すべき「他所者(よそもの)」を定義する作業を必然的に伴うことはいうまでもない。

3. 「我々」としての「アジア太平洋」と APEC 設立の意義

このような「我々」=「地域」模索の試みを、日豪の政策担当者や知識人は戦後繰り返し行ってきた。いわば太平洋/アジア太平洋地域主義を動かす原動力は、日豪のアイデンティティ模索、属すべき「我々」模索だったのである。彼らは、その時々々の状況に対応した形で自国が帰属すべき「我々」=「地域」を定義/再定義してきた。「太平洋」といってもそれが先進5カ国(日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド)を示す場合もあれば、韓国や他の ASEAN 諸国などを含む場合もあった。「アジア太平洋」といっても、日本ではもっぱら「アジア」とアメリカを包含した形での「我々」が提示されたのに対し、オーストラリアでは「アジア」とオーストラリアを含むオセアニアを一つにまとめるものとしてそれが用いられた。また日本においても、「アジアとの連帯」が強く志向された「アジア太平洋」も提示される一方、「日米連携強化」に力点を置いた「太平洋」/「アジア太平洋」が唱われることもあった。彼らの地域模索の道程は、多様性に満ちていた。また、それゆえにアジア太平洋における地域主義史も、様々な志向性の錯綜する複雑な様相を呈していたといえよう。

が、日本やオーストラリアの政策担当者や知識人たちが、自国が安定的に帰属しうる「我々」たる「地域」を提唱しただけでは、単にそれは「地域概念の提唱」であって、間主観的な共通理解に支えられた「地域」が成立したとは言えない。ここで重要なのは、提示された側の認識である。その「我々」に包含されると想定され、そこへの参与を提示された「他者」が、その「我々」のあり方を受け入れ「我々」を作ることに合意し、それらの合意が互いに成立しているということをお互いが知ることが不可欠である。つまり、新たな「我々」を作るという共通理解が存在しているという認識があって初めて「地域」が単なる構想だけの概念に終わらず、地域として成立する基盤を得たこととなるのである。

この点からすれば、ある「地域」の成立を見るときに、新たな「我々」を成立させるといふ意思の存在と共有の明示的な確認としてとらえられる制度の成立、地域機構・組織の設立は大きな意味を持っている。つまり、ある地域制度が設立されるということは、そこへの参加者が新たな「我々」=「地域」の一員となって協力を押し進めていく、という意思を明示し、参加者各々のそうした意思を参加者全員が相互確認した、ということを示すものだからである。

1989年のアジア太平洋経済協力会議(APEC)の設立は、日本とオーストラリアの「我々」=「地域」模索の試みの一つであり、またその試みが成功した例の一つである。またそれとともに、一部北米とアジアの成長地帯とオセアニア二国を含む領域が「アジア太平洋」という「我々」=「地

域」として成長する基盤を獲得した、という意味で非常に画期的な出来事であった。APECの設立は、いわば成長地帯として経済的な相互依存と経済発展を際立たせている一部のアジアと日本、オーストラリア、ニュージーランド、一部北米とを新たな「我々」たる「アジア太平洋」として仕切りなおし、そこでの協力を推進するものであった。APECの設立過程をリードしたのはオーストラリアの日本の政策担当者らであったが、オーストラリア側からはアメリカを除いた形の地域連携が提唱されていた。それは、オーストラリアの「アジア太平洋」という「我々」の提示の基礎にあるのが、「アジアへの参入」志向であったことと関連している。一方、当時の日本から出された「アジア太平洋」という「我々」は、アメリカとアジアを結びつけ、その中に位置する日本という観点から出されたものであった。こうした相違は、交渉の過程でアメリカも加えた形に落ち着いていく。

APECが設立されたということは、日本やオーストラリア側が提示した「アジア太平洋」という「我々」というあり方を、提示された側であるアメリカやASEAN諸国を初めとするアジア諸国が受け入れ、新たな「我々」の一員として協力するという意思を相互に確認したことを意味する。アメリカもASEAN諸国も、それまでは決して「アジア太平洋」地域主義に対して積極的ではなかった。グローバルパワーを自認するアメリカはそもそも地域主義への参加に積極的ではなかったし、地域主義を想定するときには中南米を含めた「米州」であるとか、あるいはヨーロッパを含む「大西洋」の方が優先的な選択肢として存在していた。また、ASEAN諸国は、ASEANをその一部とするような広域の地域制度の成立がASEANの一体性を損なう結果になるのではという懸念とともに、それが大国の経済的支配を固定化するものとなり得るのではないかという警戒感を強く持っていた。しかし、APEC設立過程である1980年代においては、アジアの急激な経済発展を目にしてアジア諸国と本格的に調整する制度が必要である、とアメリカの認識は変化していたし、ASEAN諸国は当時経済成長と国内政治の安定によって、新たな「我々」を受け入れる余裕が生じ、またそうした枠組みの必要性を実感したのである。

4. おわりに：新たな「我々」=「東アジア」の登場

「東アジア」すなわちASEANと日本、中国、韓国をくくって一つの「我々」=「地域」と定義するやり方は、比較的新しいものである。それは、APECが設立されてから10年あまりの間に浮上し、その存在は大きくなりつつある。

1990年12月にマレーシアのマハティール首相は「東アジア経済ブロック(EAEG)」を提唱した。後に「東アジア経済協議体(EAEC)」と改称されたこの構想は、その範囲は明示的には示されないものの、ASEAN諸国と韓国、中国、日本などをそのメンバーとしていると想定され、アメリカやオーストラリアなど「アジア太平洋」に含まれていた白人国は排除されていた。日本はこの構想には終始消極的であり、排除されたオーストラリアは反発した。オーストラリアからは、東アジアとオーストラリアを含む「東アジア半球構想」が提示されたりもした。

しかし、EAECをそのまま実現させる、というのとは全く異なる経路で、「東アジア」という「地域」は急速な制度化へと向かうことになる。1996年3月、アジア欧州会議(ASEM)の第1回会合が開催されたが、その直前に

意見調整するため、ASEM 会議のアジア側代表国、すなわち ASEAN 諸国と日本、中国、韓国の首脳会合が開催されたのは、一つの画期的事件であった。さらに1997年12月に ASEAN 諸国と日本、中国、韓国、俗に言う「ASEAN + 3」首脳会議が開催された。その後、「ASEAN + 3」の枠組みで蔵相会議、外相会議などが開催されるようになり、1997年のアジア通貨経済危機でダメージを受けたアジア諸国への支援策を協議し、政策を調整する場として機能していく。日本の小泉首相は今年1月の ASEAN 諸国歴訪時に、この「ASEAN + 3」という形での「東アジア」にオー

ストラリア、ニュージーランドを加えた「東アジア拡大コミュニティ」の提唱を行い、オーストラリアはこの構想に賛意を表した。一方、APEC に代表される「アジア太平洋」は一時期ほどの派手さはないものの、アジアやオセアニア、北米を包含する「我々」としての重要性を失ってはいないと考えられる。

新たな国際情勢の中での日本とオーストラリアの地域模索はまだ現在進行形であり、彷徨は未だ継続中であるといえよう。

(東京理科大学)

Reports from Research Meetings

III 研究会報告



01年度の各班における研究概要と活動報告である。研究活動は、
①会議あるいは報告タイトル
②報告者
③日時
④場所
⑤出席者等
⑥会議の報告・概要、の順で記す。



[活動報告]

③2001年10月5日④フォレスト本郷会議室⑤木宮正史、五十嵐武士、藤原帰一、他12名

⑥本研究会では、まず木宮正史助教授が「金大中政権の対北朝鮮『太陽政策（包容政策）』の起源をめぐる一考察」と題する報告を行った。韓国金大中政権の対北朝鮮政策については、それ以前の政権との比較で断絶あるいは連続性のいずれのモメントが支配的なのかを明らかにしようとする研究が多いという。それに対し、木宮助教授は1990年代の南北接近を1970年代と比較し、前者において接近を可能としたいかなる条件が70年代には欠けていたのかを明らかにしようとしている。とくに報告の中では、金大中の大統領就任演説で述べられた、北朝鮮に対して武力挑発を容認せず、吸収統一を進めようとする考えが強調された。そのうえで、70年代において朴政権に対して金大中が野党の立場から対北朝鮮政策の代案を提示したことが、いかなる意味を持ったのか論じられた。

報告の後、参加者を交えて議論がたたかわされた。そこでは金大中の政策構想に関してそのオリジナリティや内在的な一貫性に一定の疑問符が付けられたうえで、2つの時期の間で国際情勢の変化や経済発展が生じているといった、外からの影響をどう考慮すべきか、という点を中心に、話題に事欠かなかった。

なお研究会の後、政治外交班の研究分担者のみで約半時間にわたって本科研の成果取りまとめに関する打ち合わせを行ったことを付記しておく。

③2002年1月25日④学生会館分館⑤湯浅成大、五十嵐武士、木宮正史、藤原帰一、李 鍾元、大津留智恵子、岡山裕

⑥本研究会では最初に、湯浅成大助教授による「アメリカの台湾政策の変遷」と題する研究報告が行われた。そこではニクソン政権からブッシュ政権に至るアメリカの台湾政策について、とくに中国との関係を念頭に置きながら、外交史の観点から報告がなされた。その後行われた質疑応答では、まず五十嵐教授から、外交史料の開示が進んでおらず、また国内政治の影響の大きい現代の対外政策について研究するにあたっては、アメリカ国内の知識人を初めとする専門家の言説等も利用した「外交態勢」全体を検討する必要があるのではないかと、という指摘がなされた。また藤原教授からはアメリカの政策を決定する要因について国際政治の観点から、李教授からはアメリカの対ヴェトナム、韓国政策との比較の観点から、それぞれ論点の提示がなされるなど、有益な議論に事欠かなかった。

研究会終了後には、来年度の研究成果取りまとめ（出版）に向けて、研究計画班全体としてのテーマについての話し合いがなされた。



[活動報告]

山本吉宣

本年度は、いままでの研究を基にして、7回にわたる研究会を開催した。(1)北東アジアの安全保障、(2)東南アジア(ASEAN)の動向、(3)米中関係と経済安全保障、(4)アメリカの科学技術政策と安全保障政策、(5)アメリカのアジア太平洋安全保障政策、(6)非伝統的安全保障に関するアジア太平洋協力(麻薬を中心に)、(7)アジア太平洋の安全保障構図、である。基本的には、各研究を精緻化するとともに、全体の構図を明らかにし、研究全体をまとめる方向を具体的に探る作業を行った。

経済変動班

E

Economic Changes

渋谷博史

前記3年間の研究活動の成果を東京大学出版会で出版し始めている。渋谷・丸山・伊藤編『市場化とアメリカのインパクト』と渋谷・井村・花崎編『アメリカ経済社会の二面性』については総括班の協力を得て7月と10月に合評会を開催した。渋谷・内山・立岩編『福祉国家システムの構造変化』については、2002年7月27日に国際シンポ「福祉国家の市場論理」(東大山上会館)を予定している。それまでに渋谷・首藤・井村編『アメリカ型企業ガバナンス』と渋谷・丸山・矢坂編 *Japanese Economy and Society under Pax Americana* を出版すべく、作業を進めている。

生態系・環境保護班

E

Ecology and Environmental Protection

[活動報告]

松原望

本年度は a) 経済班との合同による研究領域の拡大、b) 資源、エネルギー面の検討、c) アジアへの環境政策の米国の政策手法や理論の浸透の3面に集約して研究を行った。a) においては、物質収支では日本は依然資源多用型で、「接続的開発」の理念は実現しておらず、理念の妥協的性格が拭い難いこと、「集合行為」collective action という理論的側面に研究を集中させるべきことなどが、共通認識として得られた。b) では「資源の希少性」は経済学的側面に解釈されすぎているらしい

があり、現実の「希少性」はその地域的偏在性であることに注目し、国際資源政治学の歴史的研究を試みることにした。c) では、環境問題や環境政策においては、アジアはグローバルに「アメリカ化」しているわけではなく、依然個別問題対応という認識が一般的である。今後の見通しはたてにくい、他方、開発と環境の問題は今後一層きびしくなる政策背景は変わらないという知見が得られた。

海外出張報告

R

Reports on Foreign Research Trips

総括班

油井大三郎

2001年3月15日～24日。アメリカ合衆国。

3月15日～17日まで、ロサンゼルスのリトル・トウキョウにある全米日系人博物館を訪問。第二次世界大戦中の日系人強制収容に関する展示を見るとともに、戦争終了後に日系人が西海岸に復帰する resettlement 過程に関する資料の収集を行った。全米日系人博物館では、関連一次史料の収集とその公開・閲覧のサービスが充実しているだけでなく、収容体験のある日系人の個人データの電子情報化も進んでいる点が印象的であった。

次いで、3月18日から20日までは首都ワシントンを訪れ、米国の NGO やワシントン駐在の日本企業関係者やジャーナリストに環太平洋地域の地域協力の現状と将来について聞き取り調査を行った。

まず、環太平洋地域関連の米国 NGO であるが、Ralph Nader を指導者としてオールラウンドなテーマに取り組む Public Citizen という NGO の本部を訪問。この組織の中には Global Trade Watch (gtwinfo@citizen.org) という下部組織があり、WTO などによる globalization の動向に対する批判活動を展開している。1999年には親組織の Public Citizen から WTO 発足5年間の活

動を批判する報告書が *Whose Trade Organization?: Corporate Globalization and the Erosion of Democracy* というタイトルで刊行されており参考になる。

その他、環境 NGO としては、Friends of Earth や Natural Resources Defense Council などが globalization が環境に及ぼす影響に強い関心を持っていたが、特に環太平洋地域に限定した活動は行っていないようであった。同様に、労働団体の AFL - CIO も globalization が米国国内の産業空洞化に繋がる恐れに強い関心を持っていたが、地域的には環太平洋よりも NAFTA の動向に強い関心を持っている印象であった。

APEC のような環太平洋の地域協力を積極的な関心を持っているのは、むしろ実業団体であり、Pacific Basin Economic Council の米国委員会と Pacific Economic Cooperation Council の米国委員会は同じ建物 (1819 L St., NW, Second Floor, WDC, 20036) に同居しており、アジア太平洋地域との貿易や投資に関する企業を中心としてメンバーにもかなりの重なりがあるという。

一方、ワシントン駐在の日本企業関係団体の総括的組織としては、在米日本商業会議所 (Japan Chamber of Commerce in WDC) や日米財界人会議などがある。この団体は、米国側の商業会議所 (CC) や全米製造業者協会 (NAM) と定期協議を行うとともに、日米間の友好促進や米国シンクタンクからの情報収集活動に重点を置いているという。米国政府や議会に対するロビー活動については自動車や鉄鋼などの個別の業界団体が行うケースが多いという。また、経団連の広報活動の一環として経済広報センターが1997年から DC に開設され、日本経済関係の資料提供やセミナーの開催などを行っている。

さらに、元日本経済新聞社の山崎一民氏が、1997年6月以来、日本語で発行している週刊誌『Washington Watch』は、米国政府や議会関係者へのインタビューに基づく日本やアジアに関する政策動向を詳細に把握できるインサイダー誌として在ワシントンの日本企業関係者の間で愛読されている。

これらのワシントン駐在の日本企業関係者やジャーナリストの話を総

合すると、1990年代に入って、パブル崩壊後の日本経済の低迷によって、1980年代に見られたような深刻な日米間の経済摩擦は緩和されていること、むしろ、中国のWTO加入など対中貿易や投資への関心が日本への関心を上回る傾向が見られること、また、APECへの関心は、アジア通貨危機以降、低調になっているが、他方で、米国を除外した「東アジア経済圏」構想に対する警戒心も強いこと、などの指摘が印象的であった。さらに、ブッシュ政権の動向としては、当面、自由貿易協定を南米に拡大することに主要な関心が向いており、アジア太平洋地域に対する関心は、米州、ヨーロッパに次いで3番目くらいの印象であるとのことであった。

最後に、21日から23日までNYに滞在し、JETROのNY事務所やJapan Societyを訪問し、それぞれの活動について聞き取り調査を行った。まず、JETROのNY事務所では、米国経済や日米二国間に係る経済情報の収集を主として行い、『American New Policy』というニューズレターを年間200 - 250回刊行していること、政治情報はむしろWDCで他の機関によって収集されており、ある種の分業になっているとのことであった。また、ブッシュ政権の主要な関心は米州に向いており、アジア太平洋地域に対しては経済よりも安全保障政策上の関心が強いこと、「東アジア経済圏」構想については、反発もあるが、シンクタンクの一部にはIMFへの不満から地域的な通貨機関を容認する動きもあるといった点が印象的であった。

Japan Societyでは、この組織が日米間で移民問題をめぐる対立が激化した1907年に発足したこと、全米30数カ所にあるJapan Societiesの一環にあり、日本文化を紹介する各種のセミナーの開催や知的交流プログラムを実施しているという。このようなアジアとの文化交流団体は、他にロックフェラー財団によるAsia Societyなどもあるが、概して二国間で推進される傾向が強いという。

以上、今回の調査では、主として日米貿易やアジア太平洋貿易に係る日米双方の経済団体のほか、globalizationを批判するNGOについても調査を行ったが、これらの団体同士の相互関係や米国政府・議会への影響力、さらに、米国の各種

シンクタンクがもつ政府や議会との人的ネットワークや政策決定への影響力の検討も重要な課題であると痛感した。ちなみに、アジア太平洋地域における各国別のNGOの活動実態については、財団法人日本国際交流センター監修『アジア太平洋のNGO』（アルク刊、1998年）が参考になる。

最後に、今回の訪米調査は、短期間ながら、貴重な情報の収集ができたが、それは、面談の機会を与えていただいた各種の団体の方々によるものであり、ここに感謝の意を表したい。

総括班 遠藤泰生

アメリカ合衆国西海岸と太平洋世界
—ヴァンクーヴァー・シアトル

2002年の3月14日から27日まで、アメリカ西海岸ワシントン州シアトルとカリフォルニア州サンフランシスコを訪れ、20世紀転換期における合衆国の太平洋像に関する資料調査を行った。

最初にシアトルを訪れた。すでに前年の8月9日から12日かけてにカナダのヴァンクーヴァーで開かれたアメリカ歴史学協会太平洋支部大会（American Historical Association Pacific Coastal Branch）での発表の帰路、同じ大会に出席されていたカリフォルニア大学ロスアンゼルス校のユージ・イチオカ教授の薦めを受けたこともあり、シアトルの州立ワシントン大学の公文書館を事前に視察しておいた。そのため、今回の調査は順調に進んだ。なお、アメリカ歴史学協会での発表に関しても部分的に本プロジェクトからの支援を受けた。同大会には本プロジェクト文化融合班の廣部泉氏も参加され、日系移民問題についてスタンフォード大学から刊行されて近著を踏まえた発表をし高い評価を得ておられたことを報告しておく。

さて、ワシントン大学は1909年に開かれたアラスカ・ユーコン・太平洋博覧会の会場跡地を有効利用して現在のキャンパスを築いた大学であり、レイク・ワシントンを見下ろす丘の上にある大学図書館での調査は、観測史上最も寒いとされた3月の寒気の中でも快適であった。今回は大学図書館所蔵資料中、前述の博覧会前後期における西海岸地域住民の太平洋像を表す資料の収集とシアトル

における米日関係をうかがう一次資料を中心に調査を行い、あわせて、シアトル市立図書館でもシアトル・インテリジェンサー、シアトル・タイムスその他の新聞、雑誌記事の収集を行った。周知の通り世紀転換期の西海岸では太平洋世界の商業的可能性に期待を寄せる実業界の人々が西方の世界に熱い視線を注ぐ一方、日系移民問題に揺れる労働界はその太平洋世界との人的交流をめぐって緊張を高めていた。大陸国家の完成を果たしたのち1898年の米西戦争に勝利し太平洋世界へ乗り出した合衆国が、それらの国内要因を抱えながらどのような太平洋政策を新たに打ち出していたかをこの時期にもう一度見直すことは、20世紀の太平洋世界の変成を知る上で不可欠の作業であろう。今回の調査がそうした考察への貢献となるよう努めたい。幸いワシントン大学でエスニック研究を進めるスティーブン・スミダ教授と本プロジェクト全体に関する意見交換を行う機会も得られ、とくにハワイその他からの日系アメリカ文学の可能性については大きな教訓を受けた。

シアトル滞在中の18日から21日にかけては一時的にサンフランシスコを訪れ、パークレー校のバンクロフト図書館とサンフランシスコ市立図書館とで1910年代の西海岸地域と太平洋世界との関わりをさぐる予備調査を行った。今回の調査のうえに改めてサンフランシスコでは細かな調査を行いたい。

前年のヴァンクーヴァーへの出張でも感じたことだが、香港からの新中国移民による土地不動産の買い上げが引き起こす急激なアーバン・デヴェロップメント、ヴェトナム系アメリカ人のコミュニティーの成長など、現在でも合衆国西海岸地域では太平洋世界との交流がダイナミックに展開されている。プロジェクトでの調査の成果を公刊する際には、国家単位で語るのとは別の西海岸の合衆国民と太平洋世界といった細分化された議論が必要になるのかもしれない。大西洋世界から太平洋世界へとその帰属意識を合衆国が変容させているという議論の是非ともこれは関わる問題であろう。今後の考察課題としたい。

総括班

ホーンズ, シーラ

For five days in July, 2000, the small Baltic harbour town of Wieck was the picturesque port of call for a group of some 50 scholars gathered to take part in the symposium "Sea Changes: Historicizing the Ocean, c.1500 - c.1900." From Japan, Professor Yasuo Endo and I were lucky enough to have been invited by the German organizers to attend and present papers related to our work for the research project.

The symposium began on the evening of Thursday July 20th, with an opening ceremony in the impressive Baroque Hall of the Ernst - Moritz - Arndt Universität Greifswald (founded in 1456), where the dignity of the historic surroundings contrasted stirringly with the energy of the keynote speaker, Marcus Rediker. Prof. Rediker gave the meeting an irresistibly upbeat opening with his dramatic presentation on "The Red Atlantic." At the reception which followed, held at the University Boathouse in Wieck, the welcoming speeches, food, and atmosphere all promised a symposium of unusual academic energy and collegiality, a promise that was more than fulfilled. With participants coming from Europe, America, Asia, and Australia, and papers presented on topics as varied as 'Globalisation, Maritime Raiding, and Ethnicity,' 'Sea Music and Ideology,' and 'Slavery,' the gathering represented the crossing not only of several literal oceans but also many disciplinary boundaries.

Friday July 21st, the second day of the meeting, began with a session on "open" and "closed" seas which included papers on maritime law and on the relation of the ocean to

concepts of internationalization. What was to become one of the key elements in the success of this retreat - style symposium became immediately evident: as there were no concurrent sessions, all the participants heard all the papers, and the conversation was able to flow seamlessly from one session to the next. Themes developed, discussion continued, and a sense of shared purpose began to build as the days progressed. This sense that the group was building a consensus framework for dialogue and future research was confirmed in the second session of the symposium, which focused on issues of maritime orientation, mapping, and description. At 12:30, the group broke for lunch - but with the non - German speakers rather obviously "at sea" among Wieck's excellent fish restaurants, it soon became clear that lunch and dinner groups were going to be made up at least partly on the basis of a sharing out of the German - speakers amongst the hungry participants. Mealtimes thus happily became opportunities for impromptu groups of colleagues to share venues and menus. In this way, also, discussion and argument continued energetically throughout the day.

On Friday afternoon we turned to the topic of "the Pacific," with a panel of seven papers, a comment session, and then a lively full - group discussion. Rod Edmond spoke on "Discourses of the Pacific," Jim Warren and Vanessa Smith presented papers on interethnic and intercultural contact in the Pacific, and then Yasuo Endo spoke on "The Concept of the Pacific Ocean in Japan, 1600 - 1870." I had the difficult task of following this

presentation, with a paper on popular American versions of the story of the Perry Expedition to Japan in the 1850s, and then two European scholars spoke on topics related to German interests and experiences in Samoa and the South Seas. The panel discussion was led by Peter Hulme, of Essex University (UK). After dinner, the group reconvened for a "critical screening" of the Hollywood movie *Amistad*, which provoked an extremely lively - even heated - discussion of its treatment of issues of slavery and the middle passage.

Papers in the morning of Saturday July 22nd all focused on Shipboard Life, and included papers on "Non - European Seamen in Western Ships of Exploration and Commerce" (David Chappell, Hawai'i) and "Sea Music Ideology: Freedom and Independence vs. Obedience and Captivity" (Guido Bimberg, Herdecke). The afternoon, most wonderfully, was spent with the group taking over two traditional sailboats and sailing out into Greifswald Bay, where we hauled sails up and down, waved at passing boats, ate sandwiches, shared a couple of crates of beer, and continued the discussion while drinking in the sea air. Perhaps it was during the relaxed time on board ship that Prof. Endo was able to persuade Prof. Rediker to visit CPAS the following year, where he gave another of his famously stirring lectures.

Sunday's papers turned to the topics of "Literature and the Sea," "19th Century Trade, Myth and History," and "Lost at Sea." Finally, Peter Hulme brought the academic proceedings to an exciting conclusion with his keynote address "Cast Away: the Uttermost Parts of the Earth,"

and the conference closed with a rousing Farewell Party, at which we celebrated the achievements of the organizers, Gesa Mackenthun of the University of Greifswald and Bernhard Klein of the University of Dortmund, and promised to try to meet again at some future "Sea Changes" symposium. Like crewmembers who had shared some oceanic voyage full of crosscurrents, unexpected landfalls, adventure and exploration, the fifty or so scholars who had met at the launching ceremony in Greifswald's Baroque Hall on the Thursday finally marked the end of their voyage in the Wieck Boathouse on the Sunday night. On the morning of Monday the 24th, with many happy memories and greatly renewed academic energy, we split up and set off once more for home destinations worldwide.

総括班 宮内智代

2002年2月15日から23日にかけて、菅研究員と共にオーストラリアへ出張しメルボルンからキャンベラ、シドニーの三都市をまわった。筆者は各都市の公立図書館とオーストラリア国立大学図書館を訪問した。

最初の都市メルボルンでは、1856年にオープンした、オーストラリア



ナショナル・ライブラリー（キャンベラ）

で最も古い州立図書館の一つである State Library of Victoria を訪問した。ここには八角形のドーム型の美しい閲覧室があることで有名であるが、残念ながらそのドームは2004年までは改修中であった。図書室は約150万点の資料を有し、Victoria州のリーディングライブラリーとして、州民のレファレンスとリサーチのサポートを担っている。コレクションの収集分野は人文・社会科学・自然科学分野と多岐に渡るが、特に力を入れているコレクションに世界史、伝記、地理学等の分野や、17世紀からの英国の特許明細書、海外の刊行物を含む第一次世界大戦関連資料などがあげられる。

次にオーストラリアの首都であるキャンベラで、National Library とオーストラリア国立大学図書館を訪問した。計画都市であるキャンベ

ラは人造湖バーリー・グリフィン湖により、国会議事堂や最高裁判所等があるサウスキャンベラと、ANU や国立植物園等があるノースキャンベラに分けられている。その湖の南側のほとりに、ギリシャ・ローマ様式の神殿を模した壮麗なたたずまいを見せる建造物があるが、それが National Library である。オーストラリアで最大規模を誇る図書館であり、約600万点の資料をもつ。ここで Asian Collections Reading Room のライブラリアンである篠崎まゆみさんにお会いしてお話をうかがう機会を得た。National Library では、積極的にアジア関連の資料の収集を行っていて、現在のコレクションは50万冊を越えるそうである。数多い貴重な資料の一つを紹介すれば、Asian Collections の Special Collections の中に the Harold S. Williams Collection というコレクションがある。これは日本における海外移住に関連する本やマニスクリプト、写真などのこの分野では世界でも有数のコレクションであり、貴重な資料が数多く含まれている。

オーストラリア国立大学(ANU)には次にあげる四つのメインライブラリーがある。JB Chiefly Building (社会学、人文科学系)、WK Hancock Building (自然科学系)、Law Library (法学系)、RG Menzies Building (アジア太平洋関係資料、政府関係資料、貴重資料、学位論文等)である。また、このほかにいくつかの小さい図書館がある。RG Menzies のライブラリアンである高木敏夫さんにお会いしてお話を伺うことができた。ANU は、現



州立図書館（ヴィクトリア）

在IT関係のインフラの整備に力をいれている。たとえば、InFliteというサービスがあるが、これはANU内の端末から自分でオンライン検索の勉強ができるシステムである。また、IT関連のセミナー等も充実している。しかしながら図書予算は厳しく、アジア関連のコレクションは縮小傾向にあるという。大変残念な話である。

最後にオーストラリア最大の都市シドニーの州立図書館State Library of New South Wales (NSW)を訪問した。図書館の歴史は19世紀半ばに遡るが、現在の建物は1910年に完成した壮麗で歴史的価値を持つ Mitchell Wing と、1998年に建築された近代的な外観と設備を持つ Macquarie Street Wing の二棟に分かれている。蔵書数は全部で約500万点にもおよび、シドニーはオーストラリアで最初の入植地であるが、State Library を特徴づけるコレクションの一つに最初の入植と囚人流刑のための船団(the First Fleet)関連の資料がある。また、オーストラリアをはじめ周航シタスマニア島を発見した Abel Tasman や、エンデヴァー号でボタニー湾に上陸した James Cook をはじめとする海洋探検家たちのオリジナル航海記など18~19世紀の航海とオーストラリア入植に関する貴重な資料が数多く所蔵されている。

短い期間で、それほど多くの図書館を視察することはできなかったが、概してオーストラリアの図書館は非常に開放的で利用者に積極的にサービスを提供しているという印象を受けた。どこでも入館だけなら自由であり、特別なサービスを受ける場合でもパスポートや運転免許証等で簡単に許可が受けられる。レファレンスデスクの電話番号が積極的に宣伝されているのも印象的であった。何かわからないことや、調べたいことができたとき、気軽に図書館に連絡して相談できる、そういう雰囲気がある。また、展覧会の催し物なども定期的に企画・開催されている。文化の重要な担い手としての図書館がそこにはあった。

総括班

菅(七戸)美弥

オーストラリアにおける移民政策と多文化主義の変遷と現状

2002年2月15日から23日まで、宮

内助手と共にオーストラリアの3都市、メルボルン、キャンベラ、シドニーを訪れた。筆者はアメリカの移民政策を研究対象としているが、今回、オーストラリアの移民政策と多文化主義の変遷と現状について調査を行い、「環太平洋」の移民国家の現状を比較する上で大変有益な機会となった。以下、メルボルン及びキャンベラでの調査について報告することとしたい。

1 メルボルン ビクトリア州立移民博物館(Immigration Museum) 2月17日に訪れたビクトリア州立移民博物館は、メルボルンのダウンタウンの外れにある。旧税関の建物が移民博物館として生まれ変わったのが、1998年。歴史を振り返れば、金鉱発見に沸いた1852年から1857年の間には、メルボルンに世界中から26万人が押し寄せ、週に3000名もの移民への審査がこの地で行われたという。現在、移民博物館では、悪名高い移民への「識字検査」が行われた場所に常設展示が置かれ、1840年代のヨーロッパからの移民船とその内部が忠実に再現されている。年代とともに航路も変更され時間が短縮されたにせよ、移民が気の遠くなるような長旅を経て、オーストラリアに到着した当時の状況が偲ばれる。加えて、今回の訪問では特別展、“The Millionth Migrants : Picture of a Citizen, Pictures of a Nation”を見ることが出来た。こ

れは、オーストラリアが受け入れた100万人目の移民受け入れを記念して1955年に行われた、切手コンテスト応募作品にみる「移民のイメージ」をテーマとしたものであった。展示された切手のデザインは様々だが、そこに流れているのは、“prosperity through immigration”、すなわち、移民こそ国家繁栄の源泉というイメージである。こうした切手のイメージを通して、100万人目の移民受け入れに対する国民を挙げた熱狂が良く伝わってくる。と、同時に、“populate or perish”とのスローガンの下、ヨーロッパからの大量移民が叫ばれた第二次世界大戦後の労働力不足が、多文化主義前夜のオーストラリア社会の極めて深刻な現実であったことを想起させる。

メルボルン滞りは折しも旧正月にあたった。移民博物館を出てメルボルン市街を歩いていると、チャイナ・タウンから爆竹の音が鳴り響いてきた。シドニーに比較すると小規模なチャイナ・タウンではあるが、身動きがとれない程に旧正月を祝う人々で溢れ、ダウンタウンの中心部で大きな存在感を示している。興味深いのは、チャイナ・タウンでありながら、日本料理店やその他のエスニック料理店が散見されることである。また、メルボルン郊外には、銀行からクリーニング、食料品まで日常生活の全て賄うことができるベトナム系のコミュニティがある。さらに、まとまったエスニック・コミュニ



Elizabeth Gertsakis ,
The Millionth Migrant : Picture of a Citizen, Pictures of a Nation ,
展示会パンフレット , P.12



ティを形成するには至ってはいないようだが、アフリカ系の店舗が散見された。まさに、オーストラリア社会は益々ハイブリッド化し、多文化の様相を深めている。こうした現実を受けてか、移民博物館の常設展示のもう一つの力点は、第二次世界大戦以後の移民や難民の来歴や現在の生活についての移民や難民の顔写真やコメントを通じた紹介に置かれている。そこでは、ベトナム難民、ユーゴスラビア難民、中国系移民らが「展示内容」に加えられ、彼らが、様々な辛苦を乗り越えて現在ではオーストラリア社会にとって欠かせない存在となり、多大な貢献をしているという、多文化主義社会の理想の姿が投影されている。それはあたかも多文化主義政策の啓蒙コーナーという趣であった。このような展示は、前述の18世紀のヨーロッパ移民に関する展示とは明らかに異質のものである。そこにヨーロッパ系移民の展示こそが、「移民の国」の源流、「歴史」を示すものという、「歴史」と「現実」社会との区分けを感じずにはいられない。いずれにせよ、開館して4年目のメルボルン移民博物館が、この先、多文化主義社会の変化の中で、どのように「移民の国」の歴史を認識し、展示に反映させていくのか、今後の動向を見守りたい。

2 キャンベラ移民多文化省図書室 (Library of Department of Immigration, Multicultural, and Indigenous Affairs: DIMA 図書室)

DIMA 図書室は、キャンベラの郊外にある官公庁のオフィスの一角にある。移民問題や多文化主義政策を司る機関が DIMA として改組されたのは、1995年。それ以前は、1979年に設立されたオーストラリア多文化問題研究所(Australian Institute of Multicultural Affairs: AIMA)を皮切りに、1987年には Office of Multicultural Affairs (OMA)が連邦総理府(Department of Prime Minister and Cabinet)の中に作られた。その後、1996年3月に誕生した連立政権の方針転換により、OMAは Australian Department of Immigration and Multicultural Affairs (DIMA) の中に統合され、さらに、Department of Immigration and Multicultural and Indigenous Affairs となり、現在にいたる。

さて DIMA 図書室は、DIMA 職員のための情報提供機関として機能しているが、事前に連絡し使用許可が降りれば誰でも利用が可能である。図書室内には4万冊の図書と、350冊の雑誌が所蔵されている。図書室マネージャーの Elizabeth Morrison 氏によると、司書の3名、その他スタッフ2名の合計5名で運営しているが、財政難のため来年度から4名に人員が削減されるそうだ。特に力を入れている分野は、オーストラリアへの出移民、多文化主義、人口問題、難民問題、人種差別とのことである。実際に開架されている図書、雑誌、刊行物を閲覧してみると、移民、多文化主義に関連する文献は1980年代後半以降のもの、DIMA 刊行物は1992年以降のものが置いてある。さらに、オーストラリアに限らず世界各地の移民や先住民、難民問題の資料が多数揃っている。他国の状況を調査する必要がある DIMA 職員のニーズに応えた内容としては自然なことであると思われる。ただ一方で、オーストラリアの移民・多文化主義政策の歴史の変遷の古い文献を探す場合、または、1980年代以前の政府刊行物等を調べる場合には、DIMA 図書室ではなく、オーストラリア国立公文書館(National Archives of Australia)及び、オーストラリア国立図書館(National Library of Australia)に赴き調査をすることが必須である。

このように、今回のオーストラリア出張は、博物館での展示を通して、また、移民政策や多文化主義政策を管轄する省庁の図書室の現状を通して、移民問題や多文化主義が如何に公的な歴史として語られ、展示されているのか、そして、管轄機関では情報提供がどのような形で行われているのか、という二点を知るまたとない機会となった。最近のヨーロッパでの極右勢力の台頭は、1996年にポーリン・ハンソン下院議員(当時)の反移民・反アボリジニ発言をきっかけに起きた「ハンソン論争」を経たオーストラリアにとって決して無縁ではない。オーストラリアでもアジア系移民の急激な増加によって反移民感情が熾りつつけているからである。今後も政局の変化に伴って、移民・多文化主義政策は不寛容な方向へと変更を余儀なくされることがあるだろう。オーストラリアがこの先、如何に多文化主義国家としての

アイデンティティを模索し、そして、調査研究を実際の政策に反映させていくのか、移民・多文化主義政策の動向を注意深く見守っていきたい。

Relevant Materials

IV 資料編



図書資料リスト

[図書]

- Abel, Elizabeth, Barbara Christian, and Helene Moglen. (eds.) *Female Subjects in Black and White : Race, Psychoanalysis, Feminism*. Berkeley : U of California P, 1997.
- Abramowitz, Morton I., and J.T. Laney. *U.S. Policy toward North Korea : Next Steps*. Council of Foreign Relations, 1999.
- Adell, Sandra. *Double consciousness/Double Bind : Theoretical Issues in Twentieth Century Black Literature*. Urbana : U of Illinois P, 1994.
- Ahuja, Vinod, B. Bidani, and F. Ferreira, et al. (eds.) *Everyone's Miracle? Revisiting Poverty and Inequality in East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Aleen, Paula Gunn, and Randolph Jorgen. *Columbus and Beyond : Views from Native Americans*. Tucson : Southwest Parks and Monuments Association, 1992.
- Aleen, Paula Gunn. *Life is a Fatal Disease : Selected Poems, 1962 - 1995*. Albuquerque : West End, 1997.
- Aleen, Paula Gunn and Patricia Clark Smith. *As Long as the Rivers Flow : the Stories of Nine Native Americans*. New York : Scholastic, 1996.
- Alley, Roderick. *Domestic Politics of International Relations : Cases from Australia, New Zealand and Oceania*. Ashgate, 2000.
- Alves, Dora. *The Maori and the Crown : An Indigenous People's Struggle for Self Determination*. Greenwood, 1999.
- Appendini, Kirsten, and S. Bislev. (eds.) *Economic Integration in NAFTA and the EU : Deficient Institutionalilty*. Macmillan, 1999.
- Armitage, A. *Comparing the Policy of Aboriginal Assimilation : Australia, Canada, and New Zealand*. U British Columbia P, 1995.
- Athkoral, Prema Chandra. *Structural Change and International Labour Migration in East Asia*. 1999.
- Bahamonde, Ramon. *International Policy Institutions around the Pacific Rim*. Boulder : Lynne Rienner, 1998.
- Bannerji, Himani. *The Dark Side of the Nation : Essays on Multiculturalism, Nationalism and Gender*. 2000.
- Barnes, Ian. *The Historical Atlas of the American Revolution*. Routledge, 2000.
- Barthelemy, Jean Claude, and T.Koh. (eds.) *The Asian Crisis : A New Agenda for Euro Asian Cooperation*. World Scientific, 1998.
- Beeson, Mark, and K. Jayasuriya, K. Robinson. (eds.) *Politics and Markets in the Wake of the Asian Crisis*. Routledge, 1999.
- Bell, Daniel, and Stephen R. Granbarrel. (eds.) *Toward the Year 2000 : Work in Progress*. Cambridge : MIT P, 1997.
- Bell, Philip, and R. Bell. (eds.) *Americanization and Australia*. U of New South Wales P, 1998.
- Bennett, Tony, Michael Emmison, and John Frow. (eds.) *Accounting for Tastes : Australian Everyday Cultures*. Cambridge UP, 1999.
- Berger, Peter L. (ed.) *The Limits of Social Collusion*. Boulder : Westview, 1998.
- Berman, Robert . *A Kind of Rapture*. 1999.
- Bernhard, Nancy . *US Television News and Cold War Propaganda, 1947 - 1960*. Cambridge UP, 1999.
- Bernhardt, Debra E. *Ordinary People, Extraordinary Lives*. NY UP, 2000.
- Berry, Jim, and Stanley McGreal. (eds.) *Cities in the Pacific Rim : Planning Systems and Property Markets*. London : E & FN Spon, 1999.
- Bolitho, Harold, and C. Wallace Crabbe. (eds.) *Approaching Australia : Papers from the Harvard Australian Studies Symposium*. Harvard UP, 1998.
- Booth, Tony, and Mel Ainscon. *From Them to US : An International Study of Inclusion in Education*. London : Routledge, 1998.
- Borris, Michael, and D. Ernst, S. Haggard. (eds.) *International Production Networks in Asia : Rivalry or Riches?* Routledge, 2000.
- Boston Women's Health Book Collective. *Our Bodies, Ourselves for the New Century*. New York : Simon & Schuster, 1998.
- Braatz, S. *Conserving Biological Diversity*. World Bank, 1992.
- Bracks, Lean'tin L. *Writings on Black Women of the Diaspora : History, Language, and Identity*. Lean'tin L. Bracks, 1998.
- Brandon, C., and R. Ramankutty. *Toward an Environmental Strategy for Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Brands, H.W. *What America Owes the World : the Struggle for the Soul of Foreign Policy*. Cambridge UP, 1999.
- Brian, Bridges. *Europe and the Challenge of the Asian Pacific : Change, Continuity and Crisis*. E. Elgar, 1999.
- Brown, De Soto. *Hawaii Goes to War*. 1999.
- Bruchac, Carol, Linda Hogan, and Judith McDaniel. (eds.) *The Stories We Hold Secret : Tales of Women's Spiritual Development*. New York : Greenfield Review, 1986.
- Buck, Elizabeth. *Paradise Remade : The Politics of Culture and History in Hawaii*. Temple UP, 1993.
- Butler, Judith, and Joan W. Scott. (eds.) *Feminists Theorize the Political*. New York : Routledge, 1992.
- Calder, Alex, Jonathan Lamb, and Bridget Orr. (eds.) *Voyages and Beaches : Pacific Encounters, 1769 - 1840*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Can the Environment Wait? Priorities for East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Cameron, Maxwell A., and B. Tomlin. W. *The Making of NAFTA : How the Deal Was Done*. Cornell UP, 2000.
- Carmean, Karen. *Toni Morrison's World of Fiction*. Troy : Whitston, 1993.
- Carranza, Mario Esteban. *South American Free Trade Area or Free Trade Area of the Americas? Open Regionalism and the Future of Regional Economic Integration in South America*. Ashgate, 2000.
- Carter, Gene R., and William G. Cunningham. *The American School Superintendent : Lending in an Age of Pressure*. San Francisco : Jossey Bass 1999.
- Castells, Manuel. *The Rise of the Network Society The Information Age : Economy, Society & Culture*. Oxford : Blackwell, 1996.
- Charlesworth, M. *Religious Business*. Cambridge UP, 1998.
- Chesterman, J., and B. Galligan. *Citizens without Rights*. Cambridge UP, 1998.
- Chu, Patricia P. *Assimilating Asians : Gendered Strategies of Authorship in Asian America*. 2000.
- Cixous, Helene. *Three Steps on the Ladder of Writing*. New York : Columbia UP, 1993.
- Claessens, Stijn, and T. Glaessner. *Are Financial Sector Weaknesses Undermining the East Asian Miracle?* Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Clairmont, Donald H., and Dennis William Macgill. *Africville : The Life and Death of a Canadian Black Community (third edition)*. 1999.
- Clement, Norris C., G. del Castillo Vera, et al. *North American Economic Integration : Theory and Practice*. E. Elgar, 1999.
- Cochran, David. *America Noir*. Smithsonian Institution, 2000.
- Codippily, Hilarian M.A. *Pacific Island Economies : Building a Resilient Economic Base for the Twenty First Century*. Washington, D.C. : World Bank, 1996.
- Coleman, James S. et al *Redesigning American Education*. Boulder : Westview, 1997.
- Conboy, Katie, Nadia Medina, and Sarah Stanbury. (eds.) *Writing on the Body : Female Embodiment and Feminist Theory*. New York : Columbia UP, 1997.
- Conley, Verena Andermatt. *Helene Cixous*. New York : Harvester Wheatsheaf, 1992.
- Cooley, Paula M. *Religious Imagination and the Body : a Feminist Analysis*. New York : Oxford UP, 1994.
- Cook, I.G., M.A. Doel, et al. (eds.) *Dynamic Asia : Business Trade and Economic Development in Pacific Asia*. Ashgate, 1998.
- Cootson, Peter W. Jr., Alan R. Sadovnik, and Susan F. Seme. (eds.) *International Handbook of Educational Reform*. New York : Greenwood, 1992.
- Cottle, Simon. (ed.) *Ethnic Minorities and the Media : Changing Cultural Boundaries*. Buckingham : Open UP, 2000.
- Counts, Stephanie. *The Way We Really Are : Counts to Terms with America's Changing Families*. New York : Basic, 1997.
- Craig, Barry, B. Kernot, and C. Anderson. *Art and Performance in Oceania*. Honolulu : U of Hawaii P, 2000.

- Craig, Robert D. *Historical Dictionary of Honolulu and Hawaii*. Lanham : Scarecrow, 1998.
- Crawford, Mark. *Encyclopedia of the Mexican American War*. ABC Clio, 1999.
- Crouch, Dora P. and J.G. Johnson. *Traditions in Architecture : Africa, America, Asia and Oceania*. Oxford UP, 2000.
- Dains, Jan Shelton. *Guide to Federal Records in the National Archives of the United States*. NARA, 1998.
- Daniels, Roger. *Coming to America : A History of Immigration and Ethnicity in American Life*. New York : Harper Collins, 1990.
- Davidson, A. *From Subject to Citizen : Australian Citizenship in the Twentieth Century World War II*. 1997.
- Davis, Jack E. (ed.) *The Civil Rights Movement*. Blackwell, 2000.
- Davis, R. *The Web of Politics : The Internet's Impact on the American Political System*. 1999.
- Daws, Gavan. *Shoal of Time : a History of the Hawaiian Islands*. Honolulu : U of Hawaii P, 1968.
- Decalmer, Peter, and Frank Glenderring. (eds.) *The Mistreatment of Elderly People*. Sage, 1997(1993).
- Delgado, James P. *Ghost Fleet : The Sunken Ships of Bikini Atoll*. Honolulu : U of Hawaii P, 1996.
- Denoon, Donald, P. Mein Smith, and M. Wyndham. (eds.) *A History of Australia, New Zealand the and Pacific*. Blackwell, 2000.
- Desmond, Jane C. *Staging Tourism*. U of Chicago P, US, 1999.
- Diane, Raymond. (ed.) *Sexual Politics and Popular Culture*. Bowling Green : Bowling Green State University Popular, 1999.
- Dionne, E.J. Jr. *Community Works : The Revival of Civil Society in America*. Washington, D.C : Brookings Institution, 1998.
- Dobson, Alan P., and S. Marsh. *US Foreign Policy since 1945*. Routledge, UK, 2001.
- Docherty, James C. *Historical Dictionary of Australia*. Scarecrow, 1999.
- Dong, Wonmo. (ed.) *The Two Koreas and the United States : Issues of Peace, Security and Economic Cooperation*. Sharpe, 1999.
- Duberman, Martin. (ed.) *A Queer World : the Center for Lesbian and Gay Studies Reader*. New York : New York UP, 1997.
- Dupont, Alan. *The Environment and Security in Pacific Asia*. 1999.
- East Asia : The Road to Recovery*. Washington. D.C. : World Bank, 1998.
- Eberly, Don E. *America's Promise : Civil Society and the Renewal of American Culture*. 1999.
- Eccleston, Bernard, Michael Dawson, and Deborah McNamara. (eds.) *The Asia Pacific Profile*. Routledge, 1998.
- Economic and Social commission for Asia and the Pacific *Financial Sector Reform, Liberalization and Management for Growth and Stability in the Asian and the Pacific Region : Issues and Experiences*. New York : United Nations, 1999.
- Edwards, Holly. *Noble Dreams, Wicked Pleasures : Orientalism in America, 1870 1930*. 2000.
- El Agra, Ali M. *Regional Integration : Experience, Theory and Measurement*. Macmillan, 1999.
- Encyclopedia of Associations : National Organizations of the U.S.* 2000.
- Enloe, Cythia. *Bananas, Beaches and Bases : Making Feminist Sense of International Politics*. Berkeley : U of California P, 1990.
- Faryna, Stan, Brad Stetson, and Joseph G. Conti. (eds.) *Black and Right : The Bold New Voice of Black Conservatives in America*. Westport : Praeger, 1997.
- Feng, Pin chia. *The Female Bildungsroman by Toni Morrison and Maxine Hong Kingston : a Postmodern Reading*. New York : Peter Lang, 1998.
- Ferguson, Kathy E., and Phyllis Turnbull. *Oh Say Can You See*. U of Minnesota P, 1999.
- Fowler, Robert Booth. *Enduring Liberalism : American Political Thought since the 1960s*. UP of Kansas, 1999.
- Fredrickson, George M. *The Comparative Imagination*. Berkeley : U of California P, 1997.
- Freedman, Lawrence. *Kennedy's Wars : Berlin, Cuba, Laos and Vietnam*. Oxford UP, 2000.
- Friedman, Edward, and B.L. McCormick. (eds.) *What If China Doesn't Democratize? : Implications for War and Peace*. Sharpe, 2000.
- Fuchs, Lawrence H. *Hawaii Pono : A Social History*. Harcourt : Brace & World, 1984.
- Furman, Jan. *Toni Morrison's Fiction*. U of South Carolina P, 1996.
- Furst, Lillian R., and Peter W. Graham. (eds.) *Disorderly Eaters : Texts in Self Empowerment*, 1999.
- Ganguly, R. *Kin State Intervention in Ethnic Conflicts*. 1999.
- Gapinski, James H. *Economic Growth in the Asia Pacific Region*. Macmillan, 1999.
- Gardiner, Judith Kegan. (eds.) *Provoking Agents : Gender and Agency in Theory and Practice*. U of Illinois P, 1995.
- Gaul, Karen K., and Jackie Hilts. (eds.) *Landscapes and Communities on the Pacific Rim : From Asia to the Pacific Northwest*. M.E. Sharpe, 1999.
- Gianaris, Nicholas V. *The North American Free Trade Agreement and the European Union*. Praeger, 1998.
- Goetzfridt, Nicholas J. *Indigenous Literature of Oceania*. 1995.
- Gore, A. *The Hip Mama Survival Guide*. New York : Hyperion, 1998.
- Green, Michael J., and P.M. Cronin. (eds.) *The U.S. Japan Alliance : Past, Present, and Future*. Council of Foreign Relations, 1999.
- Grunsvan, Leo Van. (ed.) *Regional Change in Industrializing Asia*. Ashgate, 1999.
- Gurleen, Grewal. *Circles of Sorrow, Lines of Struggle : the Novels of Toni Morrison*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1998.
- Halsey, A.H., Hugh Lander, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells. (eds.) *Education : Culture, Economy and Society*. Oxford : Oxford UP, 1999.
- Hampton, J. (ed.) *Internally Displaced People*. 1999.
- Han, Yong Sup. *Nuclear Disarmament and Non Proliferation in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1995.
- Harris, Trudier. *Fiction and Folklore : The Novels of Toni Morrison*. Knoxville : U of Tennessee P, 1991.
- Harrison, Selig S., and C.V. Jr. Prestowitz. (eds.) *Asia after the Miracle : Redefining U.S. Economic and Security Priorities*. Economic Strategy Institute, 1998.
- Haskins, L., et al. *Understanding Quantitative History*. McGraw Hill College Division, 1990.
- Hawkins, John N., and W.K. Cummings. (eds.) *Transnational Competence : Rethinking the U.S. Japan Educational Relationship*. State U of New York P, 2000.
- Hayami, Yujiro, and Masahiko Aoki. (eds.) *Foundations of East Asian Economic Development*. Macmillan, 1998.
- Henderson, Jeannie. *Reassessing ASEAN*. Oxford UP, UK, 1999.
- Henke, Holger, and I. Boxill. (eds.) *The End of the Asian Model? (Advances in Organization Studies 2)*. J. Benjamin's, 1999.
- Henry, Charles P. (ed.) *Foreign Policy and the Black (Inter) national Interest*. State U of New York P, 2000.
- Heyzer, Noeleen. *Gender Issues in Anti Poverty Programs in Asia : Experiences and Issues (EDI Working Paper)* World Bank, 1992.
- Higonnet, Margaret R. *Borderwork : Feminist Engagements with Comparative Literature*. Cornell UP, 1994.
- History of the American Cinema*. Scribner's, 1999.
- Hogan, Linda. *From Women's Experience to Feminist Theology*. Sheffield : Sheffield Academic , 1995.
- Hogan, Linda. *Savings : poems*. Minneapolis : Coffee House, 1988.
- Howard, Lillie P. (ed.) *Alice Walker and Zora Neale Hurston : The Common Bond*. Westport : Greenwood, 1993.
- Howard, Michael C. *Fiji : Race and Politics in an Island State*. Vancouver : U of British Columbia P, 1991.
- Howe, K.R. *Nature, Culture, and History : The 'Knowing' of Oceania*. Honolulu : U of Hawaii P, 2000.
- Howe, K.R., Robert C. Kiste, and Brij V. Lai. (eds.) *Tides of History : the Pacific Islands in the Twentieth Century*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1994.
- Hudson, Wayne, and John Kane. (eds.) *Rethinking Australian Citizenship*. 2000.
- Hughes, H.G.A. *Samoa : American Samoa, Western Samoa, Samoans Abroad* World Bibliographical Series, v.196 ABC Clio, 1997.

- Ishiguro, Masayasu, and Takamasa Akiyama. (eds.) *Energy Demand in Five Major Asian Developing Countries: Structure and Prospects*. Washington. D.C. : World Bank, 1995.
- Ishtar, Zohr de. *Daughters of the Pacific*. North Melbourne : Spinifex Press, 1994.
- Ito, Takatoshi, and Anne O. Krueger. (eds.) *The Role of Foreign Direct Investment in East Asian Economic Development*. Chicago : U of Chicago P, 2000.
- Japan Center for International Exchange. (ed.) *New Dimensions of China Japan U.S. Relations*. 1999.
- Jarausch, K., et al. *Quantitative Methods for Historians*. U of North Carolina P, 1991.
- Jensen, Deborah. (ed.) : Sarah Cornell. translated *Coming to Writing and Other Essays/Helene Cixous ; with an Introductory Essay*. Cambridge : Harvard UP, 1991.
- Johansen, F. *Poverty Reduction in East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Johnston, Mark. *Fighting the Enemy : Australia Soldiers and Their Adversaries in World War II*. 2000.
- Jones, David Martin. *Political Development in Pacific Asia*. Polity, 1997.
- Kaestle, Carl F. et al. *Literacy in the United States*. New Haven : Yale UP., 1991.
- Kagan, Robert A., and L. Axelrad. (eds.) *Regulatory Encounters : Multinational Corporations and American Adversarial Legalism*. Berkeley : U of California P, 2000.
- Kaplan, E. Ann. (ed.) *AFI Film Readers. Psychoanalysis and Cinema*. New York : Routledge, 1990.
- Kein, Sybil. (ed.) *Creole : The History and Legacy of Louisiana's Free People of Color*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 2000.
- Kent, Noel. *Hawaii : Islands Under the Influence*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Kepars, I. *Sydney World Bibliographical Series, v.223 ABC Clio*, 2000.
- Khan, M.S., and C.M. Reinhart. (eds.) *Capital Flows in the APEC Region. (Occasional Paper 122)* IMF, 1995
- Khatkhat, D. R.. *The Regulatory Impediments to the Private Industrial Sector Development in Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1992.
- Kinsella, Sharon. *Adult Manga : Culture and Power in Contemporary Japanese Society*. Curzon, 1999.
- Kirp, David L., John P. Dryer, and Larry A. Rosenthal. *Our Town : Race, Housing and the Soul of Suburbia*. New Brunswick : Rutgers UP, 1997.
- Kiste, Robert C., and Mac Marshall. (eds.) *American Anthropology in Micronesia : An Assessment*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Koehn, Peter H., and J.Y.S. Cheng. (eds.) *The Outlook for U.S. China Relations Following the 1997 1998 Summits : Chinese and American Perspectives on Security, Trade, and Cultural Exchange*. Chinese UP, 1999.
- Kohli, Harinder, A. Mody, and M. Walton. (eds.) *Choices for Efficient Private Provision of Infrastructure in East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Kolmerten, Carol A., Stephen M. Ross, and Judith Bryant Wittenberg. (eds.) *Unflinching Gaze : Morrison and Faulkner Re envisioned*. Jackson : UP of Mississippi, 1997.
- Koven, Steven G. *Public Budgeting in the United States : The Cultural and Ideological Setting*. Georgetown UP, 1999.
- Kramer, Augustine. *Constitution, Pedigrees and Tradition The Samoa Islands : an Outline of a Monograph with Particular Consideration of German Samoa*. Honolulu : U of Hawaii P, 1994.
- Kubitschek, Missy Dehn. *Toni Morrison : A Critical Companion*. Westport : Greenwood, 1998.
- Kumar, Amitava. *Passport Photos*. 2000.
- Kuykendall, Ralph Simpson. *The Hawaiian Kingdom*. U of Hawaii P, US, 1953.
- Laham, Nicholas. *The Reagan Presidency and the Politics of Race*. 1999.
- Lakoff, Robin Tolmach. *The Language War*. Berkeley : U of California P, 2000.
- Lal, Brij V. *Broken Waves : A History of the Fiji Islands in the Twentieth Century*. Honolulu : U of Hawaii P, 1992.
- Lapsley, Hilary. *Margaret Mead and Ruth Benedict : the Kinship of Women*. Massachusetts UP, 1999.
- Latham, A. J. H. *Asia Pacific Dynamism 1550 2000*. Routledge, 2000.
- Lee, C.F. (ed.) *Advances in Pacific Basin Business, Economics and Finance*. JAI, 1998.
- Lee, Rachel C. *The Americas of Asian American Literature : Gendered Fictions of Nation and Transnation*. 1999.
- Lee, Robert G. *Orientalism : Asian Americans in Popular Culture*. Temple UP, 1999.
- Lee, Sang Gon, and P.B. Ruffini. (eds.) *The Global Integration of Europe and East Asia : Studies of International Trade and Investment*. E. Elgar, 1999.
- Leeds, Anthony, and Roger Sanjek. (eds.) *Cities, Classes, and the Social Order*. Ithaca : Cornell UP, 1994.
- Leipzig, Danny A., and V. Thomas. *The Lessons of East Asia : An Overview of Country Experience*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Leonard, George. (ed.) *The Asian Pacific American Heritage : A Companion to Literature and Arts*. Garland, 1998.
- Leong, Stephen. (ed.) *ASEAN towards 2020 : Strategic Goals and Future Directions*. ASEAN Academic, 1998.
- Levesque, Rodriguez. (comp. and ed.) *European Discovery 1521 1560*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Lewis, R.W.B., and Nancy Lewis. *American Characters : Selections from the Nations Portrait Gallery, Accompanied by Literary Portraits*. Yale UP, 1999.
- Lo, Fu chen, and Yue man Yeung. (eds.) *Emerging World Cities in Pacific Asia*. United Nations University, 1996.
- Lopate, Phillip. (ed.) *Writing New York : a Literary Anthology*. Library of America, 1998.
- Lorey, David E.. *The U.S. Mexican Border in the Twentieth Century*. Wilmington : Scholarly Resources, 1999.
- Lubiano, Wahneema. (ed.) *The House That Race Built : Original Essays by Toni Morrison, Angela Y. Davis, Cornel West and Others on Black Americans and Politics in American Today*. New York : Vintage, 1998.
- Ludwig, Sami. *Concrete Language : Intercultural Communication in Maxine Hong Kingston's The Woman Warrior and Ishmael Reed's Mumbo Jumbo*. Frankfurt am Main : Peter Lang, 1996.
- Luger, Stan. *Corporate Power, American Democracy, and the Automobile*. Cambridge UP, 2000.
- Lynaugh, Joan E., and Barbara L. Brush. *American Nursing : From Hospitals to Health Systems*. Cambridge : Blackwell, 1999.
- Lynch, Deidre, and William B. Warner. (eds.) *Cultural Institutions of the Novel*. Duke UP, 1996.
- Ma, Sheung mei *The Deathly Embrace : Orientalism and Asia American Identity*. Minnesota UP, 2000.
- MacDowell, Laurel Sefton and Ian Radforth. *Canadian Working Class History, second edition*. Toronto : Canadian Scholar's, 2000.
- Maidment, Richard, and Colin Mackerras. (eds.) *Culture and Society in the Asia Pacific*. Routledge, 1998.
- Malhotra, A.K., and O. Koenig. et al. *A Survey of Asia's Energy Prices*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Malleg, John R., and Jonathan C. Young. (eds.) *Cultural Diversity and Canadian Education : Issues and Innovations*. Ottawa : Carleton UP, 1990.
- Marling, Karal Ann. *The Colossus of Roads*. U of Minnesota P, 2000.
- Marling, Karal Ann. *Wall to Wall America*. U of Minnesota P, 2000.
- Marlowe, Bruce A., and Marilyn L. Page. *Creating and Sustaining the Constructivist Classroom*. Thousand Oaks : Corwin, 1998.
- Maso, C. *Defiance*, 1999.
- McAllister, Ian. *Australian Politics Facts*. Macmillan, 1998.
- McClain, Charles J. *In Search of Equality : The Chinese Struggle against Discrimination in Nineteenth Century America*. Berkeley : U of California P, 1994.

- McClatchy, J.D. (ed.) *The Vintage Book of Contemporary American Poetry*. New York : Vintage, 1990.
- McGrew, Anthony, and Christopher Brook. (eds.) *Asia Pacific in the New World Order*. Routledge, 1998.
- McKay, Nellie Y., and Kathryn Earle. *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKay, Y. (compiled) *Critical Essays on Toni Morrison*. Boston, Mass. : G.K. Hall, 1998.
- McKay, Y., and Kathryn Earle. (eds.) *Approaches to Teaching the Novels of Toni Morrison*. New York : Modern Language Association of America, 1997.
- McKee, Jesse O. (ed.) *Ethnicity in Contemporary America : A Geographical Appraisal*. Rowan & Littlefield, 2000.
- McMahon, Robert J. *The Limits of Empire : The United States and Southeast Asia since World War II*. Columbia UP, 1999.
- McNeely, Jeffrey A. *Mobilizing Broader Support for Asia's Biodiversity : How Civil Society Can Contribute to Protected Area Management*. Manila : Asian Development Bank, 1999.
- Mendl, Wolf. *Japan's Asia Policy*. 1998.
- Mercer, Kobena. *Welcome to the Jungle : New Position in Black Cultural Studies*. New York : Routledge, 1994.
- Meredith, David. *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge UP, 2000.
- Meredith, David, and B. Dyster. *Australia in the Global Economy : Continuity and Change*. Cambridge UP, 1999.
- Meyanathan, Saha Dhevan. (ed.) *Industrial Structures and the Development of Small and Medium Enterprise Linkages. Examples from East Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Meyanathan, Saha Dhevan. (ed.) *Managing Restructuring in the Textile and Garment Subsector : Examples from Asia*. Washington. D.C. : World Bank, 1994.
- Middleton, David L. (ed.) *Toni Morrison's Fiction : Contemporary Criticism*. New York : Garland, 1997.
- Mignolo, Walter D. *Local Histories/Global Designs : Coloniality, Subaltern Knowledge, and Border Thinking*. 1999.
- Mobley, Marilyn Sanders. *Folk Roots and Mythic Wings in Sarah Orne Jewett and Toni Morrison : the Cultural Function of Narrative*. Baton Rouge : Louisiana State UP, 1991.
- Mody, Ashoka. (ed.) *Infrastructure Strategies in East Asia : The Untold Story*. Washington. D.C. : World Bank, 1997.
- Monmonier, M. *Mapping It Out : Expository Cartography for the Humanities and Social Sciences*. Chicago : U of Chicago P, 1993.
- Montelaro, J.J. *Discourses of Maternity and the Postmodern Narrative : A Study of Lessing, Walker, and Atwood*. 1999.
- Morgan, J. *When Chickenheads Come Home to Roost : My Life as a Hip hop Feminist*. 1999.
- Morrison, Charles. (ed.) *Asia Pacific Security Outlook 1999*. Japan Center for International Exchange, 1999.
- Morrison, Toni. *Lecture and Speech of Acceptance, upon the Award of the Nobel Prize for Literature, livered in Stockholm on the seventh of December*. New York : Alfred A. Knopf, 1994.
- Morrison, Toni. *To Die for the People : The Writings of Huey P. Newton*. New York : Random House, 1995.
- Mucchielli, Jean Louis. (ed.) *Globalization and Regionalization*. 1999.
- Muscio, I. *Cunt : A Declaration of Independence*. 1999.
- Nachman, Gerald. *Raised on Radio*. Berkeley : U of California P, 2000.
- Neimark, Peninah, and Peter Rhoades Mott. *The Environmental Debate : A Documentary History*. Westport : Greenwood Press, 1999.
- Nekola, Charlotte, and Rabinowitz. (eds.) *Writing Red : an Anthology of American Women Writers, 1930 - 1940*. New York : Feminist Press, 1987.
- Nelson, Kay Hoyle, and Nancy Huse. (eds.) *Critical Responses in Arts and Letters*. 1999.
- Nicholaus Mills. ed. *Arguing Immigration : The Debate over the Changing Face of America*. New York : Simon & Schuster, 1994.
- Niosi, Jorge. *Canada's National System of Innovation*. McGill Queen's UP, 2000.
- Nish, Ian. (ed.) *The Iwakura Mission and Europe : A New Assessment*. Richmond : Japan Library, 1998.
- Nishihara, Masashi. (ed.) *The Japan U.S. Alliance : New Challenges for the 21st Century*. Japan Center for International Exchange, 2000.
- Nnaemeka, Obioma. (ed.) *The Politics of Mothering : Womanhood, Identity, and Resistance in African Literature*. New York : Routledge, 1997.
- Nordyke, Eleanor C. *Pacific Images : Views from Captain Cook's Third Voyage*. Hawaiian Historical Society, 1999.
- Nutter, John Jacob. *The CIA's Black Ops : Covert Action, Foreign Policy, and Democracy*. Prometheus Books, 2000.
- O'Hair, Mary John, and Sandra J. Odell. (eds.) *Educating Teachers for Leadership and Change : Teacher Education Yearbook III*. Thousand Oaks : Corwin, 1995.
- Ohno, Izumi. *Beyond the East Asian Miracle : An Asian View. (ODS Discussion Paper Series 5)*. New York : United Nations, 1996.
- Oliver, Douglas L. *The Pacific Islands*. Honolulu : U of Hawaii P, 1989.
- O'Reilly, Andrea, et al. *Family Matters in the British and American Novel*. Bowling Green State University Popular Press, 1997.
- O'Reilly, Andrea Joan. *Ship and Harbour : Inn and Trail : Toni Morrison on Mothering*. UMI, 1996.
- Oum, Tae Hoon. *Shaping Air Transport in Asia Pacific*. Aldershot : Ashgate, 2000.
- Oxford University Press (ed) *The East Asian Miracle. Economic Growth and Public Policy. (A World Bank Policy Research Reports)* Oxford UP, 1993.
- Page, Philip. *Dangerous Freedom : Fusion and Fragmentation in Toni Morrison's Novels*. UP of Mississippi, 1995.
- Patterson, Brad, and Kathryn. *New Zealand World Bibliographical Series, v.18 ABC Clio*, 1998.
- Pattillo McCoy, Mary. *Black Picket Fences*. U of Chicago P, 2000.
- Peach, Linda. (ed.) *Toni Morrison*. Basingstoke, Hampshire : Macmillan ; New York : St. Martin's, 1998.
- Perry, Ruth, and Martine Watson Brownley. (eds.) *Mothering the Mind : Twelve Studies of Writers and Their Silent Partners*. New York : Holmes & Meier, 1984
- Peterson, N., and W. Sanders. (eds.) *Citizenship and Indigenous Australians*. Cambridge UP, 1998.
- Peterson, Nancy J. (ed.) *Toni Morrison : Critical and Theoretical Approaches*. Baltimore : Johns Hopkins UP, 1997.
- Pithouse, Andrew, and Sarah Lindsell. *Family Support and Family Centre Services : Issues, Research and Evaluation in the UK, USA and Hong Kong*. Aldershot : Ashgate, 1998.
- Plasa, Carl, and Betty J. Ring. (eds.) *The Discourse of Slavery : Aphra Behn to Toni Morrison*. London : Routledge, 1994.
- Pierpaoli, Paul G. *Truman and Korea : the Political Culture of the Early Cold War*. Missouri, 1999.
- Poulin, A. Jr 6 th. (ed.) *Contemporary American Poetry*. Boston : Houghton Mifflin, 1996.
- Poyer, Lin, and Suzanne Falgout, Laurence Marshall Carucci. *The Typhoon of War : Micronesian Experiences of the Pacific War*. Honolulu : U of Hawaii P, 2000.
- Prachowny, Martin F. J. *The Kennedy Johnson Tax Cut : A Revisionist History*. E. Elgar, 2000.
- Pratt, Richard C., and Zachary Smith. *Hawaii's Politics and Government*. Nebraska UP, 2000.
- Preston, Peter. *Pacific Asia in the Global System : An Introduction*. Blackwell, 1998.
- Radtke, Kurt W., and J. Stam. (eds.) *Dynamics in Pacific Asia : Conflict, Competition and Cooperation*. Kegan Paul International, 1998.
- Rashid, Salim. (ed.) *The Clash of Civilization? : Asian Responses*. Oxford UP, 1997.
- Rebecca, Marlow - Ferguson. (ed.) *Encyclopedia of American Industries*. Gale Group, 2000.
- Reddy, Maureen T., Martha Roth, and Amy Sheldon. (eds.) *Mother Journeys : Feminists Write about Mothering*. Minneapolis : Spinsters, 1994
- Rensel, Jan, and Margaret Rodman. (eds.) *Home in the Islands : Housing and Social Change in the Pacific*. Honolulu : U of Hawaii P, 1997.

- Rix, Alan. *The Australia Japan Political Alignment : 1952 to the Present*. Routledge, 1998.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, 2000.
- Roca, Eduardo D. *Price Interdependence among Equity Markets in the Asia Pacific Region. Focus on Australia and ASEAN*. Ashgate, 2000.
- Rosser, B.R.S. *Gay Catholic Down Under : The Journeys in Sexuality and Spirituality of Gay Men in Australia and New Zealand*. 1992.
- Rudd, Chris, and B. Roper. (eds.) *The Political Economy of New Zealand*. Oxford UP, 1997.
- Russ, Joanna. *What Are We Fighting for? Sex, Race, Class, and the Future of Feminism*. New York : St. Martin's, 1998.
- Ryan, David. *US Foreign Policy in World History*. Routledge, UK, 2000.
- Rydell, Robert W., and John E. Finding. *Fair America : World's Fairs in the United States*. Smithsonian Institution, 2000.
- Sahlins, Marshall. *How Natives Think : About Captain Cook, for Example*. Chicago : U of Chicago P, 1995.
- Samuels, Wilfred D. and Hudson Weems, Glenora. *Toni Morrison*. Boston ; New York, : Twayne, 1990.
- Sanderson, W.C., and Jee Peng Tan. (eds.) *Population in Asia*. World Bank, 1995.
- Sandler, Stanley. (ed.) *World War II in the Pacific : An Encyclopedia*. Garland, 2001.
- Schier, Steven E. (ed.) *The Postmodern Presidency : Bill Clinton's Legacy in U.S. Politics*. Pittsburgh UP, 2000.
- Scholes, Robert E. *The Rise and Fall of English : Reconstructing English as a Discipline*. New Haven : Yale UP, 1998.
- Segal, Gerald, and D.S.G. Goodman. (eds.) *Towards Recovery in Pacific Asia*. Routledge, 2000.
- Sen, Amartya Kumar. *Beyond the Crisis : Development Strategies in Asia*. Singapore : Institute of Southeast Asian Studies, 1999.
- Seward, Robert. *Radio Happy Isles : Media and Politics at Play in the Pacific*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Shain, Yoss. *Marketing the American Creed Abroad*. Cambridge UP, 1999.
- Sharpley Whiting, T. Denean, and White Renee T. (eds.) *Spoils of War : Women of Color, Cultures, and Revolutions*. Lanham : Rowman & Littlefield, 1997.
- Silko, Leslie Marmon. *Gardens in the Dunes : a Novel*. Library of Congress, 1999.
- Sing, Lim Hua. *Japan's Role in Asia*. Singapore : Times Academic Press, 1999.
- Singapore : Institute of Southeast Asian Studies *Southeast Asian Affairs/Institute of Southeast Asian Studies*. Aldershot, Hampshire, 1983.
- Singer, Linda, J. Butler, and M. MacGrogan. (eds.) *Erotic Welfare : Sexual Theory and Politics in the Age of Epidemic*. New York : Routledge, 1993.
- Smelcer, John E., and D. L. Birchfield. (eds.) *Durable Breath : Contemporary Native American Poetry*. Anchorage : Salmon Run, 1994.
- Smith, Anthony L. *Strategic Centrality Indonesia's Changing Role in ASEAN*. 2000.
- Smith, Jeanne Rosier. *Writing Tricksters : Mythic Gambols in American Ethnic Literature*. Berkeley : U of California P, 1997.
- Smith, Tony. *Foreign Attachments : The Power of Ethnic Groups in the Making of American Foreign Policy*. Harvard UP, 2000.
- Smith, Valerie. (ed.) *New Essays on Song of Solomon*. Cambridge [England] ; New York : Cambridge UP, 1995.
- Soederberg, Marie, and Ian Reader. (eds.) *Japanese Influences and Presences in Asia*. Richmond : Curzon, 2000.
- Somerville, Siobhan B. *Queering the Color Line : Race and the Invention of Homosexuality in American Culture*. Durham, NC : Duke UP, 2000.
- South End Press. *Talking about a Revolution : Interviews with Michael Albert, Noam Chomsky, Barbara Ehrenreich, Bell Hooks, Peter Kwong, Winona LaDuke, Manning Marable, Urvashi Vaid, and Howard Zinn*. Cambridge : South End, 1998.
- Sperling, James, Y. Malik, and D. Louscher. (eds.) *Zones of Amity, Zones of Enmity*. Brill, 1998.
- Stanley, Peter. *Tarakan : an Australian Tragedy*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1997.
- Stein, Laura W. *Sexual Harassment in America : A documentary History*. Westport : Greenwood, 1999.
- Steinberg, Jules. *Hannah Arendt on the Holocaust : A Study of the Suppression of Truth*. E. Mellen, 2000.
- Steinberg, Shirley R., and Joe. L. Kincheloe. (eds.) *The Corporate Construction of Childhood*. Boulder : Westview, 1999.
- Stephen Steinberg. (ed.) *Race and ethnicity in the United States issues and debates*. Malden : Blackwell, 2000.
- Stephens, C. Ralph. (ed.) *The Fiction of Anne Tyler*. Jackson : UP of Mississippi, 1999.
- Stewart, Richard. *Leper Priest of Molokai : the Father Damien Story*. Honolulu : U of Hawaii P, 2000.
- Stoller, Eleanor Palo, and Rose Campbell Gibson. *World of Difference : Inequality in the Aging Experience*. Pine Forge, 1994.
- Susan Gushee O'Malley, Robert C. Rosen, and Leonard Vogt. (eds.) *Politics of Education : Essays from Radical Teacher*. State U of New York P, 1990.
- Sustaining Rapid Development in East Asia and the Pacific*. Washington. D.C. : World Bank, 1993.
- Tan, Amy. *The Joy Luck Club*. New York : Ballantine, 1990.
- Tan, J., and A. Mingat. *Education in Asia : A Comparative Study of Cost and Financing*. Washington. D.C. : World Bank, 1999.
- Tan, Joseph L.H. (ed.) *Human Capital Formation as an Engine of Growth : The East Asian Experience*. ISEAS, 1998.
- Tarpley, Natasha. *Girl in the Mirror*. 1999.
- Tehrani, Majid. (ed.) *Asian Peace : Security and Governance in the Asia Pacific Region*. London : I.B. Tauris, 1999.
- Thomas, Nicholas. *Colonialism's Culture : Anthropology, Travel and Government*. Polity, 1994.
- Thomas, Nicholas. *Entangled Objects : Exchange, Material Culture, and Colonialism in the Pacific*. Harvard UP, 1991.
- Thomas, Nicholas. *In Oceania : Visions, Artifacts, Histories*. Duke UP, 1997.
- Thomas, Nicholas, Richard Eves, et al. *Bad Colonists : The South Seas Letters of Vernon Lee Walker & Louis Becke*. Duke. UP, 1999.
- Thorpe, Richard. *Global Change : The Impact of Asia in the 21st Century*. Macmillan, 2000.
- Tien, Hung mao, and Tun jen Cheng. (eds.) *The Security Environment in the Asia Pacific*. Sharpe, 1999.
- Tomaru, Junko. *The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945 - 61 : The Roles of Britain and Japan in South East Asia*. Macmillan, 2000.
- Toni Morrison, and Claudia Brodsky Lacour. (eds.) *Birth of a Nationhood : Gaze, Script, and Spectacle in the O.J. Simpson Case*. New York : Pantheon, 1997.
- Tucker, Spencer C, Jinwung Kim, et al. (eds.) *Encyclopedia of the Korean War : a Political, Social, and Military History*. 2000.
- Turner, Mark. (ed.) *Central Local Relations in Asia Pacific : Convergence or Divergence?* Macmillan, 1999.
- United Nations. *Asian and Pacific Developing Economies and the First WTO Ministerial Conference : Issues of Concern. (Studies in Trade and Investment 22)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Asia Pacific Population Journal. Dec.1996.Vol.11/No.4*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Assessing the Potential and Direction of Agricultural Trade within the ESCAP Region. (Studies in Trade and Investment 10)*. New York : United Nations , 1995.
- United Nations. *Benefits and Challenges Facing Asia Pacific Agricultural Trading in the Post Uruguay Round Period. (Studies in Trade and Investment 11)*. New York : United Nations
- United Nations. *Challenges and Opportunities of Restructuring the Developing ESCAP Economies in the 1990s, with Special Reference to Regional Economic Co operation*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Characterisation and Assessment of Groundwater Quality Concerns in Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Cleaner Production in the Asia Pacific Economic Co operation Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Confidence building Measures in the Asia Pacific Region. (Disarmament Topical Papers 6)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Contribution of Transnational Mining Corporations to the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.

- United Nations. *Directory of Trade and Investment related Organizations of Developing Countries and Areas in Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1998.
- United Nations. *Enhancing Trade and Environment Linkages in Selected Environmentally Vulnerable Export Oriented Sectors of the ESCAP Region. (Studies in Trade and Investment 21)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : Implications of the Uruguay Round and Adaptations of Export Strategies*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Expansion of Trading Opportunities to the Year 2000 for Asia Pacific Developing Countries : National Strategies and Institutional Frameworks for Export Expansion*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Foreign Trade Statistics of Asia and the Pacific, 1990 - 1994*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations. *Industrial Development News for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Minerals and Mental Trade in the Asia Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Nuclear Policies in Northeast Asia*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Prospects of Economic Development through Co operation in North East Asia. (Studies in Trade and Investment 7)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Review and Analysis of Intra regional Trade Flows in Asia and the Pacific. (Studies in Trade and Investment 6)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. *Sectoral Flows of Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific. (Studies in Trade and Investment 5)*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Sharing Asia's Dynamism : Asian Direct Investment in the European Union*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Statistical Indicators for Asia and Pacific*. New York : United Nations, 1996.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *The Lessons of East/South East Asian Growth Experience*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Implications of the North American Free Trade Agreement for the Asian and Pacific Region : Papers and Proceedings of the Symposium on the Implications of NAFTA for the Asian and Pacific Region Bangkok, 27 - 29 September 1994*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Mid term Review of the Implementation of the Programme of Action for the Least Developed Countries for the 1990s : the Asian and Pacific Region*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Population Change, Development, and Women's Role and Status in Asia : proceedings of the Regional Seminar on Population Change, Development, and Women's Role and Status, Bangkok, Thailand, 22 - 24 May 1995*[Bangkok]: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, 1997.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Development of the Export oriented Electronics Goods Sector in Asia and the Pacific : Study Prepared under the ESCAP/UNDP Regional Trade Programme (RAS/92/035)*. New York : United Nations, 1995.
- United Nations. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. *Foreign Investment, Trade and Economic Cooperation in the Asian and Pacific Region*. Bangkok : Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, United Nations, 1992.
- United Nations. *Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. Implications of the Uruguay Round Agreements for the Asian and Pacific Region 92/040*. New York : United Nations, 1999.
- United Nations. *Implications of the Asian Crisis on Sustainable Industrial and Technological Development in the Asia Pacific Region/Economic and Social Commission for Asia and the Pacific*. New York : United Nations, 1999.
- Velody, Irving, and Robin Williams. (eds.) *The Politics of Constructionism*. London : Sage, 1998.
- Verdelle, A.J. *The Good Negress*. Chapel Hill : Algonquin, 1995.
- Wagner, Wendy. *Family Matters : Motherhood and the Reproduction of Race in African American Women's Writing, 1859 - 1933*. UMI, 1996.
- Wainstock, Dennis D. *Truman, MacArthur, and the Korean War*. Greenwood, 1999.
- Walker, Alice, and Barbara T. Christian. (eds.) *Everyday Use*. New Brunswick : Rutgers UP, 1994.
- Wang, Qingxin K. *Hegemonic Cooperation and Conflict : Postwar Japan's China Policy and the United States*. Praeger, 1999.
- Wassmann, Juerg. (ed.) *Pacific Answers to Western Hegemony : Cultural Practices of Identity Construction*. Oxford : Berg, 1998.
- Watanabe, Koji. (ed.) *Engaging Russia in Asia Pacific*. Tokyo : Japan Center for International Exchange, 1999.
- Weinstein, Philip M. *What Else but Love? : the Ordeal of Race in Faulkner and Morrison*. New York : Columbia UP, 1996.
- Weisgall, Jonathan. *Operation Crossroads : The Atomic Tests at Bikini Atoll*. Naval Institute, 1994.
- Weisser, Susan Ostrov, and Jennifer Fleischner. (eds.) *Feminist Nightmares : Women at Odds : Feminism and the Problem of Sisterhood*. New York UP, 1994.
- Wendy Harding, and Jacky Martin. *A World of Difference : and Intercultural Study of Toni Morrison's Novels*. Westport : Greenwood, 1994.
- White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom. (eds.) *Chiefs Today : Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford UP, 1997.
- White, Geoffrey M. and Lamont Lindstrom. (eds.) *The Pacific Theater : Island Representations of World War II*. Honolulu : U of Hawaii P, 1989.
- White, Roger B. *Home on the Road*. Smithsonian Institution, 2000.
- Wilson, Rob. *Reimagining the American Pacific : From South Pacific to Bamboo Ridge and Beyond*. 2000.
- Wong, Hoi Kwok, and Hon S. Chan. (eds.) *Handbook of Comparative Public Administration in the Asia Pacific Basin*. M. Dekker, 1999.
- Wood, James. *The Forgotten Force : The Australian Military Contribution to the Occupation of Japan 1945 - 1952*. St. Leonard's : Allen & Unwin, 1998.
- Wray, Harry. *Japanese and American Education Attitudes and Practices*. Greenwood, 1999.
- Wuerch, William L., and Dirk Anthony Ballendorf. *Historical Dictionary of Guam and Micronesia*. Metuchen ; London : Scarecrow, 1994.
- Wuerch, William L., and Monique Carriveau Storie. *Micronesia World Bibliographical Series, v. 220*. ABC Clio, 1999.
- Yamamoto, Tadashi, and Kim G. Ashizawa. (eds.) *Corporate NGO Partnership in Asia Pacific*. Japan Center for International Exchange., 1999.
- Yamazawa, Ippei. (ed.) *Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) : Challenges and Tasks for the Twenty First Century*. Routledge, 2001.
- Yeung, May T., N. Kerr, and W.A. Perdikis. *Regional Trading Blocs in the Global Economy : The EU and ASEAN*. E. Elgar, 1999.
- Yoo, David K.(ed.) *New Spiritual Homes : Religion and Asian Americans*. Honolulu : U of Hawaii P, 1999.
- Zhang, Ming, and R.N. Montaperto. (eds.) *A Triad of Another Kind : The United States, China and Japan*. Macmillan, 1999.
- Zweig, D. *China's Brain Drain to the United States*. 1998.
- Microfiche *American Foreign Policy and Treaty Index Asia and Pacific Collection*, CIS, 1998.
- Microfiche *Asia and Pacific Collections from CIS Microfiche*. CIS, 1998.
- Microfiche *China and the United States : From Hostility to Engagement, 1960 - 1998*. Chadwick - Healey, UK, 1999.
- Microfiche *Congressional Member Organization and Causes Index and Microfiche*, CIS.
- Microfilm *CIA Research Reports 1)Japan, Korea, and the Securities of Asia, 1946 - 1976. (6 reels)* UPA
- Microfilm *CIS Dod Collection ; Pacific, 1901-1969., Part 3*
- Microfilm *Immigration : Special Students Series. Special Studies, 1969-1982. 12 reels with guide. Collected studies and materials held by federal*

agencies. 35 mm microfilm with printed guide.

Microfilm OSS/State Department Intelligence and Research Reports UPA

アメリカ映画研究所 『アメリカ映画』 18 vols 東京、1946年。
エイクマン他 村上直次郎訳 『蘭領印度史』、東亜研究所、1942年。
ペリー〔著〕: オフィス宮崎翻訳・構成 『ペリー艦隊日本遠征記』 栄光教育文化研究所、1997年。
ロジャー・セール/定松正 『ファンタジーの伝統』 玉川大学出版部、1990年。

『沖縄年鑑(復刻版)』 日本図書センター、1999年。
阿川尚之 『変わらぬアメリカを探して』 文芸春秋、1999年。
石井修他監修 『アメリカ統合参謀本部資料』 柏書房 2000年。
石川友紀(監修) 『日系移民資料集』 日本図書センター、1998年。
逸見重雄 『仏領印度支那研究』 日本評論社、1941年。
井出浅亀 『仏印研究:資源の王国と安南帝国』 皇国青年教育協会、1941年。
井上準之介 『外遊所感 海外財政経済視察』、岩波書店、1999年。
岩武照彦 『南方軍政論集』 巖南堂書店、1989年。
海軍水交社 『ケビテンクーク世界三週航実記』、海軍水交社、1999年。
外務省通商局編 『移民地事情』(全10巻) 不二出版、1999年。
外務大臣官房領事移住部編著 『海外在留邦人数調査統計:平成9年版』 日本政府、1997年。
金川義人 『印度史の分析』 国民社、1944年。
金子鷹之助 『甦生仏印の全貌』 愛国新聞社出版部、1941年。
北村三郎(編著) 『世界百傑伝』(全12冊) 博文堂書店。
金 太基 『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』 勁草書房、1997年。
小原敬士 『日本経済聯盟 アメリカの財閥』 日本経済聯明会対外事務局調査課、1940年。
小森陽一・高橋哲哉編 『ナショナル・ヒストリーを超えて』 東京大学出版会、1998年。
佐々木 敏二 『日本人カナダ移民史』 東京:不二出版、1999年。
佐藤弘編 『南方共栄圏の全貌』 旺文社、1942年。
下村宏 『欧米より故国を 外遊所感』 丁未出版社、1922年。
拓務省拓務局 『サラワック王国事情』 拓務省拓務局、1938年。
拓務省拓務局 『「セレベス」島事情』 拓務省拓務局、1932年。
田沼丈夫 『仏印事情』 1940年。
地図資料編纂会 『大正、昭和 琉球諸島地形図集成』 柏書房、1999年。
辻森民三 『宝庫スマトラの全貌』 立命館出版部、1934年。
東亜研究所 『安南史講義(翻訳)』 東亜研究所、1941年。
東亜研究所 『馬來地誌(翻訳)』 東亜研究所、1942年。
中田易直編 『近世日本対外関係文献目録』 刀水書房、2000年。
永持徳一 『カナダ発展史』、森北書店、1999年。
南洋協会編 『蘭領東印度土地誌』 南洋協会、1925年。
南洋協会編 『蘭印経済概観』、南洋協会、1940年。
畠中敏郎 『仏印風物誌』 生活社、1943年。
福田要 『南方資源経済論』 千倉書房、1942年。
楊廣威 『安南史』 東亜研究所、1942年。
吉野藤一郎 『世界一巡紀行』 吉野藤商店東京店、1941年。
脇山康之助 『現代印度の諸問題』 幸矢書房、1941年。
渡辺綱雄 『バレンバンへの道 スマトラ案内』 新太陽社、1944年。

科研費特定領域「B」米国太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
1.総括班 General Administration and Research			
代表者	油井大三郎 Yui Daizaburo	東京大学	領域代表者・米国・アジア太平洋関係史
	遠藤泰生 Endo Yasuo	東京大学	事務局責任者・太平洋観念史
	児玉文雄 Kodama Fumio	東京大学	技術ネットワーク構築・日米科学技術相互学習プロセス
	橋本毅彦 Hashimoto Takehiko	東京大学	技術ネットワーク構築・米国科学技術史
	ホーンズ、シーラ Hones Sheila	東京大学	海外研究交流広報・文化地理学
	矢口祐人 Yaguchi Yujin	東京大学	海外研究交流・博物館と太平洋表象
	鶴木真 Tsuruki Makoto	東京大学	メディア分析
	大庭三枝 Oba Mie	東京理科大学	データベース構築
	中野聡 Nakano Satoshi	一橋大学	データベース構築・アジア太平洋研究機関の調査研究
	寺地功次 Terachi Koji	共立女子大学	データベース構築・アジア太平洋に関するデータ収集・解析
	宮内智代 Miyauchi Tomoyo	東京大学	事務総括
評価担当	嘉治元郎 Kaji Motoo	国際文化会館	評価担当者
	本間長世 Honma Nagayo	学校法人 成城学園	評価担当者
	阿部齋 Abe Hitoshi	放送大学	評価担当者
	渡邊昭夫 Watanabe Akio	平和安全保障研究所	評価担当者
2.政治外交班 Political Science and Foreign Relations			
代表者	五十嵐武士 Igarashi Takeshi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ内政と外交の連関
	大津留智恵子 Otsuru Chieko	民族学博物館	米国の国内政治
	木宮正史 Kimiya Tadashi	東京大学	米国の韓国・朝鮮関係
	酒井哲哉 Sakai Tetsuya	東京大学	日米関係
	湯浅成大 Yuasa Shigehiro	東京女子大学	米国の中国・台湾関係
	久保文明 Kubo Fumiaki	慶応大学	米国の対アジア太平洋政策の内政的背景
	藤原帰一 Fujiwara Kiichi	東京大学	米国の東南アジア政策
	岡山裕 Okayama Hiroshi	東京大学	米国の経済外交の内政的基盤
	李鍾元 Lee Jong Wong	立教大学	米韓関係・東アジアの地域統合
3.安全保障班 Security Issues			
代表者	山本吉宣 Yamamoto Yoshinobu	東京大学	計画研究代表者・国際安全保障政策
	梅本哲也 Umemoto Tetsuya	静岡県立大学	米国の核政策の展開
	木畑洋一 Kibata Yoichi	東京大学	アジア太平洋の安全保障体制の歴史と米国
	古城佳子 Kojo Yoshiko	東京大学	米国の経済安全保障政策とアジア太平洋
	田中明彦 Tanaka Akihiko	東京大学	米国のグローバルな安全保障政策
	恒川恵市 Tsunekawa Keiichi	東京大学	ラテンアメリカの安全保障と米国
	山影進 Yamakage Susumu	東京大学	東南アジアにおける安全保障と米国
	倉田秀也 Kurata Hideya	杏林大学	北東アジアの政治
	菊池努 Kikuchi Tsutomu	青山学院大学	アジア太平洋のレジーム形成
	滝田賢治 Takita Kenji	中央大学	アメリカの対外関係
4.経済変動班 Economic Changes			
代表者	渋谷博史 Shibuya Hiroshi	東京大学	計画研究代表者・米国経済・社会と財政
	井村進哉 Imura Shinya	中央大学	米国金融とアジア太平洋
	立岩寿一 Tateiwa Toshikazu	東京農業大学	米国農業とアジア太平洋
	丸山真人 Maruyama Makoto	東京大学	米国・アジア太平洋の経済システム
	矢坂雅充 Yasaka Masamitsu	東京大学	米国の食料戦略と日本農業

科研費特定領域 B「米国太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
5.情報・社会変動班 Information and Social Changes			
代表者	庄司興吉 Shoji Kokichi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ発国際情報社会化
	町村敬志 Machimura Takashi	一橋大学	情報化に伴う都市の発達と移民の出入・定着
	水越伸 Mizukoshi Shin	東京大学	東アジアの情報化とデジタルメディア化
	矢澤修次郎 Yazawa Shujiro	一橋大学	アメリカ社会の情報化と社会・地域変動
	吉野耕作 Yoshino Kosaku	東京大学	アジア系移民と送り出し国のナショナリズム
	吉見俊哉 Yoshimi Shunya	東京大学	情報革命の国際的波及と社会意識への影響
	古城利明 Furuki Toshiaki	中央大学	世界システム論の整理と応用
	山田信行 Yamada Nobuyuki	帝京大学	情報産業の発展と国際分業の変化
6.文化接触・融合班 Cultural Encounters and Exchanges			
代表者	瀧田佳子 Takita Yoshiko	東京大学	計画研究代表者・環太平洋地域の文化・ジェンダー研究
	有賀夏紀 Aruga Natsuki	埼玉大学	ジェンダーおよび社会史研究
	藤田文字 Fujita Fumiko	津田塾大学	日米の知的・文化的交流
	能登路雅子 Notoji Masako	東京大学	米国の大衆文化とアジア太平洋への影響
	廣部泉 Hirobe Izumi	名古屋大学	日米間知識人の文化的交渉
	恒吉僚子 Tsuneyoshi Ryoko	東京大学	米国とアジア太平洋の比較教育
7.生態系・環境保護班 Ecology and Environmental Protection			
代表者	松原望 Matsubara Nozomu	東京大学	計画研究代表者・環境政策科学
	北村喜宣 Kitamura Yoshinobu	上智大学	アメリカ環境法をめぐる政治文化分析
	小宮山宏 Komiyama Hiroshi	東京大学	アジア太平洋の温暖化防止をめぐる地域協力分析
	繁樹算男 Shigemasa Kazuo	東京大学	アジア太平洋地域の環境保護心理分析
	細野豊樹 Hosono Toyoki	共立女子大学	日米の世論と環境政治分析
	佐藤仁 Sato Jin	東京大学	ASEAN 地域における環境問題の地域研究